



伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

Challenging Tomorrow's Changes

統合レポート2021

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

統合レポート 2021

2021年3月期



コミュニケーション・プロセス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践状況および国連の様々な目標の支持について、このコミュニケーション・オン・プログレスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



Printed in Japan

ITは社会を豊かに変えていく

1995年以降、コンピューティングとネットワーキングの進化により、人は一瞬にして世界に触れ、欲しい情報を手に入れられるようになった。情報処理能力の高度化は革命的なスピードで進み、ドイツで提唱された“Industry 4.0”に始まり、国内では“Society 5.0”の提唱のもと、ITの力を豊かさに変える取り組みが次々に具現化されている。

IoTやAR/VRという技術は「仮想空間」を生み出し、人が容易に立ち入れない場所での作業、例えば原子力発電所の廃炉作業など事前の検証・実行を可能にした。また、収集された膨大なデータはクラウドの利用によって必要な人・部門の手に整理されて届く。様々なデータ解析の進化も合わせ、これまでに必要だった作業や時間をはじめ、ものづくりに投入される資源の低減、実験データを基にした自然現象の解析や予測までも生活に浸透している。人は定型的な作業から解放され、創造的な仕事に集中するべく、時間や場所に制限されない多様な働き方も可能になった。

モノを所有するという「豊かさ」から解放され、体験そのものが価値となり、これからは全てがオープンに、シームレスにつながっていく。今まで知りえなかった人と、同じ瞬間に同じモノを見て、聞いて、共有していること自体が価値となり、情報が人をつなげる。これらは全て、ITの進化が無ければ成り立たなかった一つの豊かさだ。

これから本格化する5Gの普及は、これらの活動をさらに進化させる可能性を持つ。人の行動はさらに変わっていくだろう。

ITには社会の姿を変えていく無限の可能性がある。

パーソナルなコンピュータやスマートフォンなどが普及し豊かになる人がいる一方で、その流れから取り残される人がいる事実がある。先進国と途上国のIT格差、また高齢者や地域によるIT利用の格差で生活の質に差がつく状態に目を背けてはいないか。企業が日々生み出すサービスには、使って欲しい「ユーザー」がいる。しかし、限られた人たちだけが使えるサービスを生み出し続けることは、社会の豊かさにつながるのか。

今日、データは個人が意図しないうちに様々なところから収集されていくが、本来、社会がしかるべきカタチで共有すべき資産のはず。データの取り扱いを改めて考え直さないといけない時期に来ている。データを持つものだけが豊かになっていては、オープンな社会には遠い。

IT社会の高度化で進化し続けるデバイスやシステムの寿命は短い。新しい技術が生まれるたびに、出るITゴミと呼ばれる廃棄物は、改善は見られるものの持続可能性や循環型社会の実現に向かっていくには努力が必要である。

IT業界は本気で向き合っているのか、我々は自身に問わなければならない。

ITは本当の豊かさを創れているか

CTCは考える

ITは、もはや社会基盤そのものだ。

私たちSlerの仕事は世の中からは見えない裏方ではあるが、
今、世の中に見えているあらゆるものを創っている一員とも言える。
目の前のお客様の要望に向き合って「誰かのためだけの仕事」をし、
その裏で誰かが取り残されて豊かさを得られない状況に見て見ぬふりをしてはいけない。
また、IT業界自体が社会の進化を生み出し続けるためにも、私たち自身が人や知的財産、
ファシリティやそこで使われる部材、レアメタルなどの資源を循環させ
持続可能な産業として、強くなやかになっていかなければならない。

そのためには社会の一員であることを今一度強く自覚し、自らが今何をしているのか、
それにより何が起きているのか、マクロとミクロ双方の視点を持つとともに、
主体性を持ってメリットとデメリットの双方に想像力を膨らませ、
誠実に取り組んでいくことが、社会に求められる企業と考える。

やるべきことはたくさんある。

例えば、私たちはキャリアとの5Gビジネスにより、人と人、人と情報を
もっとシームレスにつなぎながらも、よりよい社会の姿を一緒に考え、
その情報をどのように社会全体の資産にしていくかを議論し、実現していくことができるはずだ。
企業とのDXビジネスを通じ、たとえ要望になかったとしても、もっとユーザーが使いやすい、
高齢者や障がい者を包括するUI/UX*も提案していくべき内容の一つである。
CTC自身がコアにかかえているコンピューティング技術も、自らが企業や研究機関に働きかけ、
災害から人を守るためのシミュレーションに活かし、さらに社会が広く享受できる利益に変えていきたい。
まずは私たちが一つひとつの案件の考え方と取り組み方に「持続可能な社会の実現」という視点を
改めて加えることから始まると考えている。

これらの取り組みは、CTC単独では実現できないからこそ、取り組む意味がある。
お客様やベンダー、パートナーだけでなく、様々な立場の人たちを巻き込んで議論し、
多様な価値観を取り入れながら連携していくことで、より健全なサプライチェーンが構築され、
ひいては未来を犠牲にすることのない持続的な社会へと
進化させることができるのではないだろうか。

* UI/UX: UI (ユーザーインターフェース)はウェブサイトにおいてユーザーが視覚的に認知・判別するデザインやフォントなどの情報のこと。
UX(ユーザーエクスペリエンス)はそのサイトを使用するユーザーが感じる使い勝手やサービスの質のこと。ユーザー視点で双方を同時に高めることで、
提供するサービスの質全体を向上させる考え方の通称。



「スピード」と「課題解決」はITの得意分野。

これからは、**ITが強く揺るぎない**

社会基盤となるべく、

「新たな挑戦」が求められている。

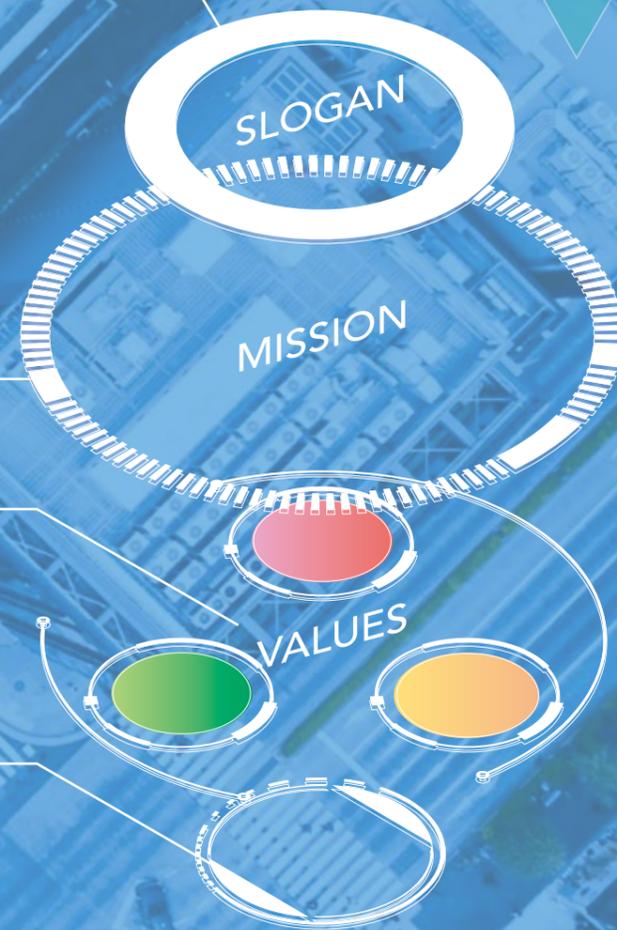
企業理念

スローガン

Challenging Tomorrow's Changes

使命

明日を変える
ITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の
実現に貢献する。



価値観 — Action Guidelines 私たちの心得

- **変化への挑戦** 常に新しいことに取り組み、決して諦めずに臨んでいるか？
- **価値への挑戦** お客様が期待する以上の価値を、生み出しているか？
- **明日への挑戦** 自由な発想で、よりよい明日の姿を描いているか？

CTCグループ行動基準

私たちは、「CTCグループ企業理念」に基づき、企業の社会的責任を果たすために努力するとともに、以下の内容を理解し、常に高い倫理観と責任感をもって行動します。

1. コンプライアンスの徹底
2. 社会に役立つサービス・製品の提供
3. 公正な取引および腐敗の防止
4. 情報管理の徹底
5. 人権を尊重した職場環境の実現
6. 持続可能な環境への配慮
7. 社会貢献
8. 反社会的勢力および団体との対決
9. 報告・再発防止
10. 率先垂範

Contents

CTCグループの使命

- 07 社長メッセージ
- 13 社会とのつながりから見るCTCグループの取り組み
- 17 マテリアリティ

CTCグループの価値創造ストーリー

- 21 価値創造プロセス
- 23 「技」を持続的に成長させるビジネスモデル
 - 25 CTCグループの「技」
つなぎ創るフルスタックITとグローバルパートナーシップ
- 27 CTOメッセージ
- 31 これまでのあゆみ

CTCグループの成長戦略

- 33 中期経営計画の振り返り
- 35 2021–2023年度 新中期経営計画
Beyond the Horizons —その先の未来へ—
 - 39 主要事業の戦略
 - ▶ 39 事業セグメント At a Glance
 - ▶ 40 エンタープライズ事業グループ
 - ▶ 41 流通事業グループ
 - ▶ 42 情報通信事業グループ
 - ▶ 43 広域・社会インフラ事業グループ
 - ▶ 44 金融事業グループ
 - ▶ 45 ITサービス事業グループ
 - ▶ 46 グローバルビジネスグループ
 - ▶ 47 新事業創出・DX推進
 - 48 海外・国内主要グループ会社
- 49 CFOメッセージ —財務戦略—
 - 52 社外からの評価
—インデックスの組み入れ状況とESGに関する格付け—

価値創造の源泉

- 53 CTCらしさを生み出す経営資本
 - 54 高度IT人材
 - 57 ベンチャーリレーション
 - 59 パートナーシップ
 - 60 顧客基盤
 - 61 サービス提供基盤

ビジネスモデルを支える制度・取り組み

- 64 ビジネスモデルを強化する
 - 64 人材戦略
 - 69 品質の追求
- 71 持続的な成長を支える
 - 71 環境マネジメント
 - 73 リスク管理
 - 76 コーポレート・ガバナンス
 - ▶ 76 代表取締役社長・社外取締役座談会

業績と各種情報

- 91 財務ハイライト
- 93 非財務ハイライト
- 95 役員一覧
- 96 組織図
- 97 会社情報／株式情報

編集方針

CTCは企業理念の中で、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことをMISSION（使命）に掲げています。「統合レポート2021」では、このMISSIONを果たし、企業として持続的に成長するための道筋を、価値創造プロセスを軸にご説明しています。

長年にわたる事業活動で培った企業文化を土台とし、経営資本の拡大を軸にビジネスモデルを強化することで、お客様の企業価値向上と社会課題の解決に資するビジネスを推し進めています。本レポートではこうした企業活動の全体像を、重要性を勘案して抽出した財務・非財務の各種情報をもとに、一体的にご報告しています。

対象範囲

CTCおよび連結子会社、関連会社に関する記載を含んでいます。

記載金額に関する注意事項

記載金額は、IFRS基準に基づき単位未満を四捨五入しています。

将来見通しに関する注意事項

本レポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの将来見通しは発行時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。

なお、当社では将来に関する見通しの記載について、発行時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

社長メッセージ

未来を 犠牲にしない社会、 自らが考え、 実行する集団へ

代表取締役社長
柘植 一郎



価値を共有し、己の優位性を高め互いに補うとき

今一度、共存・共栄が尊重される時代へ

「未来や他者を犠牲にしない世界」という考え方への世の中の本気度が一段上がったと感じています。ここ数年でSDGsは浸透し、企業の取り組みの発信や、テレビなど一般のメディアでは特集が生まれ、学校教育にも取り入れられるなど、個人が持続可能性について考えることが身近になりました。

特にこの1年を見ても、世界中の多くの人々が新型コロナウイルスの感染拡大によって生命の危険と隣り合わせとなり、外出も自粛が強いられる中、様々なものの優先順位が大きく変化しました。

生活者という視点で見れば、これまで大きくは進まなかったテレワークなどの働き方も、やってみれば

できることがわかりました。これに伴い、企業のDXへの真剣度は上がっています。個々の生活においても「一部の人の満足のために他の誰かが不利益を被るようなバランスの悪い世界は続かない」と感じる機会が増え、市場も同様に、資本主義そのものが変化しています。ある特定の企業だけが利益を上げても、社会全体の豊かさには必ずしもつながらないことがわかったということです。

共存し共栄できる循環型社会の形成が必要であることを、改めてそれぞれの企業がその存在意義とともに見つめ直しているように思います。

CTCグループはどう在るべきか

一つの会社、一つの技術だけで実現するITシステムは存在しません。ITが世の中の効率化に貢献し、より広く多くの人々にその恩恵を届けて社会基盤としての役割を担うならば、さらに多くの技術がオープン化されることは必然と言えます。これを前提にしたとき、今までのように同業他社と競合し、勝った企業が一社で利益を占有するということは自然と廃れていくのではないかと思います。強い企業について語るときの「強さ」という概念そのものが変わってくるのだと思います。競い合うだけでなく、それぞれの強みを知り、お互いを伸ばし競い補える企業や人と、たくさん関係を構築できる方がよい。その時が来れば集まって、一緒に取り組

める多様なコンビネーション、疎結合な業界でのネットワークの広さを持ち、柔軟に構えることが優位性を考える上で重要だと考えています。

目の前にいる課題を抱えたお客様はもちろん、その先にある社会がどう良くなるのかを見据えるチカラを持ち、向かう方向やプロセスは正しいのか、その判断に我々も責任を持つことが求められます。

CTCグループが従来から持つ「変化し続けることができる強さとしなやかさ」を改めて認識し、オープン化を前提に何を自らの特色とするのが、今後の我々の取り組みテーマです。

社長メッセージ

“Challenging Tomorrow's Changes”を体現する

小さな変化は全ての現場で日々起きています。大きな変化の前には必ず、それらが重なり合った予兆のようなことが現場に起きる。実際に現場で起こっている現実を見て、実態を正確に把握し経営に活かす「現場逆算経営」を心掛けています。やはり、重要なのは現場を見ることです。経営について話すとき、企業の成長を木に例えます。木が大きく育つには、強く張った根が必要なように、根となる人材が大切で、根が強く張るには、その土壌が重要。CTCグループには9,000人もの優秀な人たちがいますが、彼らが伸び伸びと力を発揮できる土壌を整えるのが私の仕事です。そして今、社会からは木の成長するスピードや高さだけではなく「その木があると、世の中にどんな良いことがあるのか」と問われています。

2021年度新たに策定したマテリアリティと、それに基づく3か年の新中期経営計画は、改めて企業理念の「明日を変える



ITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」というミッションを意識し、実となる価値をより明確に生み出し社会に提供していくこと、そのために足元で起こっている一つひとつの変化に向き合い実践していくことを強く意識して作りました。

“Challenging Tomorrow's Changes”という我々のスローガンは、使命を全うするため、社会に対する決意を表明したものです。

遠い未来も今日につながっている

新マテリアリティ

我々のビジネスは、目の前にいるお客様の課題をITで解決することですが、結果的にはそのほとんどが社会課題の解決に貢献しているものだと思っています。仕事の成果はお客様を通して社会に出ることが多く、実に様々なことをしていても「我々の」成果としては見えにくい。社会を構成する一員として、我々がしている仕事をもっとわかりやすく、大きな声で社内外に発信してもよいのではと感じるぐらいです。

今回の新マテリアリティは、従来のCSRの視点を中心とした位置付けから、より企業理念に近付けて、その位置付けとともに内容を見直しました。社外への発信はもちろんですが、社内に対しても「社会的視点」を組み入れて、自分たちのビジネスの提供価値を改めて認識し、持続的なビジネスの成長を目指そうというメッセージにしたいと考えています。ITの用語に例える

なら、自分たちのペースとなる「OSのマイナーバージョンアップ」と言えるかもしれません。

例えば、我々にはマルチベンダーとして長年培ってきた「技」や、科学技術計算を出発点とした自然現象の解析や環境に配慮した新素材開発のためのシミュレーションなど、幅広い技術があります。5Gネットワークの構築も世の中からは経済的な成長分野に見えますが、その価

値の本質は「高速大容量」「多接続」「低遅延」による人・社会に対するITの恩恵です。

社会に届ける価値だけでなく、CTCグループ自らが社会的にどのような存在意義があるのか、収益向上のために未来を犠牲にしているか、企業として責任ある行動が取れているのか、常に自らを見つめ直し、IT業界の変化を牽引する存在となることを目指します。

自ら考え、理解し、行動する

2021-2023年度 新中期経営計画 Beyond the Horizons —その先の未来へ—

新中期経営計画は「Accelerate」「Expand」「Upgrade」の3つの基本方針があります。それぞれに3つの重要シナリオを置き、3×3の合計「9つの箱」の構造としています。経営から現場に対しては、構造や戦略の考え方についてしっかり説明し、9つの箱のそれぞれに取り組みの方向性は示していますが、実は具体的な戦術の細かい指示はしていません。目の前にはDXやクラウド、5Gなど、当社が磨いてきた技を活かせるチャンスはたくさんあり、主戦場となるはずですが、トップがシナリオまで考えて行動する組織では経営層の限界が会社の限界となり、社会の変化についていくスピードは出ません。既にそんな時代ではなく、特に当社はそうであると感じています。

前中期経営計画「Opening New Horizons」では、CTCの持つ強みを3次元的に強化してきました。「上に広げる」では、アジャイル開発やクラウドネイティブ技術を強化・推進することやDXビジネスを加速させるための準備も整えてきています。「前に伸ばす」では、5Gビジネスに注力しシェアを高めるとともにキャリアとの連携を強めたほか、ハイパースケールクラウドと自社クラウドの連携に取り組むなど、当社の強みであるインフラ領域が圧倒的な強みとなるよう注力してきました。

「外に出る」では、北米とASEANで資本参加、買収を実行し現地でのSI体制を整備するとともに、オープンイノベーション投資としてAIやエッジコンピューティング、決済サービスなどを事業拡大の足掛かりとしました。

「足元を固める」では、2020年度はマネジメントの強化に継続して取り組み、結果として当社株主に帰属する当期純利益は305億円と7期連続で最高益を更新、株主還元も12期連続で増配となりました。そのほか、全ての財務定量目標も達成し、過去最高の受注残高を積み上げることができました。挑戦する準備は整っています。

社員には「今一度、顧客理解を深めよう」と話しています。不確実性の高い世の中で正解は一つではありませんが、お客様への理解を深めることで真の本質的な課題が見え、一つひとつの課題に真摯に向き合えば、必ず何かしらの答えが出るはずだと。

前中計で見た「Horizons」のその先の未来へ。「Beyond the Horizons」と掲げ、進んでいきたいと考えています。



社長メッセージ



▶ 1. これからの豊かさを創る「Accelerate」

お客様のDXへの温度感はいよいよ高まりを見せています。我々お客様のビジネスを変革するためにLOB (Line of Business) の領域にも取り組みを進めているわけですが、このビジネスは何か特別なことをやるわけではなく、まずお客様の話をきちんと聞いて、現場を理解することから始まります。そしてITで解決できること、新しく生み出せる価値と一緒に探します。DXで新しい価値を生み出すというと、コンサルティングのような経営層の話に思われがちですが、DXによって変わるのは現場であり、一人ひとりの生活です。この事実を改めて認識した上で、CTCらしい地に足の着いた提案や最適なシステムの実装をしていきたいと考えています。

また多様な要求に応えるため、技術的に難しい案件もさらに増えていきます。皆がストレスなく使えるUI/UXを考え、一方では最新の技術を深く追求めることも必要です。私は孫とよくゲームをするのですが、ゲームの領域には最新の技術が詰まっています。アップデートされるたびに新たな体験が拡張されて感心します。この先、このようなゲームを普通に使っている子どもたちが社会に出てきます。就職した企業がやっていることが時代遅れだと思われないようにしなくてはなりません。人にやさしく、かつもっと高度な便利さを実現することが我々の役割であり、優位性をもたらすと考えます。

これらの「Accelerate」は無数の可能性があり、取り組みには答えがありません。アジャイル開発のように、どんどん試して失敗も成功も経験していかないとはいけません。だからこそ加速 (Accelerate) させます。「前中期経営計画はある意味で助走期間」というメッセー

ジも出していますが、スピードを上げて、結果的に「助走期間だった」と言える3年間にしたいと思います。

▶ 2. 今の豊かさを拡げる「Expand」

ここには5Gやグローバルといったテーマが含まれます。これまでの「マルチベンダー」改め「グローバルパートナーシップ」と「フルスタック」で技術を扱えるのが我々の強みです。特に通信領域には歴史的背景からも優位性があり、数年前からしっかりと準備してきたことで、5Gの対応については、通信キャリアのお客様とも協力しながら着実に取り組んでいきます。さらに最近ではRAN領域の技術がますます進化しオープン化してきており、我々が活躍できる案件も出始めているので、もう一段ギアを上げて加速させていきたいところです。

グローバルについては、2019年度にインドネシアの2社を買収してASEANのビジネス体制が一通り完成し、現在は現地エンジニアの育成とグループ間連携を進めています。ASEANの市場規模はまだそれほど大きくないですが、IT市場の成長率は高く、期待が持てる領域です。伊藤忠グループとしてのリレーションも活かし、準備を整えていきます。

▶ 3. 実現可能性を高める「Upgrade」

現場の変化が進む土壌を整えるべく、経営が主体として取り組んでいきます。現場の社員が「Accelerate」「Expand」を実現するために、グループ総合力の発揮やパートナーとの提携、M&Aなども検討していきます。

新たなビジネスを獲得するには、営業力もさることながら、まず個々の技術と技を高める必要があります。それぞれの力を解き放てる状態をつくり、理想としては「一流のオーケストラ」のように一人ひとりの技が重なり合い、一つの美しいハーモニーを奏でられたらと思います。一方、お客様や新たな技術に日々接する中、業務を遂行しながらも、さらに新しい技術を習得したいとい

うSEの思いは切実なものです。個人の能力や経験に興味も加え、モチベーションを最大限に発揮できる仕組みは存在するのか、人事制度をはじめ多様なマネジメントを考えねばなりません。

人材は、当社にとって一番重要な資産です。マネジメントのコンセプト自体も常にアップデートし、個々のスキルアップと組織の「Upgrade」に取り組みます。

長期を見据えながら、足元を固め積み上げる

今回の中期経営計画は、将来を見据えた変化を目指しています。3つの基本方針は抽象的に映るかもしれませんが、だからこそ各事業グループの取り組みと成果を9つの箱に整理して前進したいと考えています。いくら長期的な視点があっても、足元の利益の低迷が続く

ようでは、社会から見て価値が低いと言われかねません。現場と経営がそれぞれの役割を全うし、2023年度の定量目標である「営業利益率10%」「当社株主に帰属する当期純利益400億円」「ROE13%以上」を実現していきます。

価値を循環させ、挑戦を続ける

目の前のビジネスは、社会で生活する一人ひとりにつながります。短期的な課題と長期的な課題は別のモノではなく、地続きです。今日は未来につながっていることを今一度認識し、足元の小さな変化への対応を積み重ねることで、大きな変化を生み出し、実る果実を未来に向けて循環させたいと思っています。

挑戦を続けながら持続的な企業価値向上に努めるCTCにご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

拓植 一郎



社会とのつながりから見る CTCグループの取り組み

01 安全・安心な社会基盤の構築



進化を続けるデジタルの恩恵を享受できるようになるためには、ITを支える通信基盤も進化していく必要があります。今、世界中で通信基盤を新たな社会基盤として整備し、「皆が公平に」「いつでもどこでも」「安心して」使えることを実現する動きが始まっています。

そのような背景の中、モバイルネットワークが通信基盤のベースとしてさらなる進化をしています。5Gなどのワイヤレス技術は国民の生活やモバイルビジネス、車などあらゆる分野に「改革」をもたらすとされ、2030~2040年には私たちの生活は大きく変わると言われています。

ARやVRを活用した遠隔医療、IoTの普及で製造や物流のみならず、町中丸ごとデジタルの恩恵が受けられるスマートシティや、例えば自動運転のように過疎地での人の移動を可能にする住民サービスなどが可能になります。循環型社会実現に向けたエコシステムの構築のみならず、今後Beyond 5G(6G)の技術が生まれる際には、市民生活の質が大きく向上することが期待されています。

貢献するSDGs



これまで当社では、時代に即した最新技術をモバイルネットワークへ適用することで、通信事業者の通信基盤整備とインターネットの普及で新たに生まれた通信サービスの発展に貢献し評価を得てきました。今後も最新の通信設備や、ネットワーク仮想化技術およびクラウドネイティブ技術の活用など、さらなる提供価値拡大により、全ての人がデジタルの恩恵を享受できる通信インフラや通信サービスをサポートすることで、通信基盤を新たな社会基盤へと発展させ、「皆が公平に」「いつでもどこでも」「安心して」使えることの実現に向けて取り組んでいきます。

金融業界においては、キャッシュレス決済や暗号資産の普及などのデジタル化の流れに加え、2021年秋にも施行される「金融サービスの提供に関する法律」などにより、銀行、証券、保険など業種を隔てる垣根が下がり、今後ますます新しいサービスや、それに関わる様々なFinTech企業が台頭してくると考えられます。

この大きな流れの中、銀行に対しては、国際金融規制への対応や、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与への対策(AML/CFT)、カード業界に対しては決済暗号化など、確かな信頼性や透明性の担保がこれまで以上に強く求められていきます。

当社では、長年培ってきた金融工学にも基づいたリスク管理システム、およびセキュリティ基盤の構築経験と最新のITを融合し、金融が安心で安全な社会基盤で在り続けられるよう支援するとともに、不安のない社会づくりに貢献します。

上記の取り組みを推進する事業グループの戦略
▶ 情報通信事業グループ □ P.42
▶ 金融事業グループ □ P.44

02 デジタル・デバイドの解消/ 新たな生活様式

貢献するSDGs



03 クリーンなエネルギー

貢献するSDGs



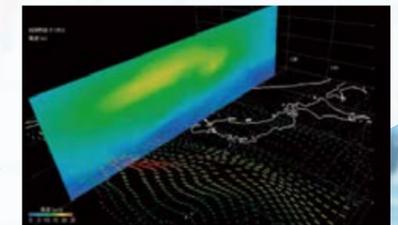
気候変動への対応を促進するため、世界では欧州を先頭として、産業分野から一般生活分野までCO₂を排出しないエネルギーへの転換を目指しています。日本でもこの流れは急速に進んでおり、原子力発電の課題解決とともに、風力・太陽光発電など再生可能エネルギーの普及拡大が求められています。風力・太陽光発電は様々な天候の変化によって発電出力が変動するため、その変化に応じて、どのように電力需要とのギャップを調整させていくかが大きな課題となっています。そこで重要になってくるのが、当社が創業時から培ってきた科学技術によるデータ解析とAI・IoTを組み合わせたシミュレーション技術です。

当社では「E-PLSM(エプリズム)」というクラウドサービスを提供しています。時系列に沿った膨大な環境データ(風力・太陽光・気象)を収集、分析するとともに、発電施設などの電力供給設備や、電力の需要元となる家庭や蓄電池を含む産業設備の電力の使用状況などを遠隔監視し、それらのデータを組み合わせ、AIにより需給を可視化、予

測することで、電力システムの最適運用を支援しています。そしてこれらの設備に不可欠な劣化による故障予測・早期対応をセンシングによって実現し、安定したエネルギー供給を可能にしています。

再生可能エネルギーの事業開発にあたっては、発電事業者は気象などの立地条件を適切に把握し、開発リスクを精査する必要があります。当社は気象・波浪の予報業務許可事業者の認可も取得しており、これらのノウハウを活かし、新たに再生可能エネルギーの発電事業を開始する事業者に向けたコンサルティングを25年以上にわたり行っています。

環境への取り組みは、通常の産業向けITソリューションよりも多くのデータが必要とされ、高度なシミュレーションを扱うため、試行錯誤の中で多くのノウハウが生まれ、それらは製造・小売・流通などAI・IoTをDXの基軸とすべく取り組まれているお客様にも活かされています。知見を持ち寄り柔軟に組み合わせられるCTCの強みを活かし、環境と社会両面の高度化に向けて高い価値で貢献していきます。



風力発電の出力予測のための気象予測(風況分布)の分析イメージ

上記の取り組みを推進する事業グループの戦略
▶ エンタープライズ事業グループ □ P.40

これまで人が担っていたことを機械が担うようになり、「人は人にしかできないことをやる」ことで社会は進んできました。新型コロナウイルス感染症の拡大によってこの流れは急激に加速し、私たちにとって、ITは効率化や生産性向上のために助けを借りる存在から、日常生活において欠かせない存在へと変化しています。

この変化の中で、AIチャットボットは急速に普及したものの一つです。当社もAIプラットフォームを提供する企業と協業し、様々な企業に対し対話型AIチャットボットサービスを提供しています。これによりグローバルに工業製品を輸出するメーカーのお客様は、企業内システムの利用に関する国内外の社員からの問い合わせに対し、言語、時差、場所を問わず、即座に疑問を解消できる環境を実現しています。

時間や場所にとらわれない利便性もあれば、慣れないが故の混乱も起きます。AIチャットボットは、これまでITに慣れ親しんできた人にとっては便利な存在であるものの、利活用にあたっては一定のITリテラシーが必要とされます。この課題にも対応するため、当社では、例えば公共サービスをはじめとした幅広い方が必要とするサービスには、AIチャットボットだけでなく音声応答サービスを提供するコールセンターにおいて、AIを活用した自動電話対応ソリューションも提供しています。

これら現場での知見は広く活用されてこそ意味があるとの考え方から、2020年11月にはWebセミナーを開催し、喫緊のテレワーク導入検

討に向けたサービスの解説からセキュリティ対策、またAI・IoTデバイスを用いた体温検知、交通機関や商業施設でのソーシャルディスタンスシミュレーションなど、対応を迫られている全てのお客様向けに事例を交えた情報提供を行いました。

あらゆる業態のお客様と広く接しているCTCだからこそ、その接点から高い感度でソリューションを開発し、素早い横展開で社会全体の課題解決レベルを底上げすることで、誰も取り残されない次の未来を創り出していけると信じています。



対話型AIチャットボットサービス「SmartRobot」

上記の取り組みを推進する事業グループの戦略
▶ 情報通信事業グループ □ P.42
▶ 広域・社会インフラ事業グループ □ P.43

社会とのつながりから見るCTCグループの取り組み

04 クリーンな社会の実現と無駄の排除

製造や物流の現場では、規模による効率性を追求するフェーズから、バリューチェーン上の資源の安定的な調達・供給および、その流通の透明性確保、各工程における無駄の排除を通じた全体最適の追求が期待されるフェーズへと移行しており、早急な対応が迫られています。CTCグループでは小売・製造・流通など広範な産業領域で、コスト削減やクリーンな社会の実現に貢献しています。

製造業では、材料開発の分野でCTCの材料設計サービスが活用されています。材料特性・材料評価に関連するソフトウェアやデータベースを組み合わせることで、強度や耐久性に優れ、劣化しづらい環境負荷も低い新たな材料を低コストで開発し、販売につなげています。また、製造業や物流の現場における物理的な環境をコンピュータ上で再現するデジタルツインも、今後の活用が期待される技術です。再現された製造プロセスにAIを組み合わせることで、工程の全体最適化が図れるだけでなく、異常の予測や最適な生産計画の立案も可能になり、無駄のない高精度な製造環境が実現すると期待されています。

一方、物流ビジネスは業務量の予測が難しく、消費者の個別ニーズへの対応も求められるため、効率化が難しい分野です。CTCではクラウドサービスを活用し、荷主・消費者・配送事業者それぞれの動きをリアルタイムで可視化し、配送ルートや積み荷を最適化できるシステムを提供しています。消費者の利便性の向上と自社業務の効率化を同時に実現できるだけでなく、最適な配車計画を行うことが可能となり車両の移動に伴う排出ガスの削減につながり、気候変動への対応にも貢献しています。

流通業では、お客様の事業投資先や取扱商品のバリューチェーン上の資源の安定的な調達・供給および、その流通の透明性確保のため、ブロックチェーン技術を用いたトレーサビリティ・システムの構築を担っ

ています。タイヤの原料となる天然ゴムは、世界的なモータリゼーションが進む中で需要の伸長が期待されている一方、原料産地における森林減少等の環境負荷や小規模農家が多い生産者への人権・貧困問題への配慮が求められます。CTCが提供するサービスは、スマートフォンアプリを利用し受渡者間で取引内容の相互認証を行い、日時・位置情報等と併せブロックチェーン上に記録することにより天然ゴムが生産者から加工工場、製品化に至るまでの商取引の透明化を安全かつ効率的に実現し、バリューチェーンに関わる全てのステークスホルダーにサステナビリティの輪を拡げていきます。

CTCグループは今後も、大量データを蓄積・分析するAI技術やクラウドサービスを活用することで、社会課題の解決に貢献していきます。



上記の取り組みを推進する事業グループの戦略

- ▶ エンタープライズ事業グループ □ P.40
- ▶ 流通事業グループ □ P.41
- ▶ 新事業創出・DX推進 □ P.47

05 地域社会の活性化



貢献するSDGs



06 未来をつくる人材教育への貢献

貢献するSDGs



CTCグループでは、ITで次世代育成に貢献することを目的に2015年に、考える力(論理思考)、創り出す力(創造性)、伝える力(表現力)を養う場として子ども向けのプログラミング教室「未来実現IT教室」の取り組みを始めました。「未来実現IT教室」では、小学校高学年向けの出前授業を行い、子どもたちがITエンジニアにチャレンジする活動を通して物事を論理的に考える「プログラミング的思考」を学ぶとともに、ITの可能性やITエンジニアの仕事に親しむことができます。CTCグループの社員が講師を務めており、社員の社会貢献への参画意識を醸成する取り組みでもあります。

デジタル化の加速により、IT人材の育成と確保は業界にとって急務であるだけでなく、社会全体にとっての命題になっています。また、経済状況や障がいの有無にかかわらず、希望する教育を受けることのできる環境の整備も求められています。こうした状況変化を背景に2019年10月、次世代を支える児童・青少年の育成に取り組む「一般財団法人CTC未来財団」を、CTCが資金を拠出して設立しました。同財団は、ワークショップ開催などを通じた児童・青少年のIT教育支援、ITを志す青少年への奨学金給付などの修学支援、助成金給付を通じた障がいのある青少年の修学および就労機会創出支援を主な事業活動としています。2020年度は、オンラインでのワークショップを開催した

ほか、ITを志す青少年に対する返済義務のない給付型奨学生の募集、コロナ禍で修学継続が困難となった学生の応援給付、障がいのある学生を支援する大学等への助成金給付などを実施しました。

2021年3月、同財団は内閣府より公益認定を受け、「公益財団法人CTC未来財団」に移行しました。今後はより一層公益性の高い事業を意識し、次世代を担う児童IT教育支援、青少年修学支援、障がいのある青少年の修学・就労支援を進めています。



当社では広域・社会インフラ事業グループを中心に、地方自治体や地方に拠点を置く企業に対し、長年にわたってITサービスを提供しています。企業の事業規模や特性に応じた最適なITインフラ基盤の構築や、システム開発などを通じて、広範囲にわたる課題の解決に貢献してきました。昨今の課題としては、少子高齢化や過疎化など、人口減少による労働力不足の深刻化が挙げられます。そのような背景の中、行政サービスに十分な人員を確保できない懸念のある自治体と、ITを活用した地域社会の活性化や住民に対するサービス向上のために連携を図る協定を締結し、様々な課題解決を目指しています。また周囲の企業とも協働し、防災・減災への対応、移動・移送手段の次世代化等を検討していきます。

労働力の不足は、自治体に限らず一般企業も抱える問題であり、その影響を大きく受ける産業の一つに、窓口業務を持つ金融機関があります。金融機関では、例えば、直接来店することなく手続きを行うことができるインターネットバンキングを提供していますが、サービスが多岐にわたることから、利用者からの問合せ対応も複雑化しています。CTC

ではAIチャットボット「SmartRobot」を活用した自動回答システムを提供しています。音声認識・音声対話が可能なAIチャットボットは、問合せ対応で蓄積したデータを検索・分析する機能を持ち、将来的には窓口業務以外での活用も期待されています。

また、生産性の向上が常に求められる製造業に対しては、遠隔操作や工場施設内における無人配送による省力化と自動化を実現するために、特定エリア内で超高速、超低遅延、多数同時接続の通信を可能とするローカル5Gネットワークのサービス準備を進めています。

地域社会が抱える課題は多岐にわたります。お客様とともに解決すべき課題をいち早く捉え、多くのパートナーとも協業しながらその解決に貢献するとともに、全国をカバーする保守サポート網により、確かな発展を支えます。

上記の取り組みを推進する事業グループの戦略

- ▶ 広域・社会インフラ事業グループ □ P.43

マテリアリティ

私たちはこれまで、2016年3月に策定したマテリアリティに基づき具体的目標および主要指標(KPI)を設定し、その達成を目指すとともに、毎年度レビューの上、コーポレートサイト等で開示してきました。目標はおおむね達成してきており、一定の実績と成果が得られました。

SDGsの目標達成年まで10年を切り、持続可能性を目指した取り組みが加速しています。幅広いステークホルダーとの連携、また社会に必要とされる企業活動の体現がより厳密に求められる中、私たちは2016年に策定したマテリアリティを見直し、「持続可能な社会の実現」への貢献と「自らの持続的成長」の両立を目指すマテリアリティへと更新しました。

▶ これまでのマテリアリティに関わる取り組みとKPIのレビュー詳細については下記サイトをご覧ください。

<https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/materiality/materiality-details.html>

▶ 2021年度から始まる新マテリアリティ

ITを通じた社会課題の解決

企業理念の実現に直接的に結び付くマテリアリティ。「夢のある豊かな社会の実現」への貢献に向け、CTCグループの事業(ビジネス)の根幹である、ITへの携わり方を示すもの

- **先進技術のたゆまぬ追求**
社会ニーズの変化を的確に捉え、CTCグループが大切にしてきた提供価値である、先進的な技術の発掘とそれを最適な形で提供することを、高いレベルで継続します。
- **様々なパートナーとのビジネス共創の推進**
お客様やパートナーをはじめ、自社を取り巻く様々なステークホルダーとのコミュニティを形成の上、ともに(社会的)価値に結び付くビジネスを生み出し、共存共栄を目指します。
- **安心で安全なITサービスの提供**
全ての人にとって優しく使いやすいITで、安心で安全な暮らしを支え、強靱な社会の実現に貢献します。

明日を支える人材の創出

企業理念を叶え続ける源となるマテリアリティ。CTCグループおよび社会の最重要資本である、人材に関する考え方を示すもの

- **多様なプロフェッショナルの育成**
CTCグループに属する人材に関わるより広く開かれた領域において、質の高い仕事を成し遂げる人材を育成します。
- **互いを尊重し高めあえる風土の醸成**
CTCグループの人材が集う組織において、人権や個性を尊重することを基本とし、互いに高めあえる風土を醸成します。
- **未来を創る人材教育への貢献**
CTCグループ内にとどまらず、人材教育という形でCTCグループがこれまで得てきた技術、ノウハウを未来人材の糧となるよう継承し、社会に貢献します。

責任ある企業活動の実行

全ての基盤となるマテリアリティ。企業活動を成す上で、企業として、社会の一員として、それに参画する一人ひとりの社員として、それぞれの在り方を示し、約束するもの

- **実効性あるガバナンスの強化**
企業価値向上に向けて、経営の透明性と公正性を高めることはもちろんのこと、意義のあるガバナンスの強化に取り組みます。
- **気候変動対応への貢献**
持続可能な地球環境を次世代に引き継いでいくために、自社の環境負荷低減はもとより、製品やITサービスの提供等を通じ、気候変動対応へ貢献します。
- **一人ひとりの責任ある行動の実践**
社会の一員である社員一人ひとりが、高い倫理観に基づく誠実な行動を約束するもの。同時に企業として、社会的責任の在り方について社員と対話します。

企業理念・マテリアリティ・中期経営計画がつながる一つのストーリー

ミッションである「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ことが、持続可能な社会の実現と自らの持続的成長につながると再認識し、中長期にわたりその実現を目指すため優先的に取り組む重要な課題をマテリアリティと定義しています。また重要課題の解決を通じて社会的価値を創出していくため、価値創造プロセスや中期経営計画と軸を揃え、企業活動との結び付きを重視しました。

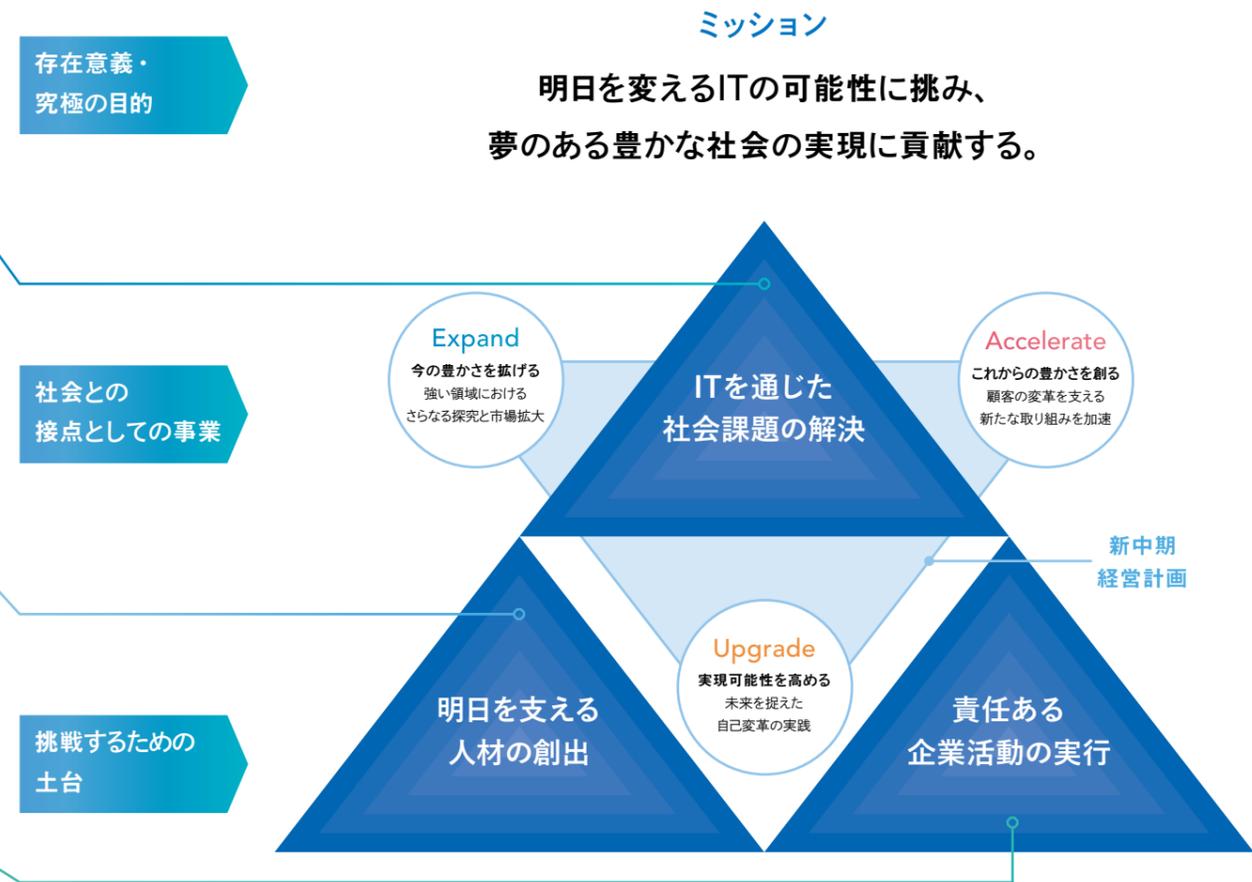
今回のマテリアリティで10年先の未来を描き、その実現のためには次の世代が自ら考え、行動できるものであってほしいとの経営層の想いから、幅広いステークホルダーの皆様など社外からの客観的視点を取り入れるとともに、10年先の経営を担う層からの現場感も踏まえた意見を積極的に反映し、グループ社員一人ひとりに根付くものを目指しました。

これからも、広い視野で自らの仕事を見つめ直すことで新たな価値貢献の道筋を創っていく、そのようなマテリアリティにしていきます。

■ **国連グローバル・コンパクトへの参加**
CTCグループは、2015年7月より国際社会における持続的な成長を実現するための取り組みである国連グローバル・コンパクトに参加しています。国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる10原則に則り、豊かさを担う責任を果たしていきます。

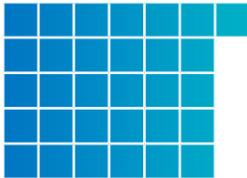
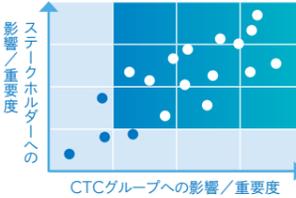


<https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/approach/global-compact.html>



マテリアリティ

— マテリアリティ策定プロセス

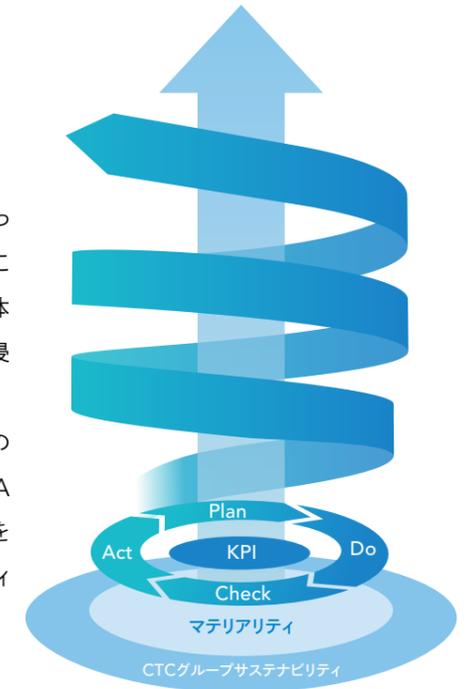
STEP 1	<p>社会課題の抽出／マテリアリティ候補リストの作成</p>			
	<p>MSCIをはじめとしたESG評価機関やGRIスタンダード等の各種ガイドライン、企業評価を行う経済メディアなど外部の指標を参考に55項目の候補リストを作成した後、CTCグループが今まで大切にしてきた企業理念や強み、中期経営計画やこれまでのマテリアリティとのつながりを重視し、リスクと機会を意識しながら31の重要項目として絞り込みました。</p>			
STEP 2	<p>ステークホルダーに向けたアンケート調査</p>	<p>1 - 2 - 3 - 4 - 5</p>		
	<p>アンケートそのものをステークホルダーとのコミュニケーションと位置付け、「なぜその重要項目を検討対象として抽出しているのか」の意図や考え方が伝わることを目指しました。その上で取り組むべきこと、期待することを5段階で重要度を評価していただきました。</p>			
STEP 3	<p>マテリアリティマップの作成／重要項目の構造化・再整理</p>			
	<p>アンケート結果に基づきマテリアリティマップを作成。重要項目(課題)の粒度、レベル感、関係性を総合的に勘案し、マテリアリティマップと不整合がないよう、重要項目を体系的に構造化しました。</p>			
STEP 4	<p>マテリアリティ案の検証</p>			
	<p>客観的視点を取り入れるため、社外取締役によるマテリアリティ更新案の妥当性検証を実施したほか、今後の10年における企業経営の牽引役となる執行役員との討議会を実施し、企業理念と中期経営計画の間に位置付けるマテリアリティの抽象性と具体性の検証を行うことで、CTCグループ従業員への親和性を慎重に調整しました。</p>			
	<p>▶ 討議会での執行役員コメント(抜粋)</p> <table border="0"> <tr> <td data-bbox="311 1459 786 1753"> <p>全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰のためのマテリアリティなのかを考える必要がある 網羅性を考えると、抽象的な言葉の方がよいのでは 未来を良くするためにCTCがあるということを中心に据えて考えたい 「セキュリティ」「共創」「パートナーとの連携」「DXの支援」「健康経営」「ウェルビーイング」「地球温暖化対策」「再生可能エネルギー活用支援」の要素をどう取り込んでいくかは丁寧に検討すべき </td> <td data-bbox="816 1459 1276 1816"> <p>個別の案について</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務でやっていることとマテリアリティとの関係が現場では理解されていない。お客様を通じて社会に役立っているという実感を持てるのが重要。それがやりがいにつながる。そういうことがわかるワーディングにしたい。「共創」のような表現があると、現場は納得する 人材について「プロフェッショナル」は専門性とも捉えられるので、多様性とのバランスを取った表現が必要 「気候変動」は、入れるべきだがイメージしづらいかもしれない。「エネルギーの最適な使い方」というコミュニケーションの方向性も検討しておきたい </td> </tr> </table>		<p>全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰のためのマテリアリティなのかを考える必要がある 網羅性を考えると、抽象的な言葉の方がよいのでは 未来を良くするためにCTCがあるということを中心に据えて考えたい 「セキュリティ」「共創」「パートナーとの連携」「DXの支援」「健康経営」「ウェルビーイング」「地球温暖化対策」「再生可能エネルギー活用支援」の要素をどう取り込んでいくかは丁寧に検討すべき 	<p>個別の案について</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務でやっていることとマテリアリティとの関係が現場では理解されていない。お客様を通じて社会に役立っているという実感を持てるのが重要。それがやりがいにつながる。そういうことがわかるワーディングにしたい。「共創」のような表現があると、現場は納得する 人材について「プロフェッショナル」は専門性とも捉えられるので、多様性とのバランスを取った表現が必要 「気候変動」は、入れるべきだがイメージしづらいかもしれない。「エネルギーの最適な使い方」というコミュニケーションの方向性も検討しておきたい
<p>全体について</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰のためのマテリアリティなのかを考える必要がある 網羅性を考えると、抽象的な言葉の方がよいのでは 未来を良くするためにCTCがあるということを中心に据えて考えたい 「セキュリティ」「共創」「パートナーとの連携」「DXの支援」「健康経営」「ウェルビーイング」「地球温暖化対策」「再生可能エネルギー活用支援」の要素をどう取り込んでいくかは丁寧に検討すべき 	<p>個別の案について</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務でやっていることとマテリアリティとの関係が現場では理解されていない。お客様を通じて社会に役立っているという実感を持てるのが重要。それがやりがいにつながる。そういうことがわかるワーディングにしたい。「共創」のような表現があると、現場は納得する 人材について「プロフェッショナル」は専門性とも捉えられるので、多様性とのバランスを取った表現が必要 「気候変動」は、入れるべきだがイメージしづらいかもしれない。「エネルギーの最適な使い方」というコミュニケーションの方向性も検討しておきたい 			
STEP 5	<p>マテリアリティの決定</p> <p>取締役会の承認をもって決定</p>			

— マテリアリティの浸透と、実効性向上の取り組み

「社会課題への貢献」「企業価値の向上」双方を両立させるため、改めて当社にとってのサステナビリティ、そしてマテリアリティの考え方を社内・社外に対し明示することから取り組んでいきます。これまでの経営方針、環境方針をはじめとする各方針体系を点検し、必要に応じて見直しを行った上で再整備し、各現場での日々の行動に浸透されるよう体制を整備します。

またサステナビリティ委員会における協議を踏まえながら、事業の実態と親和性のあるKPIを設定します。マネジメントシステムを構築した上でKPIを軸としたPDCAサイクルによりマテリアリティに取り組むとともに、マテリアリティに関わる取り組みを積極的に取り上げ、社内外に公開することで様々な意見・評価を募り、マテリアリティそのものの妥当性を継続的に確認していきます。

KPIについては2021年度中の策定を目指し、検討を進めています。



有識者からのコメント



夫馬 賢治 株式会社ニューラル 代表取締役CEO

サステナビリティ経営・ESG金融コンサルタントとして企業をサポートする傍ら、環境省、農林水産省、厚生労働省のESG分野の政策会議委員を務め、「Sustainable Japan」編集長も兼任。国内外のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌でESGの解説を担当し、国内や海外での講演も多数行っている。ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士/サンダーバード・グローバル経営大学院MBA/東京大学教養学部国際関係論専攻卒
著書：『ESG思考』『超入門カーボンニュートラル』（講談社）
『データでわかる2030年 地球のすがた』（日本経済新聞出版）

今回特定されたマテリアリティは、これからの10年を見据え、CTCグループが社会とともに持続的な成長を実現していくため重要課題として再定義されました。マテリアリティを特定するプロセスにおいても、自社の視点だけでなく、取引先や株主、従業員などの重要なステークホルダーの見解を積極的に把握することに努めた姿勢は、高く評価できます。

正のインパクトを発揮する「ITを通じた社会課題の解決」、負のインパクトを抑止する「責任ある企業活動の実行」、そしてそれを実現するための「明日を支える人材の創出」の3つが打ち出されており、包括的に整理されているという印象を受けます。実際に、2021年度から2023年度までの中期経営計画「Beyond the Horizons」の中でも、特定されたマテリアリティが計画の根幹として組み込まれており、サステナビリティと事業が統合されていると感じました。

今後大切にすべき点の一つは、これからの10年先、2030年という時間軸を意識することです。未来を見据えた課題を特定

し解決していくためには、現状ではなく、未来の視点から事業課題を捉え続けていくことです。

そしてもう一つは、特定されたマテリアリティに対し、いつまでに、どの程度解決を目指すのか、といったKPIを定めることです。目標設定を、「SMART」=Specific(具体的で)、Measurable(測定可能で)、Achievable(達成可能で)、Relevant(経営目標との関連性があり)、Time-based(時間軸を設けた)にしていくことで、グループ全体で達成すべき内容が明確になり、また社内外のステークホルダーにCTCグループが将来に向けてどのように飛躍しようとしているのかを伝えられるようになります。

マテリアリティを特定することの意義は、特定することそのものではなく、特定した後にマネジメント課題を見出し、KPIとアクションを設定し、進捗状況を振り返っていくことにあります。今後CTCグループが、どのようなKPIとアクションを設定するかに注目していきたいと思えます。

価値創造プロセス

ミッションである「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する」ため、CTCグループは独自の強みを活かし、お客様や社会が抱える課題やニーズをビジネスを通じて解決していきます。

企業理念と密接に結びついたマテリアリティで長期的に創出する価値を見据えながら、強みである「ビジネスモデル」を力強く動かし、中期経営計画でその取り組みを加速させていきます。CTCグループらしい資本をこのビジネスによって磨き上げ、企業価値を持続的に向上させていきます。

▶ 社会課題

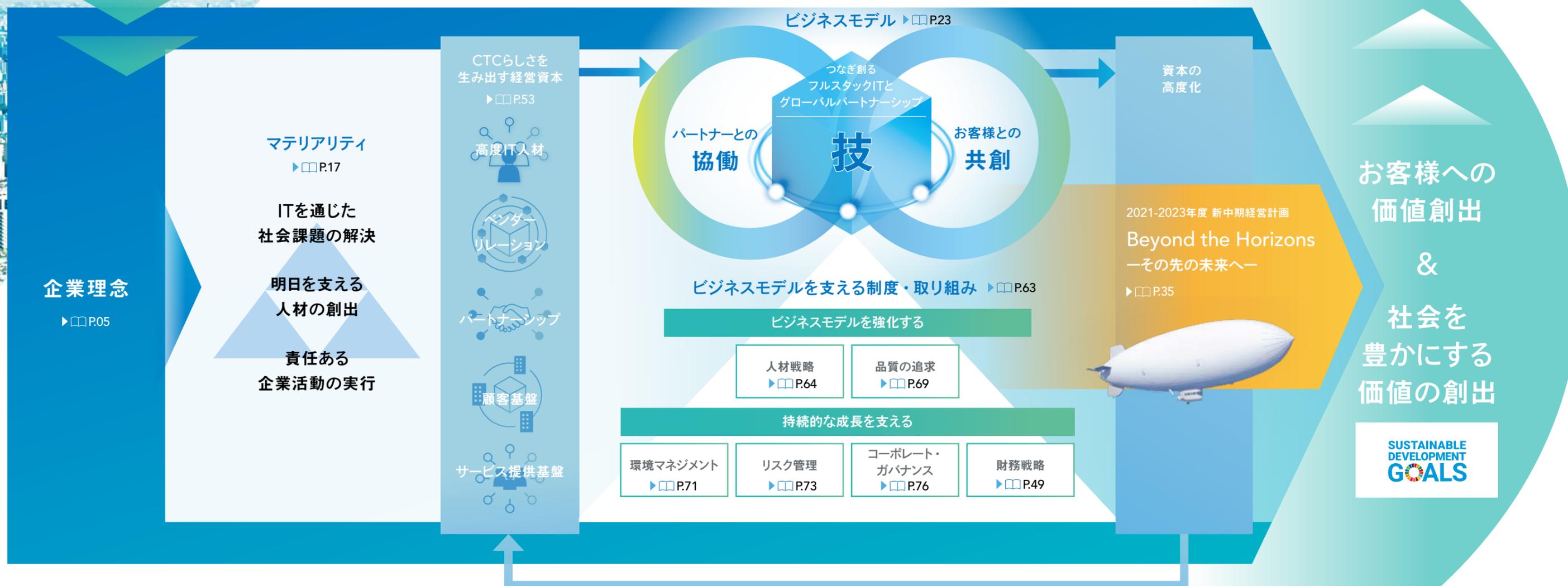
- グローバル市場拡大／貧富格差の拡大
- 労働人口の減少／都市集中・過疎化
- 情報格差拡大／情報セキュリティリスクの高まり
- 資源・エネルギーの削減
- 循環型経済・低炭素社会の実現

▶ お客様課題

- DXによるイノベーションの推進
- 新サービス開発の早期化
- 働き方改革／労働生産性向上へのニーズ
- 「2025年の崖」に伴う基幹系システムの入替えへの対応
- IoTセキュリティ対策

MISSION (使命)

明日を変えるITの可能性に挑み、
夢のある豊かな社会の
実現に貢献する。



Strength

「技」を持続的に成長させる

ビジネスモデル

当社は創業以来、お客様の課題を起点に、世界中の優れた製品やサービスを発掘し、自らの力とした上で、最適なソリューションにして提供することをビジネスモデルの軸としてきました。この過程で積み上げた技術とノウハウの集合体が、CTCの強さの核となる「フルスタックIT」とそれを支える「グローバルパートナーシップ」です。

ここで意味する「グローバルパートナーシップ」は、海外の付加価値の高いIT商材を持つベンダー（パートナー）を探して販売するという「マルチベンダーパートナーシップ」のみならず、新たな市場を創り出す起業家やそれを支援するベンチャーキャピタルとのパートナーシップ、そして新製品の種となる半導体などの設計企業やメーカーとのパートナーシップなども含まれる多様な関係を表しています。

当社は海外製IT商材の販売を主としたディストリビューターとは違い、ITが活躍すべき分野を先取りしてお客様のニーズを引き出しながら市場を創り出し、それに最も適したIT製品やサービスを国内・海外を問わず発掘し、自らの力とした上で提供することをモットーとしています。そのためにこの「グローバルパートナーシップ」は当社にとって重要な意味を持ちます。

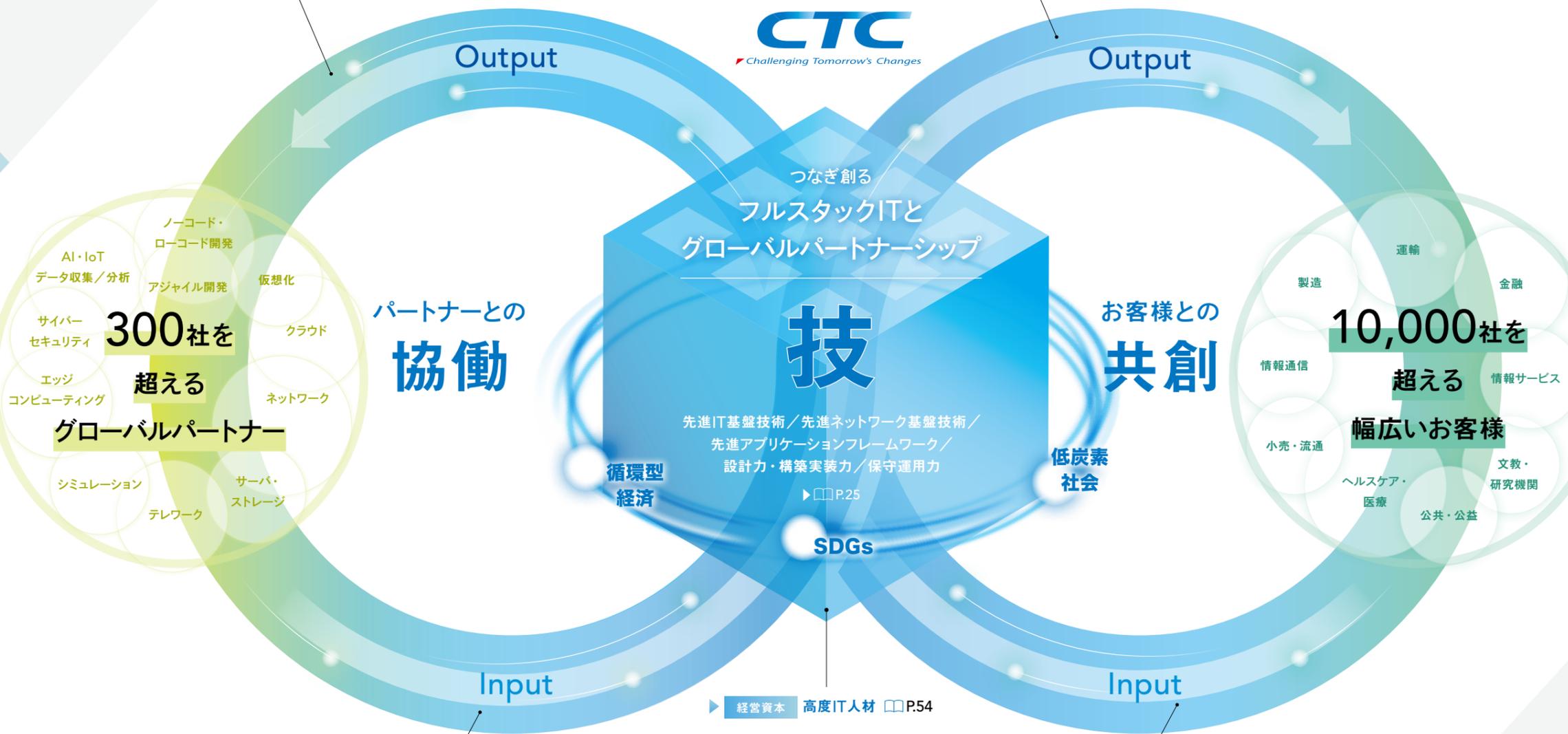
このようなパートナーとともに創り、自らの力とした多くのITサービス商材は、お客様に先進技術を実践にご利用いただくという役割を担い、「Challenging Tomorrow's Changes」というスローガンのもと、当社の中で現在にも引き継がれ拡大し続けています。

市場動向や顧客ニーズのフィードバック／戦略的投資

- CTC Innovation Partners ▶ 経営資本 パートナーシップ □ P.59
- ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. ▶ 経営資本 ベンダーリレーション □ P.57

「フルスタックIT」によるサービス・サポート

- DEJIMA/アジャイルオフィス
- データセンター ▶ 経営資本 サービス提供基盤 □ P.61
- 国内外のサービス拠点



グローバルパートナーとの連携と評価

- ベンダー認定パートナーランク/受賞実績
- ベンダー認定資格取得
- ベンチャーキャピタル・起業家とのネットワーク
- 国内はもとより、米国・欧州・中国・ASEANのリサーチネットワーク ▶ 経営資本 ベンダーリレーション □ P.57

様々なお客様からの知見と課題

- 顧客ポートフォリオ
- 業界の知見 ▶ 経営資本 顧客基盤 □ P.60

Strength

CTCグループの「技」

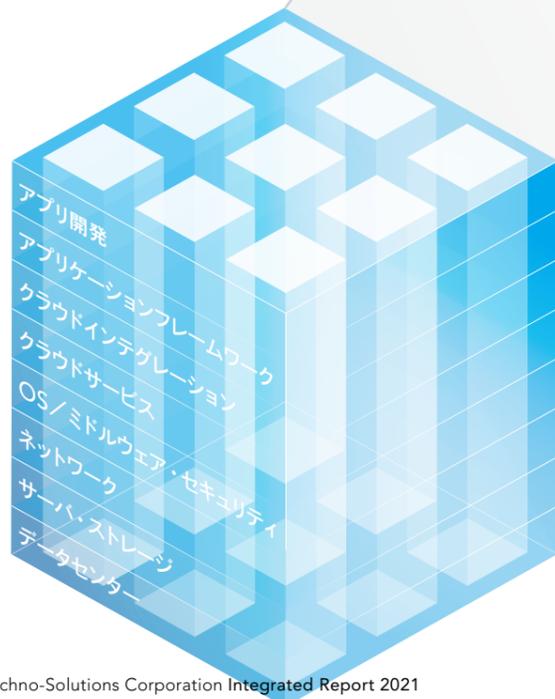
つなぎ創る

フルスタックITとグローバルパートナーシップ

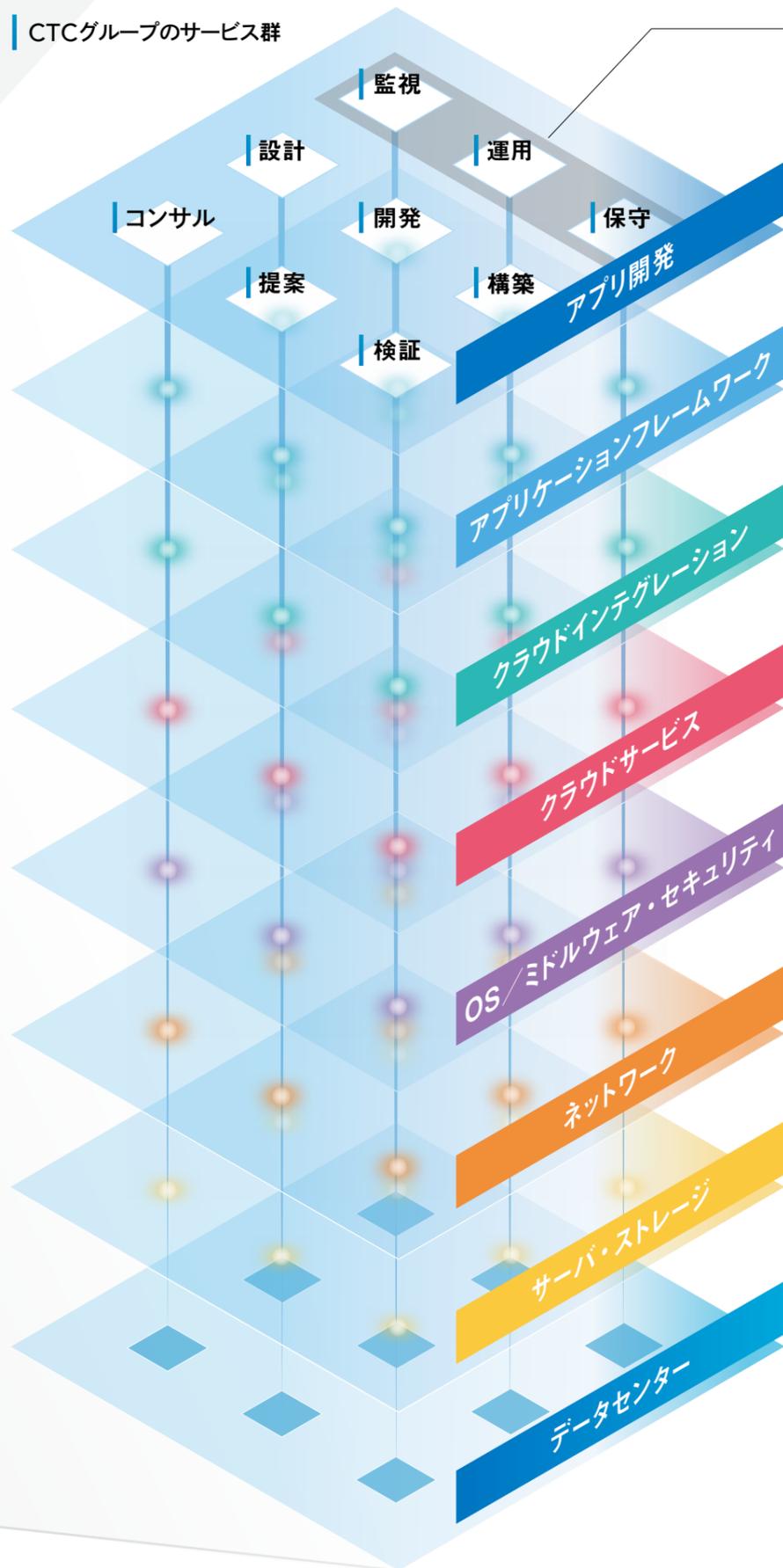
新たなデジタルテクノロジーによる事業変革をもたらすのは、一つのITサービスからではありません。一つの事業モデルをデジタル環境に実装するためには、様々なITによるサービスを組み合わせ、セキュリティやユーザビリティにも配慮して実装しなければなりません。クラウド時代では様々な新しいサービスが次々とリリースされ、良いものをタイムリーに組み合わせて実装しなければ、より良いサービスの実現はできません。私たちはそれを支えるためのITサービス群を「フルスタック」で保有しています。その多くの選択肢の中からつなぎ創ることで、お客様は最適かつ最新のソリューションを活用することが可能になります。さらに私たちは、幅広い産業分野の顧客企業が抱える多様な課題やニーズによっては、メーカーに対する製品・サービスの改善提案や、不足する技術を自社で開発し補完することも行って、最適解を模索し続けています。

注目される通信ネットワーク分野では、長年にわたり主要通信キャリアのネットワーク構築を手掛けてきた実績と知見を活かし、より高度で複雑な技術要件に応え、5Gを「作る」ビジネスで存在感を発揮していきます。また、5Gを「使う」ビジネスは、あらゆる「モノ」がネットワークに接続し、リアルタイムで情報が送受信される世界において、様々な産業で創出される可能性があります。5Gを「作る」ビジネスのノウハウに加え、幅広い業界でテクノロジーを通じて経営課題の解決に貢献してきた実績を持つCTCは、DXを推進しようとする企業にとって力強いパートナーとなります。

「拡張性」や「柔軟性」、「迅速性」が求められる事業環境に、多様な「グローバルパートナーシップ」を活かし、専門性の高い「フルスタックIT」サービスを最大限に活用しながら挑戦を続けていきます。



CTCグループのサービス群



保守・運用サービス
デジタルサービス実現のため必要な構成要素のデータセンター、ITインフラからアプリケーションまでの全てをサポート

・CTCテクノロジー(株)
・CTCシステムマネジメント(株)
・CTCファシリティーズ(株) など
▶ 海外・国内主要グループ会社 □ P.48

業界ごとに特化した知識と経験を活用した開発



柔軟なアプリケーション開発ができるフレームワーク



ハイパースケーラーと自社クラウド、業務特化型SaaSを最適にインテグレーション



高品質できめ細かな自社クラウドサービス



アプリケーションを制御し、稼働環境を保証



キャリアグレードからデータセンター・エッジまで



データセンター事業者からエンタープライズまで



自社で設計・運用まで

自社データセンター
(横浜、神戸、目白坂)
CTCファシリティーズ(株)

上記フルスタックITサービス群を活用し、最適解でサービス提供する高度IT人材

▶ 経営資本 高度IT人材 □ P.54

CTOメッセージ

「提供する技術に責任を持つ」という信念

私たちが上場を果たした頃、「営業力のCTC」として注目されました。その当時も今も、強い営業力を持っていることは強みの一つですが、その営業力を支えている技術力も「最後までやり遂げるCTC」と高くご評価いただいています。様々な業種のお客様へ新しいシステムを構築するために、様々な手段で技術を駆使して解決に導くことは、Slerとして当然のことです。しかしながら実際にこのように評していただけるのは、どんなトラブルがあっても自分たちの手で修復し、システムを日々動かし続けてきた各現場の地道な努力からなのです。創業時から「提供する技術に自らが責任を持つ」という姿勢を貫いてきた結果だと思えます。

海外の優れた製品を探し、輸入して国内で販売することは、当社の大事なビジネスモデルの一つです。高度経済成長期、製造業などが経済を牽引した日本にとって、海外の製品は

先進的と認識はされるものの、品質面では信頼性が低く導入に二の足を踏む状況であり、これと同時に、日本市場に進出したい海外企業においても高い障壁でした。

この状況に対してまず手を打ったのは、自前で日本全国に保守の拠点網を持つことでした。お客様に納品した製品が故障した時には、ただちに社員エンジニアが駆け付け、速やかに修理できる体制を作り上げることで、お客様は安心して海外製品を導入できるようになります。この環境を自らが創ったことにより、海外ベンダーからも安心して彼らの製品・サービスを任せいただけるようになりました。お客様とベンダーの双方から「CTCに任せよう」と言っていたきながら、需給を取り持つ立ち位置で責任を果たすこと、これが当社事業の原点になります。

原点から磨き上げられたCTCの強み「フルスタックIT」

ここで得られた信頼は、当社の持つ技術力の拡大に大きな影響を与えています。導入からサポートまでを自らの手で運用するために、技術習得やサポート拠点の開設に全力で取り組む「覚悟」があったからこそ、新たに進出しようとする海外ベンダーからも「CTCに取り扱ってほしい、保守も任せたい」と積極的なアプローチをいただいているのだと認識しています。現在当社は

ハイパースケーラーからスタートアップ企業まで、他のSlerにはないバランス感覚でマルチベンダーを実現しています。そして当初の姿勢を貫き、多くの技術において自らが設計・構築から保守・運用まで対応できる「フルスタックIT」を実現しています。

早くから通信キャリアとの協業を重ねてきた歴史もあり、今でこそインフラ構築やネットワークの分野が得意だと言われる

大久保 忠崇

専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)
(兼)CTO



当社ですが、根底にあるのは、どれだけ技術が高度になり複雑化しようとも、専門性の高いエンジニアが協力し合って必要な技術「全て」に対応する「フルスタックIT」の強さで、皆様からの信頼をいただいていると自負しています。

私たちは、単なる販売代理店としてではなく、お客様を代表する立場でベンダーと話をします。日本市場からのエスカレーションはもちろん、時には彼らの将来に向けた技術やビジネス、マーケティング戦略などについてCEOやCTOとディスカッションを行いますし、頻りにトップが交代するシリコンバレーでは、双方の次世代メンバーを引き合わせることもします。そしてお互いが本音で、想いや考えを語り合うことで、時に対立しか

ねないビジネス戦略であっても着地点を探してともに汗を流せる関係になるのです。ここまで思想を深く理解し合うからこそ、「ともにIT技術の未来を創る」パートナーとしての関係を築いていけるのだと考えます。

また、このように様々な戦略について議論できる関係を、多くのベンダーと築いていることも重要です。IT技術の進化スピードは速く、かつオープン化が顕著な現在において、技術の寿命や良し悪しは玉石混淆です。一部の企業からの動向だけを見ていたのでは、真に最適なシステムの提供はできないということです。

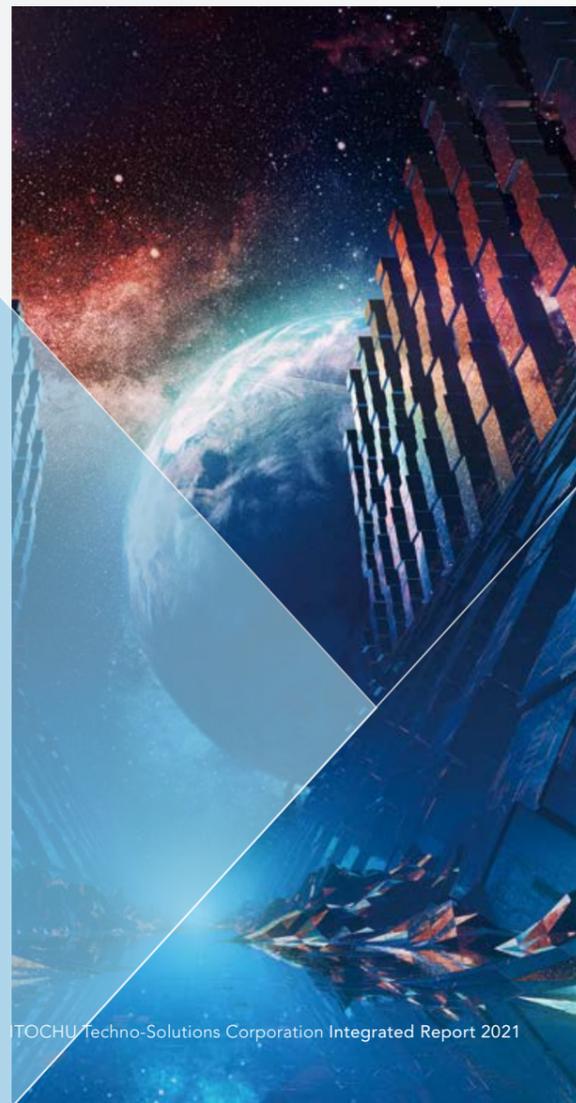
CTOメッセージ

いま、CTCの真価を発揮するとき

近年におけるオープン化の流れにより、お客様自ら構築できる領域が増え、Sierが不要になるのではないかと話もあります。確かにローコード/ノーコードの技術が広がり、内製化が進む領域はあるかもしれません。当社もアジャイル開発において早くからOutSystemsの取り扱いを開始しており、お客様への導入も拡大していますが、これらの開発環境自体の整備は誰かがやらなければならない領域です。

またお客様がDXを進めて新しい価値を自力で生み出しているには、これまでに経験のない多くのICTやその周辺技術を習得しなければならず、現実的ではありません。だからこそ、あらゆる環境やフレームワークを提供し、40年以上蓄積してきた技術やノウハウを持つSierである当社グループが、今、真価を発揮する時だと考えています。

次の価値を創る「Value Creator」



当社は、現有のITコア技術だけで持続的な成長ができるとは考えていません。何故ならば、ツールや手法を活用した生産性の向上や、新しいITシステムの導入による効率化には限界があるからです。ルーティン化された作業の自動化やAIの活用が進む中、人間にはAIで対応できないような創造性のある仕事をするのが求められています。FinTechをはじめ、あらゆる業態同士で技術の融合が進んでいるのも、AIにはできない創造性の一つです。この1年はテレワークへの転換やワクチンの予約など、一般の人がいかにシステムをストレスなく使うかという話題が多くありましたが、年代にかかわらず、誰もが当たり前に見えるシステムになるには、既存のUI/UXなどの概念に対して、もっと生活の視点に近い感覚を加える必要があります。

これからは、ゲームやエンターテインメントの世界にある臨場感あるデザインや、アートの世界でさえもITシステムに融合されていくことになるでしょう。私たちが目指すのは、お客様の効率化や生産性向上という価値を超え、人が生きる社会基盤そのものをインテグレートして次の価値を創る「Value Creator」なのです。

エンジニアの「Version Up」

「Value Creator」を実現するためには、当社エンジニア個々の「Version Up」を図り、私たちが持つ「フルスタック」の強みをさらにアップグレードする必要があります。人事制度の改定も視野に入れながら、柔軟なワークアサインが可能な「適材適所」の配置が可能な仕組みづくりを進めます。

「適材」というとスキルや経験にフォーカスされがちですが、エンジニアにとっては「興味」が新たな重要要素に加わりました。社内コミュニティの「Dojo」を運営していても感じるのですが、新しい技術への好奇心や、自分でシステムやプログラムを作ることへの探求心が強いからこそ、自主的に5Gや量子コンピュータなどの新しい技術習得に取り組めるのだと思います。そんな意欲を会社として後押しして、複数の技術領域を拡充できる環境を創っていきたく考えています。



「社会の一員として社会課題を解決する」CTCであり続ける

私たちは、次の10年、20年を見据えて進化を遂げるための転換期にきています。IT業界は成長産業と言われ、様々な社会課題をITで解決しようと努力していくことは当然のことながら、一方で、急激に成長した産業であるがゆえにIT業界全体が抱える課題もあります。ITを活用することにより生まれる廃棄物、データセンターやスーパーコンピュータなどの巨大なシステムが必要とする膨大な電力の使用は、気候変動をはじめとする地球環境に影響を与えます。これらは、私たち自身が解決すべき課題として取り組まなければなりません。

当社はこの転換期に、技術の会社としての原点を見つめ直します。設立当初より続けている保守や修理の重要性を忘れず、自らの手でファシリティを守り保ってきた歴史を尊重しながら、新しい技術や製品そして新たな考え方や手法も

取り入れ、IT業界が取り組むべき課題を自分事として捉えてチャレンジする「Value Creator」、そんなCTCグループであり続けたいと願っています。



これまでのあゆみ

お客様のニーズと戦略、世界のベンダー技術と戦略をつなぎ、双方からの信頼を積み重ねながら成長し続けています。これからも未来を冷静に見据えながら、強みとなる技術力を培っていきます。



column CTCの生い立ち

私たちが電子計算という技術分野に足を踏み入れた1958年、当時の業務は「科学技術計算」の分野で、新幹線的设计やオリンピック競技場改札口の待ち行列の計算など、国家事業を裏方で支援するものでした。この「科学技術計算」は、今日では高速道路や橋梁、超高層ビルの建築などの構造解析のみならず、気象予報や地震、津波のシミュレーションへとその領域を大きく拡大しています。国家レベルでの再生可能エネルギーに関するプロジェクトへの参画、太陽光や風力発電の最適な設置場所の推定や発電量の予測など、独自システムの開発も行っています。

インフラ基盤に関わるビジネスは1972年に始まります。汎用コンピュータの導入が始まった頃、様々な公的サービスを展開するために、短期間に大量な情報のデータ化が必要となり、データ入力

盤となる製品の販売を始めました。入力業務の効率化によりコスト削減を実現し、各自治体での受託計算事業の拡大に大きく貢献しました。また、当時のお客様のSI企業への転換を支え、変化するITへの対応を今でも支援し続けています。

これら、私たちの前身である伊藤忠テクノサイエンス(株)と(株)CRC総合研究所は1999年、2000年に相次いで上場を果たします。大型のデータセンター事業を始めていたこと、またUNIX製品の取り扱いがヒット商材となっていたこともあり、営業力の強い会社として注目を浴びました。今でもお客様から高く評価をいただいておりますが、その営業力をしっかり支える私たちの技術力の生い立ちについてもさらに知っていただきたいことのひとつです。

中期経営計画の振り返り

リーディングカンパニーとして
IT産業の進化を担う

Opening New Horizons

2013-2014

- ▶ 売上収益 目標3,600億円 → **3,819億円**
- ▶ 営業利益 目標300億円 → **293億円**
- ▶ 当社株主に帰属する当期純利益 目標180億円 → **174億円**

取り組みテーマと成果

- ① 強みの一層強化：
 - ・主要事業グループの安定成長、主要顧客の深耕
- ② 成長領域へ進出：
 - ・新規事業領域の獲得と拡大
- ③ 最新・最適技術の開拓：
 - ・イノベーション推進室とクラウド・イノベーションセンターの開設
- ④ 足場の強化：
 - ・人事制度改革の実行
 - ・採算管理の徹底

2015-2017

- ▶ 売上収益 目標5,000億円 → **4,296億円**
- ▶ 営業利益 目標400億円 → **326億円**
- ▶ ROE 目標10%超 → **11.8%**
- ▶ 時価総額 目標5,000億円超 → **5,345億円**
(最高値6,144億円)

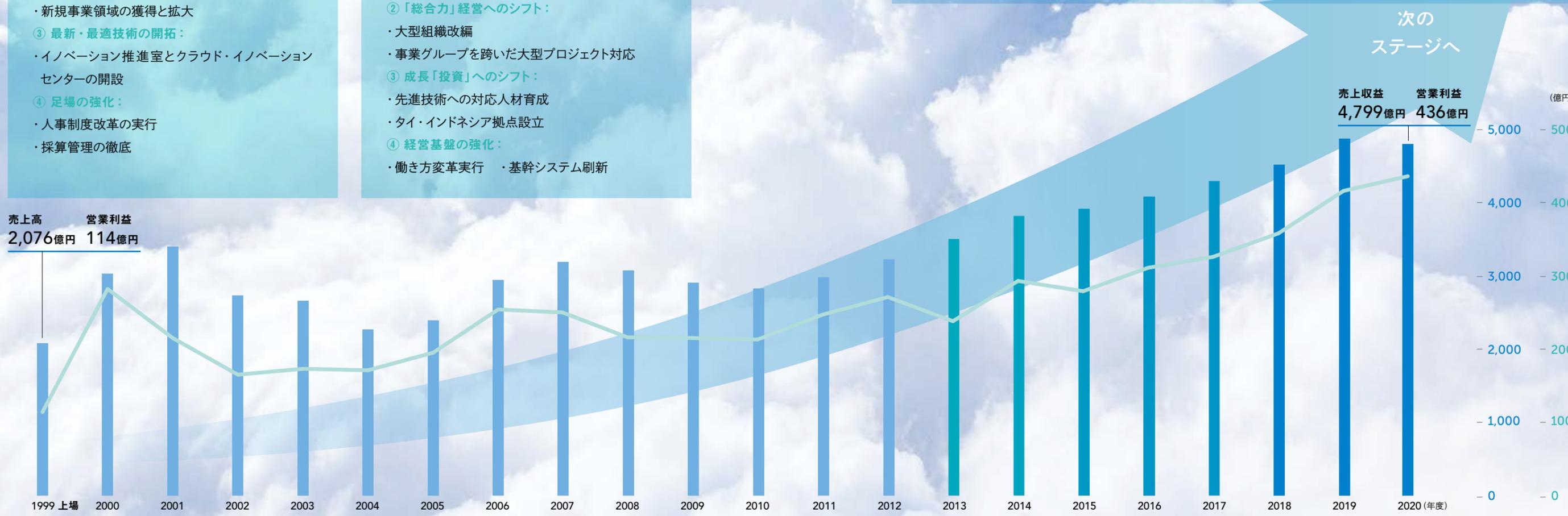
取り組みテーマと成果

- ① 「サービス型」へのシフト：
 - ・各種独自サービスのリリース
 - ・クラウドビジネス拡大
- ② 「総合力」経営へのシフト：
 - ・大型組織改編
 - ・事業グループを跨いだ大型プロジェクト対応
- ③ 成長「投資」へのシフト：
 - ・先進技術への対応人材育成
 - ・タイ・インドネシア拠点設立
- ④ 経営基盤の強化：
 - ・働き方変革実行
 - ・基幹システム刷新

2018-2020

- ▶ 当社株主に帰属する当期純利益 目標300億円 → **305億円**
- ▶ ROE 目標12%以上 → **12.5%**
- ▶ クラウド・ITアウトソーシングビジネス 目標600億円 → **716億円**
- ▶ グローバル関連ビジネス 目標600億円 → **617億円**

- ① 上に広げる：ビジネス変革への挑戦
 - ・重点顧客向けデジタルビジネスの進展
 - ・アジャイル開発、ローコード開発強化
- ② 前に伸ばす：強みをさらに強く
 - ・大規模インフラ、ネットワーク領域における強みの維持、拡大
 - ・クラウド等リカーリング型ビジネスモデルの伸長
- ③ 外に出る：新たな分野・リージョンの開拓
 - ・インドネシア、マレーシア、米国での投資実行
 - ・CVC活用による新事業の創出
- ④ 足元を固める：経営基盤の強化
 - ・働き方変革、健康経営、女性活躍の推進
 - ・コーポレート・ガバナンス体制の変更
 - ・12期連続増配



次の
ステージへ

2021-2023年度 新中期経営計画

Beyond the Horizons

その先の未来へ



Expand

今の豊かさを広げる
強い領域における
さらなる探究と市場拡大

Upgrade

実現可能性を高める
未来を捉えた
自己変革の実践

Accelerate

これからの
豊かさを創る
顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

前中期経営計画では、これまでCTCグループが強みとしてきたインフラ・ネットワーク構築の強化や、クラウド等のリカーリングビジネスの拡大を進めてきました。また、「ビジネス変革への挑戦」をテーマにアジャイル開発やローコード開発等、開発手法の進化や、お客様との共創ビジネスの推進もおこなってきました。グローバルにおいては2019年のインドネシア企業買収をもってマレーシア、シンガポール、タイを含むASEANでのSI体制網が完成し、現地でのビジネス拡大を着実に進めています。この1年間はコロナ禍の影響もありましたが、国内のIT投資は成長を続けており、働き方や人の活動変化によるビジネス変容に対応するDXニーズは高まっています。5Gの商用展開も

スタートし、今後、よりオープンで高度なシステムインテグレーションが加速していきます。まさに今、私たちがこれまでに整えてきた準備を活かす時が到来しています。新中期経営計画では、培ってきた強みをさらに広げる「Expand」とともに、その力を推進力に変え、これからの豊かさを創るための新たな取り組みを加速「Accelerate」させていただきます。そしてこの2つの相乗効果の実現性を高めるため、人材や経営基盤などの「Upgrade」で下から支えていく戦略構造です。「その先の未来」へ飛行していけるよう、この3戦略のバランスをしっかりと取りながら取り組んでいきます。

定量目標2023年度

営業利益率	当社株主に帰属する 当期純利益	ROE
10%	400億円	13%以上

外部環境分析

「ニューノーマル」の浸透によって、リモートワークやデジタル技術の活用が人々の生活や経済活動において不可欠となり、IT市場全体としては堅調な成長を続けると予測しています。

Politics	Economy
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ関連法規制対応 デジタル社会実現に向けた行政事務デジタル化の加速 働き方改革に伴う労働生産性向上へのニーズ <p>成長阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各国間の関係悪化等による特定製品の使用制限 新型コロナウイルス感染症の影響による人・モノの移動制限 	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外経済の回復に伴う大企業の業況改善 DXの加速 <p>成長阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延
Society	Technology
<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ニューノーマル」への対応ニーズ 少子高齢化・労働人口減少に伴う生産性向上ニーズ 地方創生・地方経済活性化へのニーズ <p>成長阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少、高度IT人材の不足 	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 5Gがもたらす社会全体のデジタル化 クラウドネイティブ技術の活用 「2025年の崖」対応・基幹系システムの刷新 <p>成長阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な半導体不足 製品のコモディティ化

Beyond the Horizons

その先の未来へ

新中期経営計画は、経営から具体的な戦術を指示するのではなく、それぞれの事業グループとそこに属する社員一人ひとりがこれまでよりも視座を高めた顧客理解をすることをテーマに掲げています。「顧客」とはお客様だけではなく、お客様が向き合っている生活者の日常も含む視点です。顕在化しているニーズだけではなく、お客様が本当に求めている潜在ニーズが何なのか、そして最適なIT技術は何なのかをこれまでよりも本気で考え、お客様と社会に

最も近い「現場」から改めて価値領域を拡大する3年間にしていきます。その中にはお客様のビジネスそのものをもとにデザインすることにも取り組んでいかなければなりません。必要なノウハウや技術はこれまでも培ってきていますが、グループ内をより強く連携させ、他領域のノウハウをも自由に活用できるようにすることも今回の挑戦です。

この中期経営計画を終える頃に地平線の向こうに何を見据えているのか、未来を楽しみしながら着実に前進します。

重点シナリオ

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

顧客業務、顧客事業、 そして生活者の日常のDX



▶ 取り組み例

- モダナイゼーションによる顧客DXの推進
- デジタル技術の駆使による顧客事業の変革
- 伊藤忠グループDXの積極支援

コミュニティ形成と 共創ビジネス拡大



▶ 取り組み例

- プロフィットシェア、ジョイントベンチャー等、顧客との共創ビジネスにより競争優位性のあるポジションを確立
- 顧客の先の顧客へ、ソリューション、サービス等を共同で提供
- Slerからビジネスパートナーへ、ブランド認知度の向上

高付加価値サービス、 先進技術の提供



▶ 取り組み例

- DXコンサル、デザインコンサル機能の獲得とDX支援機能の構築
- アジャイル開発の強化、マネージドサービス立ち上げ
- 顧客の成長に資する先進技術、サービスの開拓

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

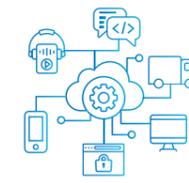
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大



▶ 取り組み例

- 通信キャリア向け5G関連ビジネスの極大化
- エンタープライズ、公益等企業向け、5G関連ビジネス強化
- 製品ビジネスの販売強化、利益率向上、ポートフォリオ管理強化、保守業務の効率化

XaaSビジネスの強化



▶ 取り組み例

- クラウドインテグレーション、クラウドネイティブ開発の強化による収益力向上
- DXを支えるクラウドサービスの包括的拡充
- ニューノーマル時代を支えるIT技術、コミュニケーション技術を活用した地域社会への貢献

国内ビジネスモデルの グローバル展開



▶ 取り組み例

- 海外事業会社のビジネスモデル変革
- グローバルスーパーアカウントの獲得
- 製品購買力の強みを活かした、ビジネスモデルのグローバル展開

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた
自己変革の実践

個の成長と適材適所を 組み合わせた総合力強化



▶ 取り組み例

- 経営戦略に基づいた動的な人材ポートフォリオの策定及びモニタリングの仕組み構築
- 専門性の高度化を促し、役割と成果で評価・処遇する人事制度の追求
- 社員の多様な価値観を尊重し、社員が自律的にデザインできる働き方の更なる推進

環境変化に順応する 経営基盤変革



▶ 取り組み例

- 中核、機能会社の提供価値変革による、グループ総合力の強化
- デジタル変革をリードし競争力を強化する、社内DXの推進
- 環境変化を機敏に察知したリスク管理と内部統制

多様なステークホルダー との共存



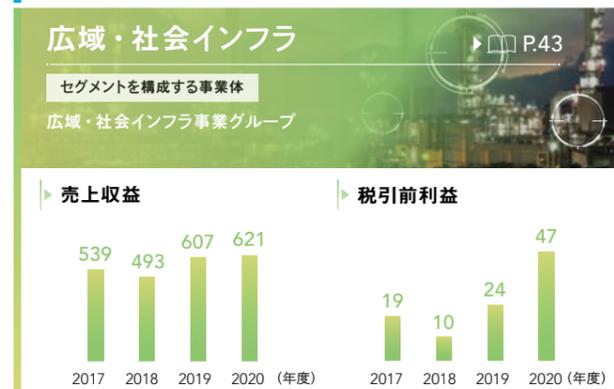
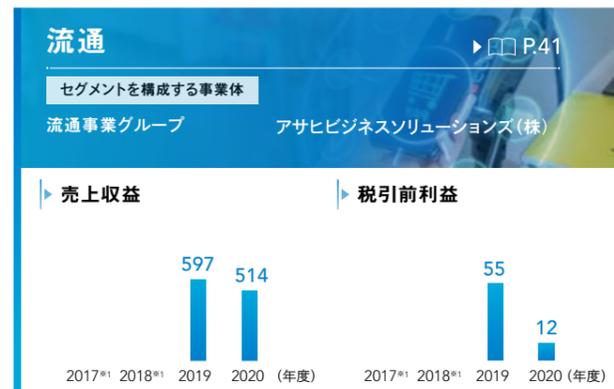
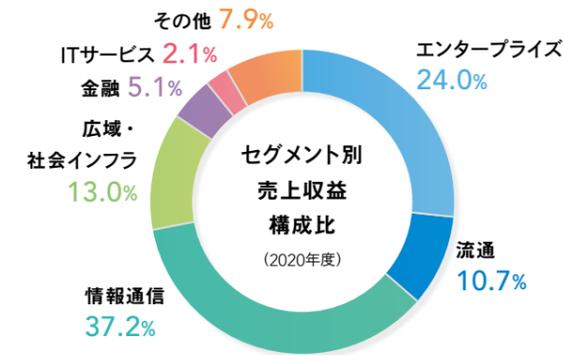
▶ 取り組み例

- コーポレートブランディングの強化
- 取引先、パートナーとのエコシステムの確立
- ROEの持続的成長と安定的な配当性向

事業セグメント At a Glance

・事業セグメントおよびセグメントを構成する事業体は2020年度のものでです。
 ・売上収益は、外部顧客からの売上収益を指します。

(単位：億円)



※1 2020年4月1日に実施した組織改編により、2017年度および2018年度は同条件での比較が難しいことから、同セグメントの2017年度・2018年度の売上収益および税引前利益は掲載していません。
 ※2 2019年4月1日に実施した組織改編により、2017年度は同条件での比較が難しいことから、同セグメントの2017年度の売上収益および税引前利益は掲載していません。
 ※3 2020年4月1日に組織改編がありました。影響額が僅少のため、該年度決算の売上収益および税引前利益を掲載しています。

エンタープライズ事業グループ

お客様の業態
 製造業、メディア、サービス、自動車、運輸、生活消費財、ライフサイエンス・ヘルスケア、その他産業等の企業など

常務執行役員
 エンタープライズ事業グループ担当役員
湊原 孝徳

強み	機会
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い領域での強固な顧客基盤 幅広い顧客層から培った業務ノウハウ マルチベンダーの強みを活かしたインフラ構築力 解析/シミュレーションやAIなどの技術力 	<ul style="list-style-type: none"> 通信の高度化(5G)がもたらす産業構造の変化 自動車および関連業界のビジネスモデル変革 お客様におけるDXへの対応ニーズの高まり
課題認識	成長阻害要因
<ul style="list-style-type: none"> 先端技術/ソリューションへのいち早い取り組み 技術革新のスピードに対応した人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 世界経済の減速によるIT投資抑制 IT人材不足 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

2023 経営ビジョン Breakthrough to the Next Stage

新たな領域への飛躍的な成長

3 keywords

Challenges
 弛みない挑戦を続ける

Accelerate

Expand

Upgrade

Strengths
 強みを上げる

Basis
 基盤を固める

DXビジネスの加速
 ワークスタイル変革、マルチ/ハイブリッドクラウド、データ分析といったソリューションに磨きをかけ、お客様の変革をサポートするDXビジネスを推進していきます。
 併せて、デザイナーや外部パートナーとの連携/人材交流や独自の人材育成施策を通じ、DX領域でのポジション確立を進めていきます。

インフラ構築の強みを活かし、さらなる市場の拡大
 既存の強みであるインフラ構築・開発の対応力をさらに向上させ、収益力の向上を図ります。CTCグループ内外との連携強化を通じたエンジニアリソースの効率化や拡充も進めていきます。
 製品販売については、既存ベンダーとの関係強化と新規海外ベンダーの開拓を推進します。
 加えて、5Gの本格展開を追い風に、ローカル5G関連ビジネスも推進していきます。

総合力強化による組織の成長の実現
 業界・ソリューションを軸とした組織改編の実施による、さらなる総合力の発揮を狙います。また組織内での事例や先端ソリューションを継続して共有していくことで、営業・エンジニアスキル強化を図っていきます。

流通事業グループ

お客様の業態

流通、食品・卸、小売等の企業およびクレジット、保険、証券等の金融系企業 など

強み

- 流通・小売業界のお客様との継続的な関係構築により蓄積した業務知識
- 決済・コンタクトセンター業務で培ったリテールファイナンスに関する知見
- 伊藤忠グループ企業とのシナジー

機会

- 労働力不足を補う効率向上に向けたIT投資活性化
- DXによるビジネスの次世代化対応ニーズ拡大
- お客様のESG、SDGsへの取り組みを背景とした積極的なIT投資

課題認識

- コンサルティングなど専門型・特化型ベンダーとの協業
- 高度化・複雑化する大型プロジェクトへの対応
- 先端技術に対応する人材の育成、確保

成長阻害要因

- 経済の減速による個人消費の減少
- エンジニアリソースの調達難

常務執行役員
流通事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員

廣岡 純治

2023 経営ビジョン
基幹系システムの開発に加えてDXビジネスを収益の柱とし、お客様の真のビジネスパートナーとしてのソリューション集団を目指す

3 keywords

深化

強みのさらなる深化

新たな手法や技術により強みとする基幹系開発・運用を深化

既存の強みである基幹系システム開発経験をもとに、新たな技術・開発手法を採り入れ開発・運用のレベルアップを図ります。

また、クラウドやネットワーク等のインフラ開発についても知見やマネジメントノウハウを獲得し、強化を図ります。さらに、エンジニアリソースの集約による稼働の効率化や、体制強化も併せて推進していきます。

進化

変化を進化へ

変化をチャンスと捉えたDXビジネスと新規ソリューションの創出

コロナ禍を背景とした社会の価値観やライフスタイルの変化への対応が迫られているお客様のニーズを的確に捉え、新領域であるDXビジネスに積極的に取り組みます。

また、高度化・複雑化するプロジェクトのマネジメントノウハウを蓄積し、DXビジネスに対応します。加えて、新規ソリューションの創出と展開によりビジネス拡大を目指します。

深化×進化によるビジネスのUpgrade

基幹系システム開発を中心とした既存ビジネスの深化と、DXを中心としたビジネスモデルの進化により、お客様の真のビジネスパートナーとなることを目指します。そのために、これまで培ったお客様との関係をより強固なものとするべく、人材と体制の強化を図ります。

また、ビジネス領域を拡げるため、上流工程や先端技術を強みとするパートナーの開拓を行うとともに、事業会社との連携強化により顧客サービスの向上に努めます。

真価

真の価値の提供

Accelerate

Expand

Upgrade

情報通信事業グループ

お客様の業態

通信キャリア、インターネットサービスプロバイダ など

強み

- 通信ネットワークを支える大規模インフラ構築力
- ミッションクリティカルなシステムの開発・運用力
- 次世代技術/最新製品の発掘・習得・提供力

機会

- 移動通信におけるデータ量の急激な増加
- 5G本格化やAI・IoTなどのデジタル技術の普及
- 通信キャリアとの法人向け共創ビジネスの本格化

課題認識

- 新技術導入における素早い対応および差別化
- 高付加価値人材の育成と確保

成長阻害要因

- 通信キャリア向けビジネスにおける競争の激化
- 半導体不足によるビジネス機会逸失

専務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

寺田 育彦

2023 経営ビジョン
既存の強みを活かした5G領域拡大と新たなビジネスモデルの確立
ネクストジェネレーション(6G)を見据えた次世代通信技術の追求

3 keywords

5G+

5Gビジネスの領域拡大と6Gを見据えた投資

5Gにおける既存領域のビジネス拡大と、ローカル5G、WiFi6など新通信規格案件の獲得を推進し、加えて新領域(無線領域)にチャレンジします。そのために必要な次世代技術(O-RAN、vRAN、MEC等)の習得を図ります。さらにその先の6Gを見据えた技術習得や投資(標準化団体への参画や研究など)も積極的に行っていきます。

Dx

DXを実現するサービスの創出支援

通信キャリアとの共創ビジネス(BtoBtoX)案件獲得を推進します。通信キャリアの持つ5Gネットワークと当社の得意とするIT技術の融合により、法人向け新規サービスの創出を目指します。

Global

さらなる事業領域拡大のため、ASEANへ進出

さらなる事業領域拡大を追求するため、ASEANへのビジネス進出を図ります。当社の強みである通信ネットワークを支える大規模インフラ構築力と、海外事業会社の顧客基盤を活用し、将来的には現地の通信キャリア向けビジネスの獲得を目指します。

Accelerate

Expand

Upgrade

広域・社会インフラ事業グループ

お客様の業態

中央省庁、自治体、文教、地方銀行、公益、社会インフラ企業 など



取締役 兼 専務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

江田 尚

強み

- 社会インフラ分野で培った大規模SI構築力
- 各地域/パートナー企業との協業体制
- 幅広い顧客層から培った業務ノウハウ
- AI等の最新技術に関するノウハウ

機会

- 業務効率化、サービス向上を目的としたAI・IoT技術利活用の本格化
- 公共分野などにおけるクラウド化ニーズ
- 地方人口の減少に伴う労働生産性向上ニーズ

課題認識

- 担当領域の広さに対する経営効率化
- 高度IT人材の育成と確保

成長阻害要因

- 経済の減速によるIT投資抑制
- 労働人口減少に伴うIT人材の不足
- 新型コロナウイルス感染症の影響によるIT投資抑制、遅延

2023 経営ビジョン 圧倒的No.1領域を持ち、地域社会の変革に貢献する



金融事業グループ

お客様の業態

メガバンク、政府系金融機関 など



常務執行役員
金融事業グループ担当役員

栗井 利行

強み

- 大手金融機関で多くの実績を有する市場系・リスク系領域の知見
- クラウドおよび仮想化技術の活用による高品質なインフラ構築力
- 長年にわたる金融機関のデータ領域でのSI、分析から獲得したデータ活用ノウハウ
- 欧米、ASEANの金融ビジネスを支えるグローバルネットワーク

機会

- 多様化する金融ビジネスを支える最新デジタル技術(API連携等)の活用
- お客様の収益基盤を支えるデータ活用環境の提供
- 経営基盤強化に資するDX支援

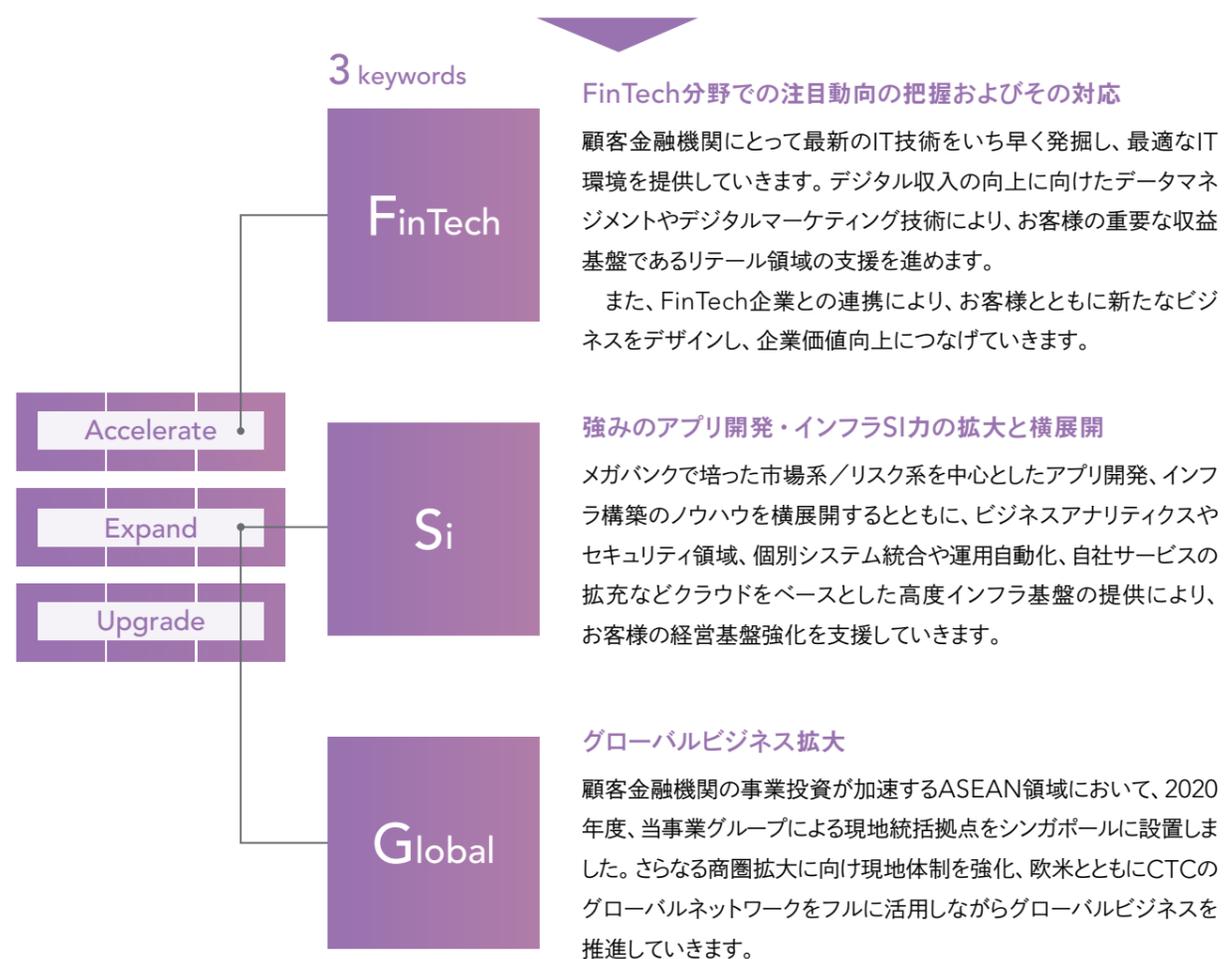
課題認識

- 急速に進化する金融IT技術の習得
- AI、クラウドネイティブなモダンテクノロジーを牽引するエンジニア育成

成長阻害要因

- 日銀の低金利政策の長期化
- 新型コロナウイルス感染症による顧客金融機関の経営環境への影響

2023 経営ビジョン 銀行業界の変化に最適な金融IT技術で応え、次世代の金融機関を支えるDXビジネスを推進



ITサービス事業グループ



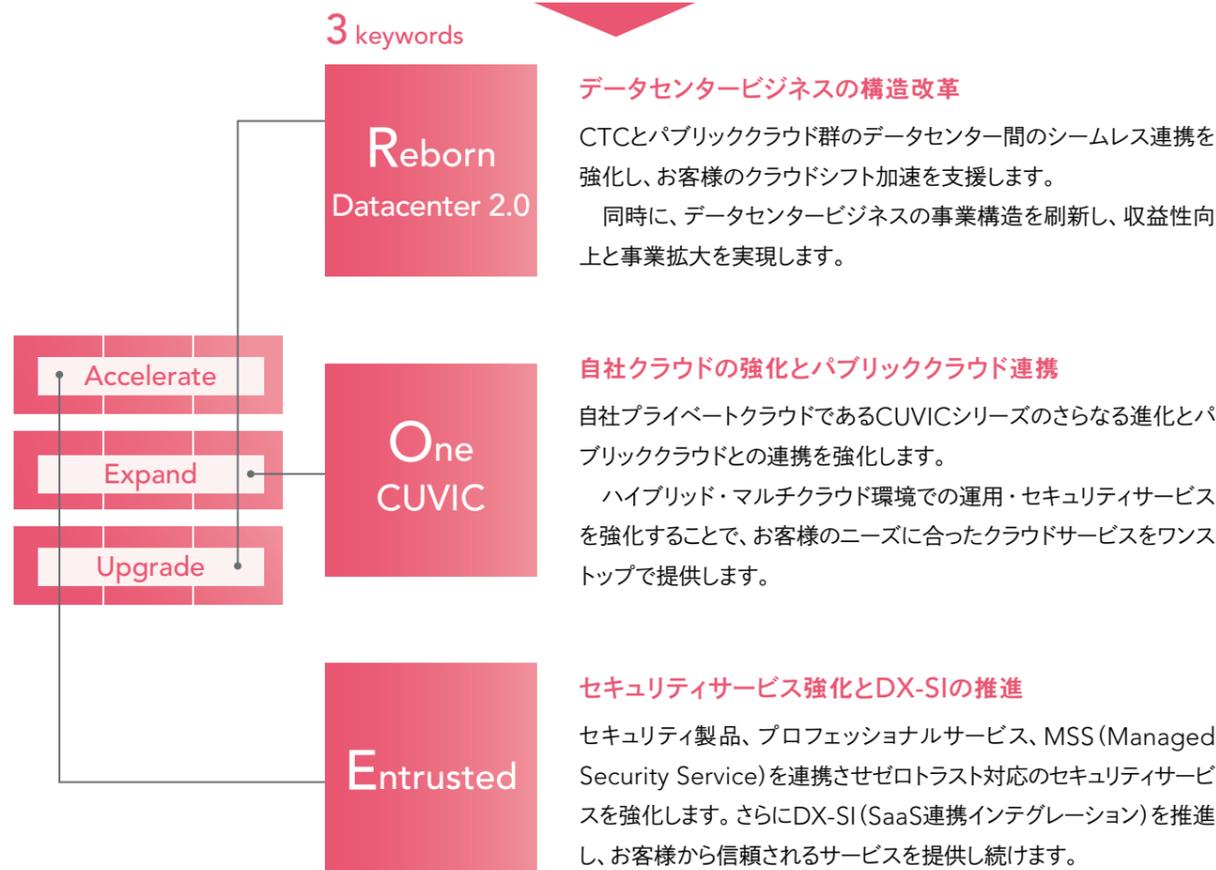
常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員
原口 栄治

ミッション

- 最適なハイブリッド・マルチクラウド環境とゼロトラスト対応のセキュリティサービスを提供し、企業のDX化に貢献

エンタープライズ事業グループ	流通事業グループ	情報通信事業グループ	広域・社会インフラ事業グループ	金融事業グループ
ITサービス事業グループ				
グローバルビジネスグループ				
新事業創出・DX推進				

- 2023 経営ビジョン**
- ▶ シームレスなクラウド環境と、マネージドサービス・セキュリティサービスを連携させたクラウドセントリックなワンストップ型サービス「One CUVIC」を展開
 - ▶ 信頼されるサービスを提供すると同時にクラウドネイティブなDX-SIの支援を推進



グローバルビジネスグループ



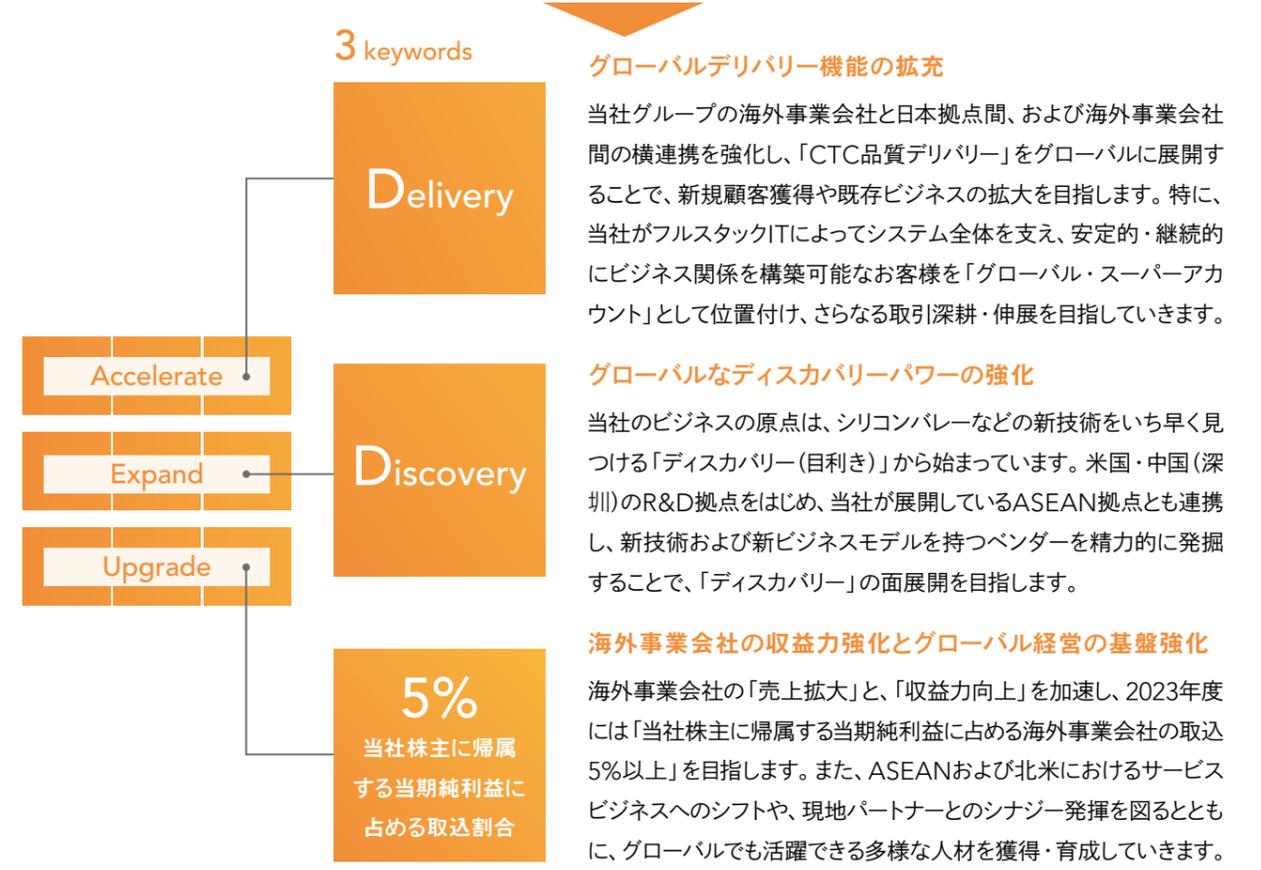
常務執行役員
流通事業グループ担当役員
(兼) グローバルビジネスグループ担当役員
廣岡 純治

ミッション

- 海外事業会社の成長戦略推進
- 欧米、ASEANにおけるソリューション提供
- 日本企業のグローバル展開支援
- 欧米、アジア発先端技術・サービスの獲得

エンタープライズ事業グループ	流通事業グループ	情報通信事業グループ	広域・社会インフラ事業グループ	金融事業グループ
ITサービス事業グループ				
グローバルビジネスグループ				
新事業創出・DX推進				

- 2023 経営ビジョン**
- ▶ CTC国内と同等な品質のサービスデリバリーとグローバル・スーパーアカウント戦略によるビジネス拡大
 - ▶ グローバルなディスカバリー(目利き)で先端技術の発掘と新たなビジネスモデルを開発
 - ▶ 海外事業会社のさらなる経営基盤の強化



新事業創出・DX推進



執行役員
新事業創出・DX推進担当
(兼)未来技術研究所長
藤岡 良樹



- 2023 経営ビジョン
- ▶ CTCの各事業グループおよび共創パートナーと連携し、新事業創出を実現
 - ▶ DX New Foundationを確立し、DXを通じて、お客様のビジネスに貢献

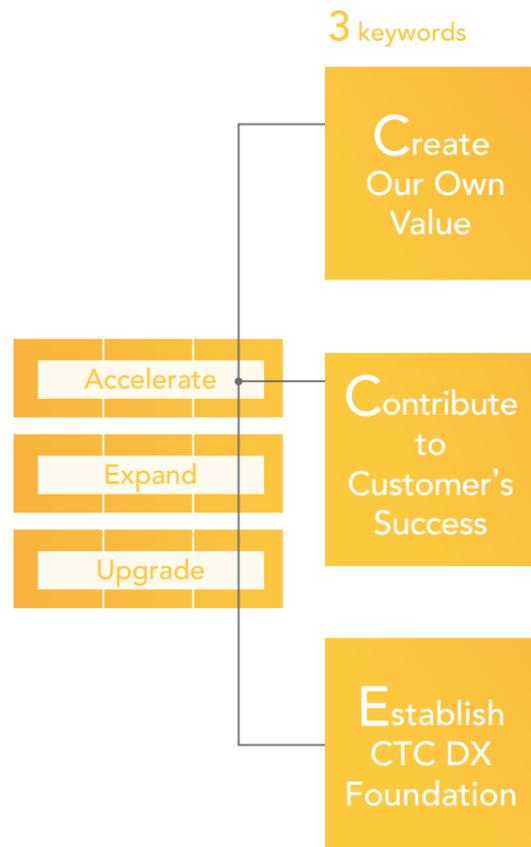
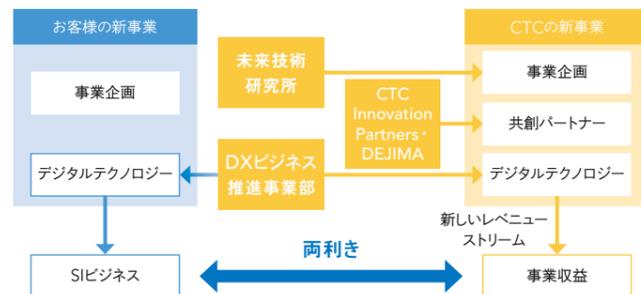
顧客ビジネスの発展とCTCの新事業創出に向けて

新事業創出・DX推進は、2021年度に未来技術研究所と社内にあるDX組織を統合し、新設した組織です。

未来技術研究所は、オープンイノベーションスペース「DEJIMA」(P.61)で培ったコミュニティやコーポレートベンチャーキャピタル「CIP」(P.59)、共創パートナーとともに新たな事業創出を推し進めていきます。DXビジネス推進事業部は、各事業グループと連携し、お客様の新事業創出をDXでサポートすると同時に、ビジネスのノウハウを学び、当社独自のDXサービスを創り上げていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタルシフトが急激に進む中、当組織は、DX New Foundationと銘打ち、コンサルからサービス、ソリューション、プロダクトなど、DXをトータルにサポートできる基盤を構築し、各事業グループとともにお客様のDXに貢献していきます。また、当社独自の新事業の立ち上げを目指し、5年後、10年後を見据えた新たな収益源を確保すべく、まい進していきます。

当組織の概略図



海外・国内主要グループ会社



グループ総合力で、
お客様にフルスタックITサービスを提供しています。

▶ 海外

▶ 新技術の発掘・調査、SIビジネス

▶ ITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (米国)

北米地域では先端技術調査・関連商材発掘に加え、金融機関向けシステム開発や保守・運用、インターネット関連サービス事業者向け大規模インフラ基盤構築などを手掛けています。現在は現地でのSIビジネスを拡大すべく、現地SI企業との提携および各事業グループとの協働を強化し、北米地域での事業拡大を目指しています。

▶ ASEANにおけるグローバルSI体制

- ▶ CTC GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア)
- ▶ CTC GLOBAL PTE. LTD. (シンガポール)
- ▶ CTC Global (Thailand) Ltd. (タイ)
- ▶ PT. Nusantara Compnet Integrator (インドネシア)
- ▶ PT. Pro Sistimatika Automasi (インドネシア)

高いIT市場成長率が見込まれるマレーシア、シンガポール、タイ、インドネシアを中心に、現地企業や日系企業のお客様に対し、インフラを中心としたSI事業、保守運用サービスなどを提供しています。さらなる成長に向け、現在、クラウドやセキュリティなどのサービスビジネスを拡大するほか、現地エンジニアの強化・組織的連携を深め、当社のグローバル展開の重要地域として体制を整備しています。

▶ 国内

▶ 保守・運用サービスビジネス

▶ CTCテクノロジー(株)

システム保守・サポート事業

機器の構築・導入・移行から24時間体制の保守・システム運用、さらにITエンジニアを育成する総合的な教育サービスを提供しています。またITシステムで発生する様々な問題解決を通じて、お客様のビジネス継続への貢献と「IT技術で社会の明日を支える会社」を目指します。

▶ CTCシステムマネジメント(株)

システム運用・サポート事業

金融機関や流通・通信・製造業のお客様向けにITシステムや業務系システム、データセンターの運用管理、衛星通信の管制業務など、専門的な運用サービスを展開しています。またITインフラ構築やERP・ワークフロー関連のソフトウェア開発、維持保守ビジネスにも取り組んでいます。

▶ CTCファシリティーズ(株)

データセンター施設管理事業

CTCが保有するデータセンターの運営・維持および施工・管理を担っています。また、これまで培ってきた経験・ノウハウをもとに、お客様のデータセンターやサーバールームにおける構築・運用支援や改善コンサルティング等のファシリティに特化した各種サービスも提供しています。

▶ お客様企業や業界に特化したビジネスを展開

▶ アサヒビジネスソリューションズ(株)

アサヒビール(株)向けの情報システム子会社として設立以降、アサヒグループ向けに、各業務に最適なITソリューションの企画・提案、開発から、保守・運用に至るまでトータルサービスを提供しています。さらに、アサヒグループの新しい成長戦略を、新技術を活用し支援しています。

▶ 特徴のある製品を用いたソリューションビジネス

▶ CTCエスピー(株)

国内外の先鋭的でユニークな製品とともに、得意としている「ネットワーク・エッジセキュリティ」「オンラインコミュニケーション」「業務効率化」「映像/コンテンツ」といった、今まさに求められるソリューションを提供しています。

▶ 障がい者雇用の推進を担うCTCの特例子会社

▶ CTCひなり(株)

グループ社員向けマッサージ、オフィス清掃や事務作業、「ひなりモデル」と呼ばれる農福連携事業等を行っています。多様な人材の「ちがいを」つないで「働きたい」にするため、AI関連やカフェ事業にも取り組み、独自の価値を発揮していきます。

CFOメッセージ -財務戦略-



新たなステージで 成長ストーリーと一体化した 財務戦略を遂行し、 持続的な企業価値向上を 強力に推し進める

取締役 兼 常務執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼) CFO (兼) CCO

関 鎖

新しい景色を見るための足場固め(Opening New Horizons)

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、前中期経営計画の最終年度として、着実な成果が残せたのではないかと感じています。売上収益こそ前年度比減収とはなったものの、その他の利益項目が全て過去最高となりました。期初の公表目標である「当社株主に帰属する当期純利益300億円」を達成し、7期連続の最高益の更新となりました。利益率向上を意識した活動が奏功した実績であり、営業利益率についてもIFRS導入後初めての9%台を達成。追い風と向かい風が入り交じる中、5Gビジネスやお客様のDXへの取り組みなど伸ばすところを伸ばし、コロナ禍の影響が出た分野においては辛抱しつつ次の展開を図るための施策を着実に進めた成果です。

新型コロナウイルス感染症の影響については、プラス面とマイナス面がありましたが、短期的にはマイナス面の影響が若

干大きかったものと理解しています。期初においては、感染症の未知の影響からIT投資の延期や中止を余儀なくされたお客様も多く、当社の売上が減収となった要因の一つと認識しています。一方、下期以降は、IT投資にも復調が見られ、5G関連ビジネスが堅調に推移する中、お客様のDXに向けた取り組みも拡大が見られました。結果として2020年度の受注高は5,000億円を達成、年度末の受注残高も3,000億円突破と高い水準を確保し、2021年度以降に向けた着実な布石を打つことができました。

一方、2020年度を最終年度とする3年間の前中期経営計画については、「当社株主に帰属する当期純利益300億円」「クラウド・ITアウトソーシングビジネス600億円」「グローバル関連ビジネス600億円」「ROE12%以上」の全ての目標を達

成できました。中期経営計画の施策を着実に進めることができたことと認識しています。今後も継続されていくビジネス変革に向け、アジャイル開発・ローコード開発の強化を進め、ITインフラやクラウドなど当社の強みが発揮できるリカーリングビジネスの拡大を加速させるための投資を実行し、ASEAN地域

の今後のビジネス領域拡大を見据えたM&Aや国内の新規事業創出に向けた資本参画を進めました。また、コロナ禍において働き方変革を加速し、ROEの目標を達成すると同時に株主還元として12期連続の増配を実現しました。

その先の未来へ(Beyond the Horizons)持続的な企業価値向上を目指す

2021-2023年度 新中期経営計画「Beyond the Horizons—その先の未来へ—」では、定量目標として、「営業利益率10%」「当社株主に帰属する当期純利益400億円」「ROE13%以上」を設定しました。

当社が持つ「技」を駆使し、お客様の課題を解決する。持続的な成長で社会課題の解決につなげるためにも、この3つの定量目標は、必ず達成しなければならない目標と考えています。

定量目標達成のためには、事業規模の拡大と利益率改善による利益成長が基本となることは言うまでもありません。そのために優秀な人材の確保・育成も必要であり、グループ総合力発揮のためのオフィス統合も進め、成長に向けた先行布石や投資が大切です。そして、3つの基本方針「Accelerate」「Expand」「Upgrade」を確実に進めていきます。

目標を達成するには、CTCの強みであるグローバルパートナーシップとフルスタックITを駆使し、それらを支える人材を確保して、さらに加速していくことが鍵となります。一方で、2020年度に発生した開発不採算案件については、しっかりと原因分析した上で再発防止の対策をとっていきます。現場では自

己研鑽を重ね、経営としてはリスクとのバランスを意識しながら、挑戦していく方針に変わりはありません。

当社活動のエンジンは人材です。人材なくして当社の成長は望めません。その人材を、継続的にUpgradeしていくことは必須の課題と認識し、人材育成に向けた投資を積極的に実践していく考えです。働き方変革、人事・報酬制度の継続的な見直しも実施し、ダイバーシティについても加速して対応していくことが重要です。

さらに今後はDXへの取り組みや5G関連投資が加速します。それに伴う技術領域の拡大、クラウドネイティブの技術や新たな開発手法などの習得に向けた投資はもちろんのこと、DXやデザインに関するコンサルティングなどの新たな分野への投資も重要です。パートナーとの連携やM&Aを含めた積極的な投資にも取り組んでいきます。これらの投資にあたっては、資本コストを意識し、適切な投資リターンを追求しながら大切な資産を配分していくことが重要です。また、投資後はシナジーを最大化するために、お互いの事業や企業文化を融合し、投資効率を高めていくことが大変重要だと考えています。

	前中期経営計画			新中期経営計画
	2018年度	2019年度	2020年度	2023年度目標
営業利益率	7.9%	8.6%	9.1%	10%
当社株主に帰属する当期純利益	246億円	285億円	305億円	400億円
ROE*	11.5%	12.6%	12.5%	13%以上

* ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

CFOメッセージ -財務戦略-



株主還元については、配当性向の目安を45%程度と設定している中で、2020年度は1株当たり64円(前年度比6円増配)、配当性向として48.5%、12期連続の増配を達成しました。新たな中期経営計画ではROE13%以上の達成を目標としています。

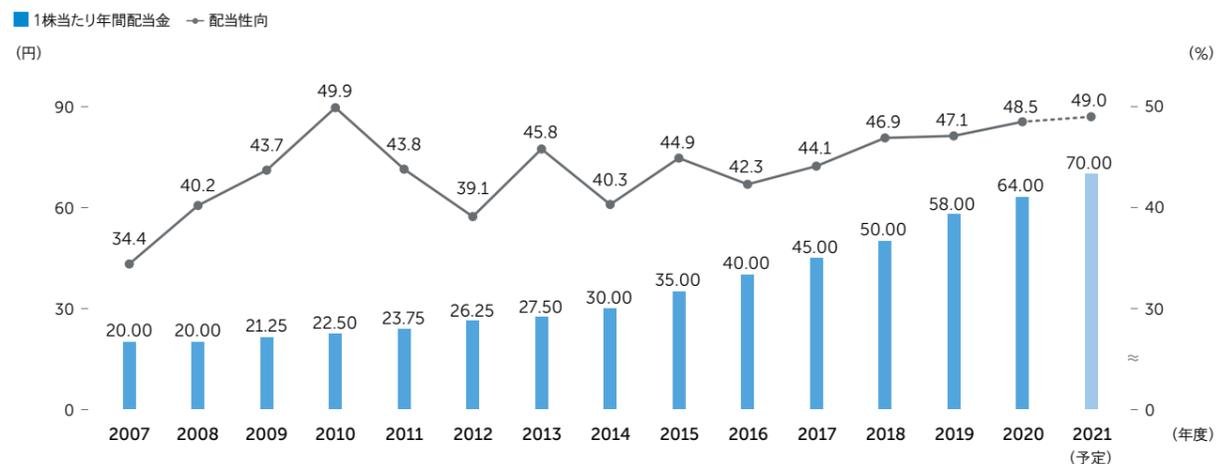
当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。

様々な「バランス」を意識した財務戦略を遂行

生活様式や社会構造の変化が急速に進み、社会課題が複雑化する中で、テクノロジーやIT業界に対する価値提供への期待が、日々高まっていることを強く実感しています。当社も多様なステークホルダーの利益を尊重し、ITの恩恵を広く社会にもたらし、お客様のニーズに応え、社会課題の解決に貢献します。また利益の拡大を図り、株主還元にも努めつつ更なる成長を目指し、各分野への着実な布石・投資を実行していきます。

「短期と中長期の利益」「株主や社員、お客様をはじめ多様なステークホルダー」「財務健全性の堅持と成長投資」といった様々な側面での「バランス」を常に意識し、成長ストーリーと一体化した財務戦略を遂行することで、CTCの企業価値向上を支えています。

▶ 1株当たり年間配当金* / 配当性向



* 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

社外からの評価 —インデックスの組み入れ状況とESGに関する格付け—

GPIFが選定する ESG指標

- ▶ FTSE Blossom Japan Index
ロンドン証券取引所グループの完全子会社であるFTSE Russell社による、日本企業の中からESGに関してパフォーマンスが優れた企業を構成銘柄とした株式指数に選定。
- ▶ MSCI日本株女性活躍指数*
ESGリサーチ最大手のMSCI社による、日本株の時価総額上位700銘柄の中から、性別多様性に優れた取り組みを行う企業を構成銘柄とした株式指数に選定。

2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

▶ FTSE4Good Index Series



ESG強化に向けた取り組みを積極的に実践する企業で構成される、FTSE Russell社による世界を代表するESG投資指数に選定。

▶ ISS ESG Corporate Rating



世界有数のサステナビリティ格付け機関ISS社より、CTCの情報セキュリティ、環境マネジメントなどが高く評価され、「Prime Status」を認定 (ISS-oekom Corporate Ratingから名称変更)。

▶ SOMPOサステナビリティ・インデックス



調査会社が行うESG評価と、独自の株式価値評価 (ファンダメンタルバリュー) を組み合わせSOMPOアセットマネジメントが作成するインデックスに選定。

▶ MSCI ESG RATINGS*



ESGリスクの度合いと、リスクをどの程度適切に管理しているかを基準に、AAA~CCCの尺度で格付けされたもので、CTCは企業行動の改善が評価されAに認定。

▶ JPX日経400



日本取引所グループと日本経済新聞社による、資本の効率的活用や株主を意識した経営など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たす「投資者にとって投資魅力の高い会社」400社で構成される株価指数に2020年度選定。

* 伊藤忠テクノソリューションズ(株)のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社による伊藤忠テクノソリューションズ(株)の後援、推薦、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

▶ 人材関連の社外評価 □ P.68

CTCらしさを生み出す 経営資本

IT技術を用いて豊かな社会実現に向けた価値を創造し続けるには、確かな技術力を持ってビジネスモデルをより力強く、より速く動かし続けることが大切です。

ITビジネスの源泉は「人」と考えます。その「人」が主役となり、お客様をはじめとする多様なステークホルダーと協働・共創することで、CTCを取り巻く社会に価値を提供しています。

CTCグループでは、CTCらしさを生み出す経営資本である「高度IT人材」「ベンダーリレーション」「パートナーシップ」「顧客基盤」「サービス提供基盤」を用い、確かな技術力を持続的に成長させます。



高度IT人材



今後、さらに高度化していく社会システムをITで支え、進化させていくためには、エンジニア一人ひとりが特定領域に限った深い知見だけでなく、複数の業務・技術分野の知見を持つことが重要です。CTCグループは「人材」こそ、最も磨き上げるべき資本と考えます。

現在、CTCグループではIT技術を扱うエンジニアだけにとどまらず、技術士、建築士、電気工事士など、お客様・社会に対して包括的な課題解決を行う「フルスタックIT」を支える、多種多様な業務・技術分野のエンジニアが活躍しています。個々が持つ技術の多様性を高め、それらを組織で共有し活用することにより、質の高いソリューションを提供します。

フルスタックITを支えるエンジニア

CTCグループ社員の7割以上がエンジニアとして活動しており、フルスタックで高度かつ最適なサービスを実現するため、日々技術力に磨きをかけています。特にネットワークビジネスの要であるベンダーのシスコをはじめ、今後ますます加速するクラウドネイティブに欠かせないAWSおよび仮想化技術のVMwareなど、数多くの資格保有者が在籍しています。

このほか、5Gビジネスに必要な無線関連、さらには公共性の高い大規模案件で重要視される技術士、ファシリティの設計・監理を行う一級建築士、電気工事士など、自社で責任を持つ形でサービスを提供するため、IT以外の資格を持った専門人材も数多く活躍しています。



- DXコンサルティング
- 新規ソリューション開発
- アプリケーションエンジニア
- ネットワークエンジニア
- サーバストレージエンジニア
- システム運用エンジニア
- テクニカルサポートエンジニア
- 陸上特殊無線技士
- 技術士
- 建築士
- 電気工事士
- 気象予報士 など

▶ 2020年度末時点

エンジニア数
(CTCグループ社員)

6,485名

保有ベンダー資格数
(CTC単体)

9,444

Cisco

- Cisco Certified Internetwork Expert

VMware

- VMware Certified Implementation Expert
 - Data Center Virtualization (VCIX-DCV)
 - Network Virtualization (VCIX-NV)

Oracle

- Oracle Certified Expert EE 6 Enterprise JavaBeans Developer
- Oracle Cloud Infrastructure 2020 Certified Architect Associate

Amazon Web Services

- aws certified Professional
 - Solutions Architect/DevOps Engineer
- aws certified Specialty
 - Data Analytics/Database/Machine Learning/Security など

高度IT人材

— 幅広いノウハウ、技術を持ったエンジニアが
CTCグループのサービスの源泉となっています



アプリケーション開発

片野 潤一

アジャイル開発のスキル・経験で、開発力の向上に貢献

入社してから十数年間、製造業のお客様を中心にアプリケーションの企画から実装までを経験してきました。また、当社が2015年より取り扱いを開始したOutSystemsは、最小限のコーディングでアプリケーション開発を可能にするローコード開発基盤で、特にDXを実現するためのソリューションとして注目されていますが、私は、その最上位資格を日本で2番目に取得することができました。現在は、自身の知見を活かしたOutSystems導入の提案や開発支援などを行っています。

これからのエンジニアには、お客様のビジネスやビジョンを的確に把握した上で、システムやサービスを「素早く」世に送り出すことが求められます。その中で、技術革新で生まれた様々な手法を十分に活用し、「いかに独自性や創造性ある提案ができるか」という観点がエンジニアの評価や価値につながっていくと強く感じています。

手を動かして技術を身に付け、
お客様の業務を理解してエンジニアの強みにつなげる

様々な開発案件の設計・製造・試験・リリースまでを経験した後、大規模なチームでウォーターフォール型開発のノウハウを習得しました。

現在は、小売業のお客様向けに、決済・ポイント関連システムの開発・運用、性能や品質の強化、新たな機能の追加など、エンハンス業務に従事しています。システム開発では、システム面はもちろん、決済・ポイントサービスを扱う上で必要となる店舗から本社会計までの業務の流れを理解することが強みになります。システム開発では「自ら手を動かし作ること」が何よりもスキルの習得には重要で、先進技術を持ち、手も動かせる（開発できる）エンジニアが強く求められる時代です。CTCでは技術を身に付けられる環境も整っており、日々成長を実感することができます。



システム運用

若林 奈都美



インフラ(ネットワーク)

山本 昌弘

お客様と同じ視点で、
社会インフラレベルのネットワークを創る

通信キャリアのお客様を対象に、プリセールスエンジニアとしてネットワークインフラの提案および設計をしています。導入を検討する段階からお客様に出向き、技術的な説明はもちろんのこと課題を聞きながら、どうITを活用できるかを寄り添い考える役割です。自らの得意領域に執着せず、システム全体にアドバイスできるよう知識やスキルをアップデートすることももちろん、社内にいる各領域の専門家たちを巻き込む熱量が強く求められる仕事だと思っています。CTCでは、直接、世界中のベンダーからグローバル市場の動向や戦略を見聞きできるため、お客様の将来ビジョン策定にお役に立てることが強みと感じています。新たな挑戦を歓迎する風土があるため、チャンスに対する自らの肌感覚を磨き続ける主体性はとても大切で、時間を見つけては、技術力向上に動かしむ毎日です。



ビジネス企画

福永 圭佑

高い視座と広い視野を心掛け、新しいビジネスを創造

10年にわたり、メガバンク向けの市場リスク管理システムを担当しました。様々な市場の状況をモニタリングして資産の損失が極小化するようにリスクを予測したり、管理を行うもので、複雑かつ膨大な量のデータ処理を担うシステムのため、アプリケーション開発はもちろん、データ分析の習得につながりました。

現在は、金融系のお客様に新しいサービスやソリューションを発掘し、企画・立案を行っています。提案活動やプロジェクトアドバイザーを務めることもあります。

今後、エンジニアには幅広い知見をコンバージェンス(融合・統合)する能力が重要で、職種にとらわれず社会価値の向上にどう貢献できるのか、という視点も求められます。一つの道を極めることも多くの技術を俯瞰することも可能で、挑戦を認める土壌があるCTCでは、お客様とともに社会に貢献できるエンジニアという仕事に充足感を得られています。

ITインフラからお客様の課題解決を追求

物流業のお客様向けに、自社専用で利用・運用するクラウド環境(プライベートクラウド)の基盤を構築するプロジェクトに約10年間携わり、主にシステムの設計や構築を担当していました。その経験からサーバ・ストレージを中心としたインフラ基盤の構築に関わるスキルが自身の強みとなり、現在はプロジェクトマネージャーとして従事しています。

CTCにはあらゆる技術分野のエキスパートがいるため、技術者同士が連携することでお客様にとって最適なソリューションを創り出せることが最大の強みですが、エンジニア個人のスキルアップという観点で見ても、お客様やパートナーはもちろん、様々な先輩社員や上司との関わり合いから学べる実体験や心得などが成長には欠かせないものだと感じています。



インフラ(サーバ・ストレージ)

小木曾 真希



DX

神原 宏行

お客様と伴走し、情熱を未来へ実装する

担当する業界または地域のお客様と直接やり取りをするフロント事業グループを本社横断的に支援する組織において、ソリューションの管理や、新技術の導入、自社クラウドサービスの企画・開発などの業務を経験しました。現在は、2021年度に新設された「新事業創出・DX推進」という組織で、お客様とともにアイデアを出しながら新事業の開発を後押しするサービス「build service」を推進するチームを統括しています。今までととにかく「やったことがないことはやってみる」という精神で様々な失敗を成功につなげ、スキルを身に付けてきました。エンジニアは「好奇心」と「自ら学習する能力」が何より大切です。挑戦を奨励する文化があるCTCで、未知の領域にチャレンジしていきたいと思えます。

現場で磨かれたエンジニアが支える、
高度で複雑なシステムの安定稼働

お客様先に出向き作業を行うフィールドエンジニアとして、サーバ・ストレージ・仮想化ミドルウェアなど様々なベンダー製品の構築・保守・障害対応に従事してきました。現在はその経験を活かし、テクニカルサポートエンジニアとして技術的な問題に対処する業務を行っています。

私はこれまで、VMWareの仮想化ソフトウェア「VMware vSphere」に関する最上位資格である「VCIX-DCV」や「VCAP-CMA」など、様々なベンダーの資格を取得しながら腕を磨き、システムの構築や障害作業に対応してきました。CTCにはベンダーの資格を取得し、豊富な経験を積んだエンジニアが多数在籍しています。いくつもの製品が組み合わさった複雑なシステムのトラブルにも各分野のエキスパートが連携して適切かつ迅速に対応できるところがCTCの強みであり、お客様からの信頼につながっていると自負しています。



テクニカルサポート(保守)

粕谷 祐司

ベンダーリレーション

CTCグループは創立以来、国内外の技術力のあるITベンダーと関係を築き、世界中からいち早く優れたサービスやソフトウェア、製品などを見つけてきてつなぎ組み合わせ、最新かつ高品質なIT環境を提供してきました。クラウドの活用が当たり前になっている現在は、AWSをはじめとするハイパースケールクラウドベンダーはもちろん、SAP社やBox社などの様々なアプリケーションサービスを展開するベンダーともパートナーシップを築いています。このような世界有数のITベンダーと定期的にミーティングを開催し、お客様からの要望やエンジニアの意見を踏まえて議論を重ねることで、高品質な製品開発やサービス開発の提供につなげています。

CTCグループが提供する IT関連サービス・製品群 300 種以上	CTCが国内最大 リセラーであるベンダー 15 社	CTCをパートナーランク最上位に 位置付けているベンダー 38 社
--	--	--



— 主要ベンダーのパートナーランク／受賞実績

AWS	AWS Partner Network (APN) プレミアムコンサルティングパートナー (最上位ランク)	juniper	エリートパートナー (最上位ランク) Juniper Partner Award 2020にて以下2つを受賞 ・Global Partner Award - APAC Automated WAN Solutions Partner of the Year ・Japan Partner Award - Japan Strategic Win of the Year 2020
Cisco	Gold Integrator (最上位ランク) ・APJC Partner of the Year ほか、FY20 APJC Awardにおいて以下3つを受賞 ・Technology Excellence Partner of the Year : Service Provider ・Commercial Partner of the Year ・Software Partner of the Year	NetApp	スターパートナー (最上位ランク) NetApp Japan Partner Award 2020にて以下2つを受賞 ・Support Partner of the Year (CTCとCTCT合同) ・NetApp University Award (CTC)
Dell Technologies	Titanium パートナー (最上位ランク) オンラインパートナーサミット2020にて以下2つを受賞 ・APJ Go Big-Win Big Services Award ・Japan Go Big-Win Big Storage Award	Oracle	・MySQL Best Partner 2020 ・Oracle Cloud Platform (PaaS/OCI) 認定資格3位 (Oracle Certification Award 2020) ・Kudos for サポート運用改善 (Oracle Support Partner Day 2021) ・Technology製品License-Special thanks (日本オラクル、2020)
HPE	プラチナパートナー (最上位ランク) ・SimpliVity MVP	VMware	プリンシパルパートナー (最上位ランク) ・2021 VMware Partner Collaboration Award



column

日本パートナー企業初
シスコ「APJC Partner of the Year Award」を受賞

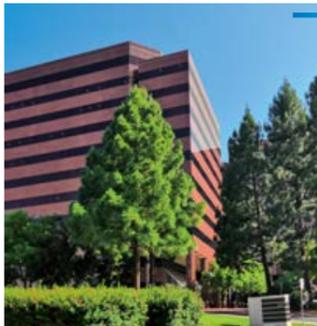


「APJC Partner of the Year Award」は、アジアパシフィック、北米、ヨーロッパの3地域で各1社ずつ全域でのシスコ製品の販売やソリューション開発でシスコのビジネスに最も貢献したパートナーを表彰するものです。CTCは、シスコの様々な製品を使用したソリューションの提供やシステム構築を通じて、シスコ関連のビジネスの伸長とお客様へ新たなビジネス価値を創出したことが高く評価され、本アワードを受賞しました。

シスコと当社は、ネットワーク領域のソリューション提供において長年の強固な関係性を構築しています。5Gが主流となる昨今、さらに高度で汎用性の高いネットワークの提供を目指すべく、相互の知見を持ち寄り議論を重ねています。



- ▶ **SAS Institute JapanのBest Channel Awardを5年連続受賞**
電力業界向けの大規模システム構築や、金融分野でのソリューション展開によって、SAS製品の国内販売実績が評価され、SAS Partner Awardで「Best Channel Award」を5年連続受賞
- ▶ **Tableauの「Partner of the Year」で2賞受賞**
データ分析プラットフォームを提供するTableau Software, LLC.において、Tableau社との協力体制確立・提案活動による大型案件獲得が評価され、以下2つの賞を受賞
・2020 Tableau Partner Awards Strategic Win
・2020 Tableau Partner Awards Japan Partner of the Year
- ▶ **シトリックスの「Citrix Japan Partner Award 2020」で2賞を受賞**
製品の販売やサービス提供の実績と、シトリックス社製品を中心とした大規模システム案件の構築が評価され、「CSA Sales of the Year」および「The Largest Deal of the Year」を受賞
- ▶ **A10の「Best Performing Partner Award」を7年連続で受賞**
情報通信分野でのA10製品を用いた大規模システム構築やエンタープライズ市場でのソリューション展開が評価され「Best Performing Partner Award」を7年連続で受賞
- ▶ **OutSystemsの「Partner of the Year 2020」アジアパシフィック部門で受賞**
OutSystemsを導入した最も多くの新規顧客獲得の実績が評価され、「Partner of the Year 2020」で「Pioneer for collaborating on the most new customer accounts」を受賞
- ▶ **SAPジャパンの「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2021」で2賞を受賞**
商社向け海外基幹システム刷新プロジェクトにおいて、SAPジャパンのビジネスへの貢献や顧客満足度が評価され、優秀賞「プロジェクト・アワード」を受賞。また、SAPプロジェクトでの優れた成果が評価され、当社社員が「SAPマイスターIQ」を受賞



— 先端技術と技術活用戦略の開拓・調査活動

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.によるベンダーとの協働

ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.は、先端技術が集結する米国での技術開拓・調査活動を目的として1990年に設立されました。各事業グループから様々な産業領域を担当するスタッフが集結し、実際のビジネスにつながる最新の技術情報を調査しています。多くのベンダーと面談を行い、日本の顧客ニーズやベンダーの製品ロードマップについて情報交換するほか、開拓した技術については日本拠点と随時情報共有会を行っており、近年ではCTCからのニーズに応じ、製造業や基幹システムにおけるAI活用やエッジコンピューティングなど、DXに役立つ技術を扱うスタートアップとの連携を強化しています。



— お客様への安全導入を目指した技術検証

テクニカルソリューションセンター (TSC)

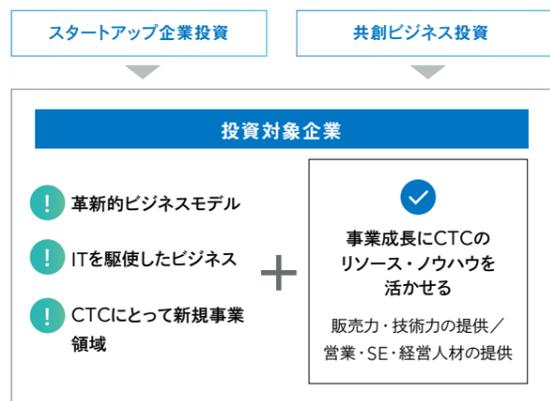
特定の製品に偏らず、様々な最新機材を常備した日本最大級のマルチベンダー総合検証施設です。ここではIoTデジタルLAB、ハイブリッドクラウド検証環境などの特設環境も完備しており、開拓した技術をそのまま使うのではなく、お客様のITシステム課題に対応できるのか、導入に適しているかどうかを精査し、提供前の効果検証を行っています。

パートナーシップ

世界中で日夜、新しい技術や新しいビジネスの種が生まれています。CTCはIT業界とお客様を技術でつなぐことで価値を生み出し、社会に貢献しています。様々な企業と共創し、前進したいと考えています。ベンチャーを含むITベンダーと新しい技術の共創、伊藤忠グループの情報網も活用したビジネスの機会の発掘、既存のSIパートナーとの協力関係向上によるサービス品質の強化により、お客様と社会全体に期待を超える価値を提供していきます。

— CTC Innovation Partnersでの新規事業の共創

CTC Innovation Partners (CIP)は、オープンイノベーションによる新規事業創出のスピードアップを目的として設立されたコーポレート・ベンチャー・キャピタルです。社会課題を解決する事業、次世代技術の発展につながる事業に参加し資金を提供することで、有望なスタートアップ企業の成長を支援するとともに共創を推進し、CTCグループの事業領域の拡大を図っています。



現在投資している企業 ※2021年5月時点

- ▶ (株)ディーカレット
デジタル通貨取引・決済サービス提供
- ▶ (株)コーッキング
フードシェアリングサービス「TABETE」の運営
- ▶ (株)シナモン
人工知能文章読取エンジン(AI・OCR)開発
- ▶ BIRD INITIATIVE(株)
事業会社、金融会社、アカデミア連携の共創型R&Dによる新事業創出
- ▶ Idein(株)
ディーラーニングの高速化技術を活用したエッジコンピューティングプラットフォーム「Actcast」の提供

— 新ビジネスの兆しを掴む 伊藤忠グループのネットワーク

国内のみならず世界各国において幅広いビジネスを展開する伊藤忠商事(株)のネットワークを活用することで、CTCグループの体制強化に加え、世界市場におけるお客様の新たなビジネス創出などにつなげています。また、伊藤忠グループのベンチャーキャピタルと連携することで、先端技術や最新サービスを提供するスタートアップ企業との協業も進めています。

— 既存サービスの質を向上する 戦略的資本投資先

拡大するデータ活用を含むDXニーズや、国内企業の海外進出強化を支援するため、戦略的資本投資を進めています。

2018年8月に、全米でコンサルティングから運用・保守サポートまでのトータルなSIサービスを提供しており、クラウドやERPビジネスソリューションにも注力しているSYSCOM(USA)INC.と、2019年12月には業界のバイオニアとして帳票ツール、データの集計・分析・可視化ツールにおいて日本国内シェアNo.1の実績を有しているウイングアーク1st(株)に出資し、お客様の事業拡大をより強固にサポートできる体制づくりに努めています。

— SIパートナーの開発体制と品質の強化

ITシステムには高い品質が求められることはもちろんですが、お客様の財産である情報の保全も最重要事項の一つです。CTCは国内外のSIパートナー約1,000社と連携してシステム開発と行っていますが、パートナー選定時には、経営基盤、技術力、取引実績、情報セキュリティの整備・管理体制も重視しています。優良なパートナーを「CTCアライアンスパートナー」として先端技術や品質に関わる取り組みの情報共有、開発環境・品質基準の意見交換を行い、関係強化に努めています。

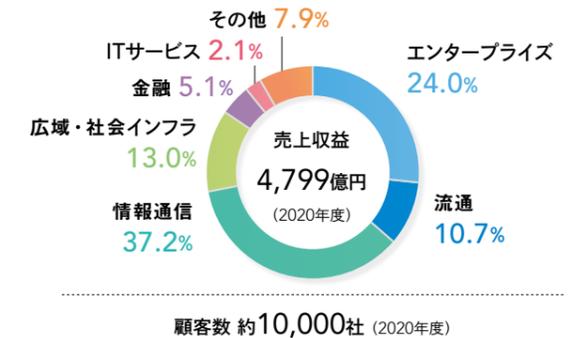
顧客基盤

幅広い業界のお客様やお客様となり得る方々からニーズを引き出して、ITが活躍すべき分野を探し、市場を創り出します。お客様の視点に立って社会の動向を知ることは、これから求められる技術への多様なニーズを考える貴重な機会です。ニーズからソリューションを作り上げ、最も適したサービスの開発やIT人材を発掘して展開すること、これは“Challenging Tomorrow's Changes”という当社のスローガンです。

お客様とのビジネスを通じて習得した技術・ノウハウは他部署などへ共有・展開し、CTC全体の資本として磨き上げていきます。この創出・共有・研磨のサイクルで技術力全体を底上げし、より満足度の高いお客様の課題解決に貢献します。

— 幅広い顧客ポートフォリオ

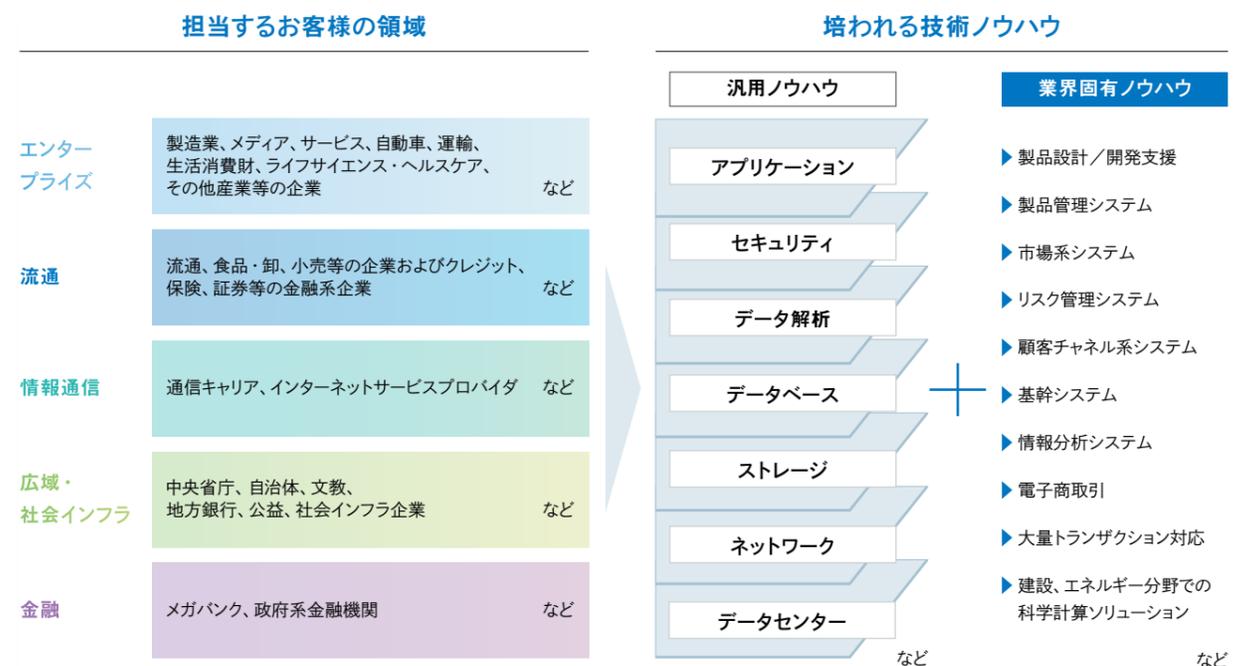
CTCグループは通信キャリア、製造、小売、商社、金融、官公庁など約10,000社の多様なお客様とビジネスを行っています。この幅広いポートフォリオにより事業を安定させるとともに、広くお客様の課題を解決することで、社会全体の課題解決に貢献しています。



— お客様とともに築く技術ノウハウ

通信・金融には24時間365日止まらないシステムが、製造や公共には大規模なシステムなど、CTCグループには多岐にわたる難易度の高いシステムの構築・運用が求められています。これらのニーズに対し、製品やサービスを広く安定的に提供する

だけでなく、共同開発やPoC(概念実証)を通じた中長期視点での協働プロジェクトを数多く実施することにより関係性を深め、より現場に即した実用性ある技術ノウハウを蓄積しています。



サービス提供基盤

幅広い業界のお客様に対し、業界の特性に合わせた質の高いサービスを提供するためには、柔軟に体制を構築できる環境が必要です。クラウドが主流となる中、システムを安定的に稼働させるための「守り」の保守・運用関連は当然のことながら、お客様が「攻め」のビジネスを行うための上流工程にこそ、長年にわたり最先端技術の発掘や開発を進めてきたCTCグループの真価があるとの認識のもと、お客様としっかり伴走することのできる体制の強化に努めています。

アイデアを創出、実現するためのプラットフォーム



ビジネス共創のためのイノベーションスペース「DEJIMA」

企業の枠を超え、国内外のベンチャー企業や研究機関とのオープンイノベーションによる共創を実現するためのスペースとして2017年に開設しました。ハッカソンやアイデアソン、CTCやベンチャーを含むパートナー企業が主催する様々なワークショップを通じてアイデアを創出し、業界の垣根を超えたコラボレーションを実現しています。

2020年12月には、ニューノーマル時代の新たな場を提供すべく、VR技術を活用したバーチャル空間での新しいオープンイノベーションモデル「Innovation Space DEJIMA Digital」の開発を開始しました。従来実施していたワークショップ等の交流の場をオンラインに置き換えるだけでなく、オンラインならではの仕掛けを施すことでより活発なコミュニケーションの促進にチャレンジしています。

より速く、柔軟にビジネスをスタートするアジャイルオフィス

DXが本格化し、よりスピードと柔軟性のある開発が求められています。CTCグループは2015年よりOutSystemsの取り扱いを開始するなど、いち早くアジャイル開発を取り入れてきました。

アジャイル開発では、新規ビジネスを素早くスタートし、柔軟に変更を繰り返しながら開発を進めるため、お客様とエンジニアが直接対話をしながら、Win-Winの関係を築いていることが肝要です。当社は2018年に関係者が一堂に会することのできる専用スペース「アジャイルオフィス」を東京と豊田、名古屋オフィスの3ヶ所に開設し、開発基盤であるOutSystemsに加え、チャットや画面共有などのコミュニケーションサービスを用意しています。またこれから始められるお客様向けのセミナーや教育トレーニングも随時行っています。

2019年9月には、ベトナム最大手ICT企業であるFPTコーポレーション傘下のFPTジャパンホールディングス(株)と業務提携により、OutSystemsを活用した遠隔地でのアジャイル開発が可能になりました。当社は自社のアジャイル開発の練度を高めるとともにそのノウハウを伝え、社会のDXに貢献していきます。



マルチクラウドに対応したデータセンター



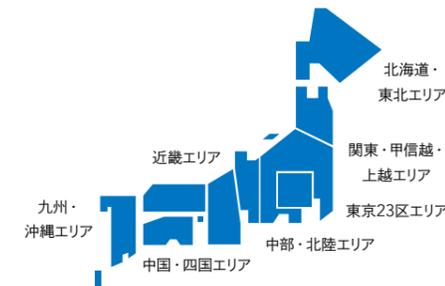
全国4ヶ所6棟あるデータセンターは、総延べ面積約80,000m²の国内トップクラスの規模です。ISMS認証やFISCに準拠した安全性と信頼性のある設備を備え、お客様専任のSEによる最適なアレンジでハイブリッド環境における多様な機能を提供しています。

データセンター	
	横浜コンピュータセンター東館/西館(YCC)
	横浜コンピュータセンター北館(NYC)
	神戸コンピュータセンター(KCC)
	渋谷データセンター(SDC)
	目白坂データセンター(MDC)

お客様の安心を支える国内外のサービス拠点

▶保守サポート拠点

全国をカバーする保守サポート網のそれぞれの拠点から機器の保守や運用サービス、監視サービス、情報セキュリティサービスなど各種サービスを24時間365日体制で提供しています。



▶詳細はこちら <https://www.ctct.co.jp/locations/>

▶CTCセキュリティオペレーションセンター(CTC-SOC)

遠隔地よりお客様のセキュリティ機器の状況を24時間365日体制で監視し、緊急時の対応、機器の設定変更や運用等を一元的に行うCTCマネージド・セキュリティ・サービス(CTC-MSS)を提供しています。



▶札幌開発センター

ニアショア開発拠点として、地方都市の高い開発力を活用しながら確かなセキュリティ環境下で高品質の開発サービスを提供します。また、開発コストを削減するだけでなく、首都圏のエンジニア不足への対策や、地域活性化などの問題の改善に寄与しています。



▶リモートオペレーションセンター(ROC)

遠隔地からお客様のITシステムを24時間365日体制で運用・監視するサービス(ROCモニタリングサービス)を提供しています。また、監視サービスと連動した自動通知サービス・自動運用サービスも併せて提供しています。

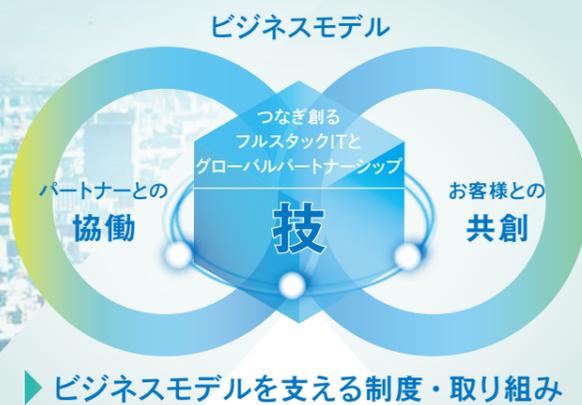


ビジネスモデルを支える 制度・取り組み

CTCグループが強みを十分に発揮するためには、ビジネスモデルや戦略に合致した質の高い経営資本が投入されることもさることながら、ビジネスモデルが機能し、かつ持続的に強化されるための仕組みが整備されている必要があります。

CTCではビジネスモデルの強化に特に深く関わる重点テーマを「人材」「品質」と特定しています。社員一人ひとりが高度な技術力を持ち、IT業界で活躍できる人材となるための戦略、またお客様の信頼へとつながるサービス品質向上施策を継続的に磨き上げていきます。

また持続的な成長を支えるため、事業リスクを最小化し、お客様をはじめとする社会全体から信頼される存在であり続けるために「環境マネジメント」「リスク管理」「コーポレート・ガバナンス」「財務戦略」を経営基盤として強化していきます。CTCが果たすべき社会的使命を揺らぐことなく遂行しながらも、経営環境の変化に迅速に対応する柔軟性を失うことなく、あらゆるステークホルダーからの期待に応え続けられる存在になることを目指しています。



ビジネスモデルを強化する



人材戦略
▶ P.64



品質の追求
▶ P.69

持続的な成長を支える



環境
マネジメント
▶ P.71



リスク管理
▶ P.73



コーポレート・
ガバナンス
▶ P.76



財務戦略
▶ P.49

ビジネスモデルを強化する

社員の「挑戦」と「成長」を促し、
企業価値の向上につなげる

人材戦略

基本の考え方

「人材」はCTCにおける最重要資本であり、社員の成長なくして企業価値を向上させることはできません。

私たちは、企業理念にスローガンとして掲げる“Challenging Tomorrow's Changes”が示す通り、社員一人ひとりが、新しい変化への挑戦を楽しみながら、自律的に成長を遂げていけるような人事戦略を、経営戦略と連動させて実行しています。

個々の適性と目標に合わせて様々な成長機会を提供するとともに、多様なプロフェッショナルが「協働」を通してお互いに高め合える風土醸成を目指しています。

■ 中期経営計画と人事施策

中期経営計画	Opening New Horizons ~新しい景色を見るために~ 人材育成と働き方変革			Beyond the Horizons ~その先の未来へ~ 個の成長と適材適所を組み合わせた総合力強化	
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
制度	人事制度	▶ 専任組織組成と新人事制度検討開始/全社アンケート・現場ヒアリング実施			
人材	採用		▶ 新卒コース別採用、リファラル採用導入	▶ リクルーター施策、リファラル採用の強化	
	育成/ キャリア形成 支援		▶ 社内キャリアコンサルタントによる個別組織向けセミナー導入	▶ キャリア形成支援強化に向けた新たな施策の検討	▶ キャリア形成支援を目的としたローテーション施策の推進
			▶ エンゲージメントサーベイトライアル実施	▶ エンゲージメントサーベイ本格導入	▶ エンゲージメント向上施策実施
			▶ 新入社員向けIT基礎技術教育拡充	▶ ビジネススキルの選択式研修を拡充	▶ マネジメント職、階層別研修の拡充
			▶ エンジニア育成体系再構築	▶ エンジニアスキルインベントリの安定運用とDX人材育成施策の検討	▶ DX人材育成強化に向けた施策実施
	▶ グローバル人材育成施策拡充	▶ 先端技術者の技術力向上の仕組みづくり	▶ 先端技術者の技術力向上の仕組みづくり継続		
働き方	働く環境	▶ テレワークDays参画、テレワーク制度拡充	▶ 全社員を対象にテレワークトライアル実施 ▶ 服装の選択肢を拡大	▶ テレワーク制度を改定し対象を全社員へ拡大	▶ 「時間」と「場所」を選択できる働き方CTC流「ABW (Activity Based Working)」を実践する施策を拡充
	健康経営	▶ がん就労支援拡充	▶ 健康への挑戦「CTC Well-being」宣言	▶ 睡眠のセルフケア研修実施と情報発信強化	▶ 運動習慣と食生活改善促進施策を導入
組織 風土	ダイバー シティ & インクル ージョン		▶ ダイバーシティ基本方針を新たに策定	▶ オープンセミナー開催と情報発信強化	
		▶ 定年後再雇用制度改定 ▶ 女性管理職層育成施策の拡充	▶ LGBT、SOGIへの取り組み検討開始 ▶ 女性主任向け施策導入	▶ LGBT、SOGIへの取り組み開始	▶ シニア層向け施策検討タスクフォース組成 ▶ 次世代女性リーダー育成と女性社員向けキャリアスポンサー制度の導入

ビジネスモデルを強化する 人材戦略

— 中期経営計画における人材戦略の基本コンセプト

「人材」「制度」「働き方」「組織風土」
4つの側面から変革に取り組む

CTCは、社員が目指すべき人物像を「変化を楽しみ、変化を自ら主導し多様性を価値に変えることができる創造性豊かな人材」としています。そのような社員を育むため、人材戦略の方針には「挑戦」と「成長」を掲げ、社員の挑戦を支援する環境づくりに努めるとともに、一人ひとりが自ら考えて行動する「自律」と、多様な考えを持つ人々が力を合わせて目的に挑む「協働」という考え方の浸透を図っています。

マテリアリティで定めた「明日を支える人材の創出」は企業理念をかなえる源となります。そして、企業理念に掲げる「夢のある豊かな社会の実現」を目指すための2021-2023年度新中期経営計画「Beyond the Horizons —その先の未来へ—」では、重点シナリオに「個の成長と適材適所を組み合わせた総合力強化」を掲げています。

これらの取り組みを推し進めるため、中期経営計画における人材戦略の基本コンセプトとして「新たな価値を創造する人材へ One Version UP!」を策定しました。人材、制度、働き方、組織風土の4つの側面から施策を講じ、社員がいきいきと力が発揮できる環境づくりを加速していきます。



※KGI: Key Goal Indicator (重要目標達成指標)

— 社員の成長と組織の活性化を促す「制度」

CTCは、社員一人ひとりが自分の適性や目標に合わせて多様な働き方を実現できるよう、人事評価制度を時代に合わせて柔軟にアップデートしています。

2013年より専門職である「エンジニア専門職体系」を定義して、マネジメント職に加えて上級職を用意し、技術力の強化を推進してきました。さらに2015年には全ての社員に多様なキャリアパスを準備する目的で、営業やスタッフにもマネジメント職と上級職の2つのコースから成る複線型人事制度を導入しました。導入当初より、上級職とマネジメント職の比率は概ね30対70となっています。

専門性を追求する上級職コースでは、エンジニア、営業、スタッフそれぞれの最高位の職位として「技監」「営業主監」「職能主監」を設定し、本部長と同等の待遇としています。2018年には最上位職位として「フェロー」を設けました。マネジメント職と上級職の上位に位置し、専門的知見を活かした経営層への直接的な提言・提案に加え、市場の創出やお客様の開拓などを通じてCTCブランドの価値向上の役割を担います。

現在も、専門性の高度化を促し、年齢に関係なく役割や貢献度で評価、処遇する市場競争力の高い人事制度へ改定するべく、2023年導入に向け制度設計中です。

— 価値観・ニーズの多様化に合わせた「人材」の採用

私たちは、事業の成長を担う人材の採用において、挑戦への原動力として欠かせない「知的好奇心」を持ち、「自律」と「協働」の力で挑戦する姿勢を重視しています。

新卒採用では、多種多様な能力を持つ人材を広く募るため、CTCのビジネスや企業文化を伝えるイベント型インターンシップ、リクルーター制に加え、個人の価値観・ニーズの多様化に合わせ「オープン」「ジョブフィールド」「ユニークメント(ユニーク&アチーブメント)」の3つの窓口を設けた採用コース制を導入しています。加えて、明確な専門性を有する学生には、科学工学、セキュリティ、AIといった各部署と連携し、職務内容を明確にした「ジョブ型」採用を拡大しています。

豊富な知識、経験と現場で即戦力の活躍を期待するキャリア採用では、社員からの紹介となるリファラル採用、事業グループごとのダイレクトリクルーティングなどで、職務内容、スキル、キャリアなどのマッチング度を高めた採用を推進しています。

入社後は、キャリア入社者研修や1on1ミーティングなどで、定着フォローとともに早期戦力化を図っています。

知識と経験の多様性を取り込むキャリア採用の継続により、在籍社員のキャリアと新卒入社との割合は概ね45対55となっています。そのため、入社タイミングを問わずに自己の能力を伸ばし発揮できる風土、多様な個性や考え方を認め合い、活かし合う企業文化がCTCでは育まれています。



— 自律性と主体性を重視した「人材」の育成／キャリア形成支援

CTCでは、社員がそれぞれの能力や適性、意思と意欲に応じて、自ら学び、主体的にキャリアを形成していける支援体制を整えています。

年に一度、キャリアの振り返りややりたい姿などのキャリア全般に対する意識を上司・部下の対話を通じて共有するキャリア形成支援制度を導入しています。社員のキャリアに対する主体性を育て、ライフスタイルや価値感の変化、学び直しやスキルシフトを含めた多様なキャリア形成を支援するとともに、キャリアコンサルタントによる面談も組み込み、計画的な人材育成、ジョブローテーションにもつなげています。

さらに、入社2日目、5日目、女性管理職層1日目、2日目をはじめ、希望する全ての社員がいつでも利用できるキャリアコンサルティングやキャリアの節目の社員を対象にしたキャリアデザインセミナーも実施しています。こうした面談や研修、制度を組み合わせた総合的な仕組みづくりを推進し、社員の自律的・主体的なキャリア形成の支援、組織への働きかけと改善を継続しています。

育成・研修では、入社時のペーススキル研修から階層・職種に合わせた必須/選択プログラムを用意し、継続的な学びと成長を支援する仕組みを構築しています。時代や社会環境

の変化に応じて随時見直しを図り、新しい価値を創出するビジネスデザインにつながる力、AIやDXといった最先端ITの各種研修、プロジェクトマネジメントの基礎スキルを習得する「e-Academy」、世界で活躍する力を養う「グローバルビジネスリーダー研修(GBL)」などを実施し、資格取得奨励制度も導入しています。

多様なお客様にシステムを提供するCTCでは、部署やプロジェクトによって重点的に求められるスキル・要素技術が変化します。そのため、会社として求める共通スキルや全社テーマに応じた施策は人事部門が担当し、各事業グループではそれぞれの事業戦略に連動した独自プログラムを策定して人材を育てる育成体系を築いています。加えて、IT技術の最新動向などについて社員同士が自由に情報発信や意見交換を行えるオンラインコミュニティ「Dojo」を開設し、部門横断的な知識や技術の共有と社員の自己成長を促しています。



自律と協働を具現化させる「働き方」と「組織風土」

さらに柔軟に組織の力を結集する「働き方」へ

CTCは、社員が挑戦し成長するためには、多様で柔軟な働き方を実現する職場環境が必要だと考えています。そのため、時間・場所の選択肢を増やししながら、働く環境を整備してきました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下では、在宅勤務を原則としました。特別なシステム環境を構築したプロジェクトオフィス、データセンター運用でもテレワーク環境を構築するなど、変化に即応し業務を遂行しました。その後も、テレワークを中心とした働き方を継続し、BCP体制の見直しを図るとともに、テレワークやセキュリティを含めたニューノーマルを支えるソリューションを提供し、お客様の環境整備を支援してきました。

私たちを取り巻く環境は大きく変化した、社員がより自律的にどこでも安全に、安心して働く環境を整えることが、事業継続の観点からも重要性を増しています。このような中、私たちは、経営視点やユーザー視点も併せ持ち専門領域以外の知識や想像力を高め「技」として取得し、組織の「技」の力でグループ一丸となって企業理念の実現に挑戦します。今後、「時間」と「場所」を自由に選択できる働き方CTC流「ABW(Activity Based Working)」を実践する施策を拡充していきます。

エンゲージメントサーベイによる定点観測

社員の意識を定点観測し、施策の検証や改善、各組織のマネジメントに活かすために、2020年よりエンゲージメントサーベイを実施しています。設問を絞った組織別パルスサーベイで、全社だけでなく組織別の状況変化も細やかに把握し、サーベイの結果を踏まえてマネジメント力強化、経営層との距離を縮める施策を展開していきます。組織状況を定量的に把握、可視化し、人・組織の課題、状況に応じたタイムリーな施策で組織の活性化につなげていきます。

人権の尊重

「CTCグループ企業理念」では、行動基準に「人権を尊重した職場環境の実現」を掲げています。人権・人格・個性・多様性を尊重する働き方のある職場環境を創り上げることが、私たちのあらゆる活動の根底にあります。人権の尊重、ハラスメント禁止については、就業規則への明記、各種ガイドライン

2021年6月より、CTCとグループ会社の本社機能を中心とした東京地区オフィスを順次移転統合しました。新オフィスでは、効率的な業務を支援する場、組織の枠を超え新価値創造につながる出会いや学びを促す場など、業務内容や目的に応じて選択できる多様なエリアを設けています。自律し自由な発想を拡げてグループで連携、価値を共創していきます。

仕事とライフイベントの両立支援では、夫婦で受けられる育児セミナーの開催、オンラインによる介護セミナーも継続的に実施しています。

▶ 緊急事態宣言解除後の出社率20%以下

▶ 「働きがいがある」と回答した社員77%^{*}(前年度比4.2%増)

※ 2020年度ストレスチェックより



社員個々の生産性、創造性、快適性を高めた新オフィス。新たな価値創造の場としての機能を高めています。

CTCの強みとなっている要素
(2020年度エンゲージメントサーベイ^{*}より)

- ▶ 上司を信頼している **74%**
- ▶ 一緒に働いている人たちは協力的だ **75%**
- ▶ 倫理的に判断して行動することを遵守している **82%**

※ 対象者：CTC原籍正社員、契約社員、嘱託社員、受入出向社員
回答者数(回答率)：4,366名(88%)

の策定はもとより、複数の社内相談窓口とともに、内部通報窓口として社外弁護士直通の「ヘルプライン」を設置して対処しています。相談や内部通報を理由に不利益な扱いを受けないよう、内部情報提供制度(ヘルプライン)規程も整備しています。あらゆるハラスメントを許さず、常に高い倫理観と責任感を持って行動することで、自由で創造性が発揮できる魅力ある企業風土を醸成していきます。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

CTCは、多彩な個性が多様な働き方で力を合わせ、新しいことに挑戦できる環境が、価値を生み出す源になるという考え方のもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

2021年度は従来の施策に加え、さらなる意識の浸透をテーマに、外部講師による講演会をはじめとしたオープンセミナー「ダイバーシティ・キャリア・カレッジ」を開催するとともに、社内イントラネット上での情報発信を強化しています。

LGBT・SOGIへの取り組みでは、これまでの経営層向け勉強会や全社研修に加え、新任管理職やハラスメント研修などを通じた啓発、全社向け情報発信の強化により、理解促進と企業風土づくりに注力していきます。内縁・同性パートナーを一部社内制度の適用対象とし、採用時のエントリーシートから性別欄を廃止するなど制度・環境面の整備も進めています。

「健幸経営」で社員の健康と幸福を向上

社員の健康を経営課題として捉え、経営トップを最高健幸責任者(CHO)として、健幸経営を推進しています。社員の健康状態をモニタリングして目標を定め、産業界、保健師、看護師、

2020年度の
モニタリング
データ

▶ 健康診断の受診率 **100%**

▶ 睡眠で十分な休養が取れている **73.5%**(前年度比10.3%増/目標70%)

▶ 高ストレス者の割合 **7.8%**^{*}(前年度比1.5%減)

※ 2020年度健康診断問診、ストレスチェックより

社外からの評価

▶ テレワーク先駆者百選

総務省がテレワークの普及促進を目的として、テレワークの導入・活用に十分な実績を持つ企業を選定。



▶ PRIDE指標2020 ゴールド

任意団体「work with Pride」が策定するLGBTなどの性的マイノリティへの取り組みの評価指標において、最高位の「ゴールド」を取得。



▶ 準なでしこ銘柄2021

経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」において、3年連続で「準なでしこ銘柄」に選定。



▶ 健康経営優良法人2021(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度で、初年度の2017年以降5年連続で認定。



▶ 女性活躍推進法「えるぼし認定」

女性活躍推進法に基づき、厚生労働省が定める基準に対して優良である等の要件を満たし、最高位の「3段階目」を取得。



▶ 次世代認定マーク「くるみん」

次世代育成支援対策推進法に基づいて子育て支援のための行動計画に取り組み、実績が評価されて取得。



▶ 東京都スポーツ推進企業認定

社員のスポーツ活動、スポーツ分野での社会貢献活動を実施している企業を東京都が選出し認定。



多様な人材の活躍指標の一つである女性管理職比率向上の取り組みも、引き続き重点施策として取り組んでいます。その中核となる施策が、人材パイプラインと女性管理職層候補者の可視化です。管理職層候補の主任から経営層までのキャリアを5段階に分類し、上位ステージへの候補者を個別にモニタリングするとともに、キャリアコンサルティングや研修等の各種支援を実施しています。2021年度より新たにスタートさせた「キャリア・スポンサーシップ・プログラム」による座談会や1on1ミーティングを実施しながら、全社的な意識を醸成して成果につなげていきます。



臨床心理士などの専門家と一体となって生活習慣病やメンタルヘルス、禁煙、睡眠などの施策を健康保険組合と連携して実施しています。2021年度はテレワークの拡大に伴う課題に対して、プロトレーナーによる食事指導や運動の奨励など生活改善に取り組んでいます。

健幸宣言

CTCでは健幸経営を人材戦略のひとつとして、社員ひとりひとりの身体的・精神的・社会的な健康と幸福(「健幸」well-being)を目指しています。

CTCのスローガンである「Challenging Tomorrow's Changes」を全うし、持続的成長を実現するには、社員の健幸が基盤であり、社員の働きがいを醸成することが欠かせません。社員とその家族が将来に渡って心身ともに健幸であり、仕事を通じて自己実現に向けて努力していくことが、100年先のCTCの持続的成長・未来へとつながると考えています。

ここに社員とその家族に向けた健幸への挑戦「CTC well-being」を宣言します。

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 代表取締役社長 柘植 一郎

ビジネスモデルを強化する

品質の追求

きめの細かい品質のリスク管理を行い、お客様からのフィードバックを確実に現場改善に活かすことにより、認証以上の品質でお客様と社会からの信頼に応えます。

2021年度は新中期経営計画に合わせ品質方針を改定し、品質そのものが当社の強みの地盤となるよう、サービスの品質、ビジネスの品質両面から改めて足場固めをしていきます。この取り組みにより、お客様からのより高い信頼の獲得と、価値創出の向上を図っていきます。

品質マネジメントシステムの構築と強化

CTCでは、ISO9001に適合した品質マネジメントシステム(CTC Quality Management System)を構築し、組織的な品質向上活動とプロジェクト(開発・インフラ構築・解析)・運用サービスにおける品質管理の仕組みを規定しています。

品質向上にあたっては、プロジェクト活動・運用サービス活動において類似問題が発生しないよう、障害分析と再発防止の強化を図っています。さらに難易度の高い大規模プロジェクトでは、社内の第三者組織が見積・計画時や進行中に状況をレビューし、リスクについても継続的に監視しています。

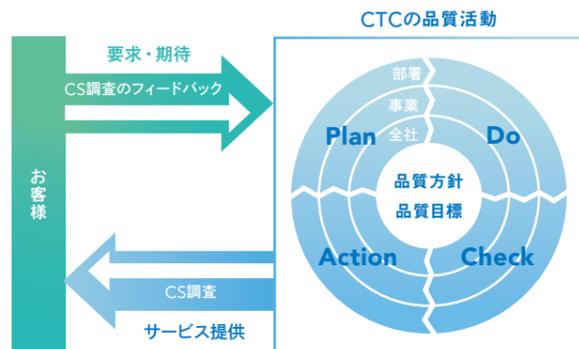


(左から)
 ・一般財団法人 日本品質保証機構 (JQA)
 ・英国認証機関認定審議会 (UKAS)
 ・公益財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)

お客様満足度向上のPDCA

「お客様の声を聞き、改善や新しい提案に活かす」ことをモットーに、CS向上委員会のもと、お客様満足度調査を実施して満足度の向上に取り組んでいます。

お客様からの評価・ご意見をもとに全社および各組織で施策を検討し、営業活動やプロジェクト活動、サービス活動に反映しています。お客様に信頼され続けるビジネスパートナーとなるため、そしてあり続けるために、今後も継続的に取り組んでいきます。



2020年度お客様満足度調査結果

経年総合評価(前回評価期間との比較)

前年より改善傾向 37%
 前年の水準を維持 54%

システム品質
 お客様評価
91%*

項目別評価(全35項目)

高い評価

- ・営業力(熱意や誠実さ) ・担当者の技術スキル
- ・チームの技術力 ・ハードウェア保守対応の安心感
- ・製品の魅力(ラインナップの充実度、選択の自由度)
- ・クラウドサービス/セキュリティサービス/データセンターサービス(他社にはない技術やノウハウなど得意領域の魅力)

改善の余地あり

- ・コスト競争力(初期費用、ランニングコスト、保守/メンテナンスコストの妥当性)

* お客様満足度調査のシステム品質評価において、「競合他社と比べて同程度」以上とした回答者の割合。

「攻め」の品質マネジメントへ

2021年度改定
 「品質方針」

私たちは先進テクノロジーを一人一人の技(わざ)に変え
 お客様のデジタル変革に高品質なITサービスで応えます

専務執行役員 社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO 大久保 忠崇

品質方針改定の経緯

2021年度、新中期経営計画に合わせ、品質方針を見直しました。キーワードとして「技(わざ)」「先進テクノロジー」「デジタル変革」「高品質サービス」の4つを盛り込みました。

CTCは従来、先進技術を駆使したITソリューションを提供してきました。今後も日々変化する、多岐にわたる「先進テクノロジー」を立ち止まることなくキャッチアップし続けます。一人一人のエンジニアはそれを高度な「技(わざ)」として習得し磨き続け、従来のエンジニア像からもう一段上へのバージョンアップを図ります。

その、エンジニアの高度な「技(わざ)」をもってお客様に高品質なITサービスを提供します。私たちのビジネスは高品質なシステム(モノ)を作って、ただソリューションを提供すればよいというものではありません。高度な「技(わざ)」を持ったヒトを通じて新たな提案、価値提供を促進します。ITサービス全体にわたり、お客様の期待を超える価値の提供を目指します。

また「デジタル変革」推進は、社会全体やお客様にとって急務となっています。私たちはそのニーズを的確に捉え、その本質を理解し、最適なアーキテクチャ、高度な「技(わざ)」「高品質サービス」で応えていきます。

1 新中期経営計画のキーワードと連動

技(わざ)、先進テクノロジー、デジタル変革、高品質サービス

2 技(わざ)を持って品質を担保し、

顧客と社会課題に貢献する
 技(わざ)で差別化することを宣言

3 先進テクノロジーを使いこなせるように

技術を習得する

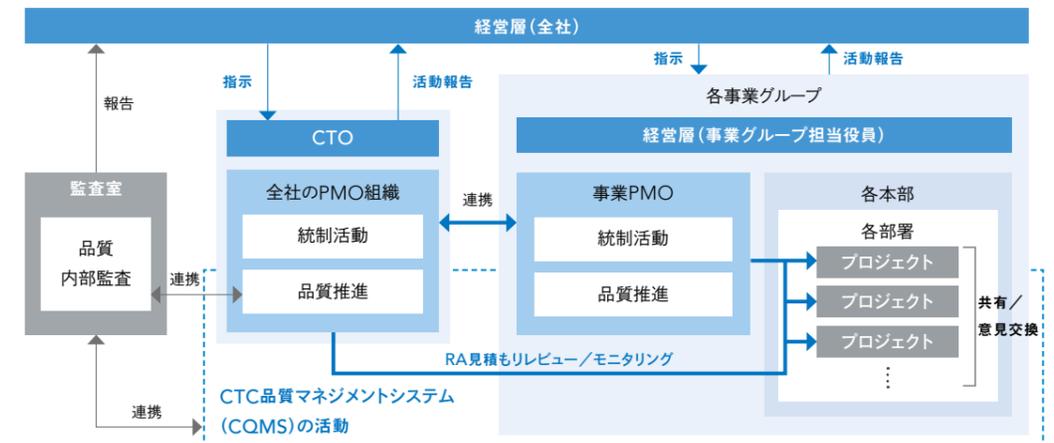
社員一人一人のUpgrade

推進体制

経営層、事業PMO(Project Management Office)、全社のPMO組織の3者がそれぞれの役割と観点から活動・連携し、品質向上活動を強化しています。

2021年度は品質方針の改定に伴い、全体の管理・支援を

強化するために、全社のPMO組織をCTOの直下に配置しました。統制活動、品質推進の強化をより戦略的な指標とともに推進し、全社的なサービス品質・ビジネス品質のさらなる底上げを図ります。



持続的な成長を支える

環境 マネジメント

IT業界を牽引する企業として、自社の環境資源使用量を削減することはもとより、CTCグループだからこそ持ちうる技術を通じて、お客様と社会に対し持続可能な未来を提供していくことが重要と捉えています。社会から求められる役割、社会に対して果たすべき責任について、広く社会の声を聞き、企業活動に反映しています。

環境方針 | CTCグループは事業活動と地球環境の調和を目指し、気候変動への対応、資源の有効活用、生物多様性の保全等に計画的かつ継続的に取り組み、持続可能な夢のある豊かな社会の実現に貢献します。

1 | お客様の課題解決による価値提供

ITの活用を通じた環境負荷低減や環境効率向上など、環境課題や社会課題の解決により価値提供に取り組みます。

2 | 事業活動における環境負荷低減

省エネ・省資源、廃棄物削減、グリーン調達等を積極的に推進し、事業活動における環境負荷の低減や環境汚染の予防に努めます。

3 | 関連法令等の遵守

環境保全に関する法令・規制および、その他当社の合意した事項を遵守します。

4 | 持続可能な社会への意識醸成

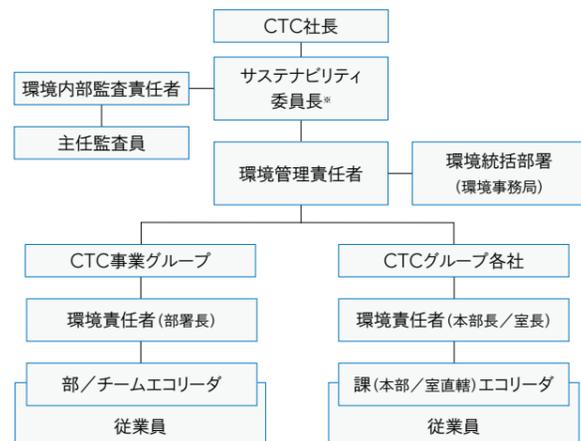
環境教育や啓発活動を通じて環境意識の向上を図るとともに、社員一人ひとりの持続可能性への意識を醸成します。

環境マネジメント体制

当社グループは、CTCグループ企業理念に則した環境方針を定め、環境マネジメント体制を構築しています。

サステナビリティ委員長のもと、各組織の環境責任者とエコリーダが中心となりグループ全体で環境改善活動を推進しており、国内全グループ(関連会社除く)でISO14001の認証を取得しています。

サステナビリティ委員会は経営会議の諮問機関の位置付けとなっており、気候変動を含む環境に関する重要事項については、経営会議を経て取締役会に上申・審議されます。



※ 2021年度のサステナビリティ委員長は執行役員 人事総務担当(兼)経営企画室長。

環境教育

当社グループ全従業員を対象としたeラーニングによる環境教育を年に1回実施。環境責任者とエコリーダには、活動を推進するための研修を別途実施しています。

環境改善活動

環境マネジメント体制のもと、仮想化・クラウド技術を活用した顧客システムの省電力化や環境に配慮したソリューション・製品の提供等、全組織が本業を通じた環境負荷低減のための年間目標を掲げ、その達成に向けた活動に取り組んでいます。

また、2021年6月よりCTCとグループ会社の本社機能を中心とした東京地区オフィスの移転統合を行い、延べ床面積約20%*の削減と分散していたサーバの自社データセンターへの集約によりオフィス電力の削減が実現し、環境負荷低減に貢献しています。

※ 移転対象オフィス延べ床面積比

環境保全活動

防災と環境保全機能の森を作る「鎮守の森プロジェクト」に賛同し、東日本大震災の被災地である宮城県岩沼市「千年希望の丘」で、森林の再生と津波の威力を分散・減衰する森の防潮堤となる植樹と捕植活動を2014年より継続して行っています。また、公益信託経団連自然保護基金への寄附を通じて、自然保護・生物多様性保全に関する活動を支援しています。

気候変動への対応

当社は、2021年4月、CTCグループのマテリアリティを更新しました。新マテリアリティにおいても気候変動が重要な社会課題であると捉え、本業を通じた取り組みはもちろん、社会の一員として想像力を豊かに働かせながら、気候変動への対応に引き続き貢献していきます。

なお、2019年4月には、自社活動に伴うCO₂排出量について「2030年度までに2015年度比で30%の削減、2050年までには排出量ゼロ」の実現を目指し、中長期環境目標「2050 CTC環境宣言」を策定しました。具体的目標と主要指標(KPI)に「2050 CTC環境宣言」を盛り込み、2020年度実績としては、2015年度比約29.5%のCO₂排出削減を実現しています。

データセンターにおける環境への取り組み

施設内設備

● 横浜コンピュータセンター	● 横浜コンピュータセンター(北館)
● 神戸コンピュータセンター	● 目白坂データセンター

1 | 排熱遮断カーテンの採用

サーバラックへ供給される冷気と排熱をしっかりと区画することで、コールドアイル/ホットアイルの気流の混在を抑制し、効率の良い空調運転とIT機器の安定した稼働を図っています。



2 | 天吊型局所空調方式の採用

一般的な床吹型空調方式と異なり、冷却ユニットを随所に分散設置することで、ラック列やエリアごとに細かく運転制御することが可能です。



3 | LED照明システムの導入

省エネと電球の長寿命化を図るため、LED照明器具を採用しています。



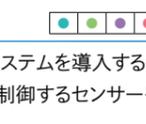
4 | 氷蓄熱設備

夜間に氷を製造することでエネルギーを蓄熱し、電力を使う昼間にそのエネルギーを放出(ピークカット)することでエネルギーを有効利用しています。



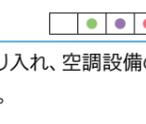
5 | 人感センサーの導入

サーバ室内や共用部の廊下の照明にLED照明システムを導入するとともに、人を感知して自動で照明が点灯・消灯を制御するセンサーを設置しています。



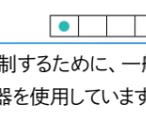
6 | 外気冷房システム

外気の気温と湿度の条件が合った時に外気を取り入れ、空調設備の稼働を自動で抑制するシステムを採用しています。



7 | ヒートポンプ給湯器

ガスや灯油などを燃料とするボイラーの使用を抑制するために、一般的にエコキュートと呼ばれる効率の良い電気給湯器を使用しています。



CO₂排出量(t-CO₂)/エネルギー使用量(kL)



施設外設備

8 | 屋外緑化・太陽光エネルギーの活用

敷地内および屋上や建物壁面を緑化するほか、屋上の太陽光パネルで発電した電気をデータセンター内で使用するなど、施設外でも環境配慮に取り組んでいます。



その他

9 | 横浜市風力発電事業協賛

ハマウイング(横浜市風力発電所)の設置にあたり、当社は風況シミュレーション、立地調査、基本設計などを支援しました。また、横浜市の風力発電事業の趣旨に賛同し、事業開始時から「Y(ヨコハマ)-グリーンパートナー」として協賛しており、2020年4月には増口支援を強化しました。発電された電力は、データセンターのCO₂排出削減に役立っています。

持続的な成長を支える

リスク管理

リスク管理体制

個別のリスク管理機能に加えて、グループ全体で統合的にリスクを管理すべく「リスク管理委員会」を設置し、全社的に管理すべきリスクを網羅的に検討・特定するほか、管理体制やルール等の整備、有効性評価(モニタリング)の実行、是正措置の提言を行うことにより、将来における経営環境の変化や不測の事態に対応しうるリスク管理体制の構築を推進しています。

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
1 事業環境の変化に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の経済情勢やお客様のIT投資動向、各種法規制や税制・会計基準の変更などにより業績が変動するリスク 顧客ニーズの多様化、技術進化、新規事業会社の参入、他社との競争などにより、価格競争が激化するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> マクロ環境の変化やそれによるお客様のIT投資動向の変化を機敏に察知し共有する社内体制の整備 先進的な製品・サービスの提供やグループ組織体制の最適化などを図り、付加価値の高いソリューションを提供
2 情報セキュリティに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃による社内システム及びお客様向けサービスへの不正アクセスやコンピュータウイルス、人為的過失などにより、サービス停止、情報(顧客企業の個人情報や機密情報等)の漏洩や改ざん、紛失等が発生し、企業活動の停止、信用失墜及び損害賠償請求に至る等のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な情報管理のため、下記のような対応策を実施 情報管理体制の構築(情報セキュリティ委員会、CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team)の設置等) 各種認証の取得(JIS Q 15001、ISO27001、ISO27017等) 国内外の事業会社も含めた当社グループ全体の統制強化

情報セキュリティの徹底

当社グループにとって、情報の適切な取り扱いや安全管理は重要な社会的責任です。

AI・IoT、ブロックチェーン等に代表される新しいIT基盤の利活用、サイバー空間とフィジカル空間がつながる社会、働き方改革における新たな職場環境において、情報セキュリティ上の脅威は年々、多様化・複雑化しています。

そのような中、当社グループでは、ISO27001(JIS Q 27001)およびプライバシーマーク(JIS Q 15001)に準拠し、情報セキュリティマネジメントシステムと個人情報保護マネジメントシステムを統合した「情報セキュリティ・個人情報保護マネジメントシステム」を構築し、以下の運用を行っています。

- ▶ 各種規程、基準、手順を整備
- ▶ 情報セキュリティ、個人情報保護に関する教育啓発活動
- ▶ 内部監査の実施
- ▶ 外部委託先に対する調査を実施(毎年)

また、お客様からお預かりしている情報は、全て機密情報として受け渡し確認、厳重なアクセス管理を実施しています。

さらに、近年増しているサイバーセキュリティのリスク対策として、CTC-SIRT*を設置し以下の運用を行っています。

- ▶ 標的型攻撃メールに対する訓練(毎年)
- ▶ 社内公開サイトの脆弱性診断(毎年)
- ▶ サイバー攻撃に対する監視活動

加えて、基幹系特化型クラウド「CUVICmc2」および仮想化ホスティングサービス「TechnoCUVIC」においてはISO27017(JIS Q 27017)の認証を取得し、お客様に安心して情報を預けていただけるサービスづくりを推進しています。

今後もお客様からお預かりした情報を安全に取り扱うことを最優先に、新たな脅威に対してさらなる施策を実施していきます。

* CTC-SIRT(CTC Security Incident Response Team)
サイバー攻撃におけるセキュリティインシデントに対処するための組織

▶ 当社の情報セキュリティの取り組みについて、詳しくはコーポレートサイトをご覧ください。
<https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/security.html>

リスク	当社の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの概要	リスクへの対応策
3 コンプライアンスに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動の展開において関連する各種法令・規制に抵触する事態や不正行為等の重大なコンプライアンス違反が発生し、社会的信用低下や業績が悪化するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス遵守のため、下記のような対応策を実施 コンプライアンス体制の構築(コンプライアンス委員会の設置等) コンプライアンスに関する教育研修等 内部通報制度の運用、維持・改善 <p>☐ 内部統制とコンプライアンス ▶ P.75</p>
4 人材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 高い技術力や専門性を有する人材の確保と育成が想定通りに進まない場合や成長機会の損失、労働環境の悪化などにより人材流出や生産性低下が発生し、業績や事業展開に影響を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> “挑戦と成長”を人事戦略の方針に定め、社員の働きがい向上と自己成長、人材育成風土の更なる醸成を目指し、下記のような人材マネジメントを実施 多様なプロフェッショナル人材の育成・開発 社員が自己成長を感じ最大限の成果を発揮できる仕組みの整備(キャリア形成支援制度、上級職認定制度等) ダイバーシティ&インクルージョンの推進 働き方変革の推進(テレワーク制度など労働環境の整備・モニタリング・改善) <p>☐ 人材戦略 ▶ P.64</p>
5 プロジェクト管理に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> DX等顧客ニーズが多様化・複雑化する中で、計画通りの成果や品質を確保できない場合、想定以上の追加費用を要するのみならず、納期遅延や品質不良が発生し、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 全社組織として第三者的立場のプロジェクトマネジメント室を設置するほか、各事業グループにもプロジェクト統括部を設置し、重要なSI案件に関して計画通りに完遂できないリスクを未然に防ぐために、下記のような統制、支援を実施 見積提出前の事前審査 プロジェクト状況のモニタリングとステータス評価 プロジェクト状況に応じた改善提言と個別支援(品質評価等) <p>☐ 品質の追求 ▶ P.69</p>
6 システム障害に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ITシステムが重要な社会インフラを担う状況下、運用サービス業務において機器設備の故障やオペレーションミスなどによる障害が発生し、お客様の事業活動に影響を及ぼした場合、お客様からの信用低下や損害賠償請求につながるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 下記のような対応策を実施 定期的な運用リスク点検 ITシステムの監視強化及び第三者による運営状況の監査 製品不具合情報の調査と早期対応、機器の予防交換 オペレーションミスの抑止等、作業品質向上活動(ヒューマンエラーゼロ活動や作業前危険予知ミーティングの徹底等)
7 投資に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の立ち上げや事業拡大・競争力強化を目的とした国内外の事業会社、データセンターやクラウドサービスなどの戦略的投資に際して、市場環境の変化や収益悪化などにより、期待していた投資成果を創出できず回収可能性が低下し、投資の一部または全部が損失となる、あるいは追加資金拠出が必要となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 事前に投資効果やリスクなどを十分検討するとともに、統制活動を実施 投資管理体制の構築(投資、EXIT基準等社内基準の整備、投資実行前の事前審査等) 定期的なモニタリング(投資目的達成状況やEXIT基準への抵触の確認等) 主要な事業会社については更に以下を実施 CTCグループ企業理念及び行動基準の周知徹底 経営幹部等の人材の派遣 株主間協定等によるガバナンスの徹底
8 為替変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> 海外市場から調達している製品、サービスについて、外貨建て取引を行う場合、急激な為替変動や中期的に円安傾向が続く価格に転嫁できない場合、収益性が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 個々の取引形態に応じて、為替予約や外貨預金を活用
9 大規模災害などのリスク	<ul style="list-style-type: none"> 地震などの大規模な自然災害の発生やテロ被害、新型コロナウイルスなどの感染症に見舞われ、設備・インフラへの損害や人的被害により事業継続が困難となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 不測の事態に備え、下記のような対応策を実施 事業継続計画(BCP)の策定 安否確認システムの構築 緊急対策本部及び危機管理統括本部の整備や防災訓練等の体制強化 首都圏被災に備えた、関西圏への本社機能バックアップ体制の継続的な整備

内部統制とコンプライアンス

■ 内部統制システム

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、並びに当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制を「内部統制システム」として構築しています。この内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めています。

■ コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、企業活動上求められる、あらゆる法令・社内諸規程の遵守はもとより、高い倫理観・責任感を持った行動を社員一人ひとりに促し、健全な企業として社会からの評価・信頼を確保してグループ全体の企業価値の増大を図っていくことを目指しています。

その実現のために、以下の取り組みや運用を行っています。

- ▶ CTCグループ行動基準や社内諸規程の整備
- ▶ コンプライアンス体制の構築
- ▶ 役員・社員からのコンプライアンス誓約の取得(毎年)
- ▶ コンプライアンスに関する教育研修・啓発、情報発信
- ▶ 内部通報制度(ヘルプライン)の運用、維持・改善

なお、当社グループはこれらの取り組み等について定期的にモニター・レビューを行い継続的改善につなげており、また、隔年で役員・社員を対象に「コンプライアンス意識調査」を実施してその結果を分析し、課題の把握や新たな取り組み等に活かしています。

■ 各種法令への対応

当社グループでは、各種法令・条例・業界ガイドライン等の対応徹底のため、常に最新の情報を入手する仕組みを整備しています。また、グループ会社ごとの遵守すべき法令を整理した「CTCグループ 法令ガイドライン」を整備し、社員がいつでも確認できるよう社内サイトに掲載しています。

財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」「販売管理規程」「購買管理規程」その他の社内規程を整備するとともに、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO)を任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。また、内部統制委員会を設置し、財務報告の適正性を確保するための社内体制について、その整備、運用状況を定期的に評価し、改善を図っています。

コンプライアンス体制

- ・チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)の任命
- ・コンプライアンス委員会*1の設置
- ・事業グループ、事業会社ごとのコンプライアンス統括責任者の設置等

内部通報制度(ヘルプライン)

当社グループでは、コンプライアンス上の問題を報告・相談する内部通報制度(ヘルプライン)を設けており、当社のヘルプラインは、WCMS*2認証における「自己適合宣言」の登録をしています(2019年4月26日に登録し、更新済み)。

通報ルートは社内窓口と社外窓口(弁護士)があり、いずれの場合も通報者とその関係者のプライバシーや通報内容の情報管理は徹底され、通報者は通報したことを理由として不利益を被らないことを明確にしています。

*1 2021年4月に「コンプライアンス・情報セキュリティ委員会」から体制変更。

*2 WCMS(Whistleblowing Compliance Management System)

「自己適合宣言」は、事業者が自らの内部通報制度を評価し、認証基準に適合している場合、当該事業者からの申請に基づき、消費者庁の指定登録機関がその内容を確認した結果を登録する制度。



▶ □□ P.05 CTCグループ行動基準

各法令の主管部署は、法令遵守を実践するために必要な知識を周知すべく、各種資料・マニュアル等を社内サイトに掲載するとともに、eラーニング研修、集合研修等を定期的の実施しています。

代表取締役社長・社外取締役座談会

夢のある豊かな社会の実現に向けて
挑戦を続けるために

2021年4月、社内外のステークホルダーとの議論やヒアリングを経て、新しいマテリアリティを発表しました。検討の際にもご示唆をいただいた社外取締役のお二人に、CTCグループの使命や認識すべき機会、リスク、コーポレート・ガバナンスを含めた課題についてご意見を伺いました。



柘植 一郎
代表取締役社長

本村 彩 社外取締役(独立役員)

岩崎 尚子 社外取締役(独立役員)

略歴
 2002年 10月
 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野・常松法律事務所入所
 2008年 9月
 Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP(New York Office)勤務
 2009年 2月
 ニューヨーク州弁護士登録
 2009年 7月
 金融庁総務企画局市場課勤務
 2013年 10月
 稲葉総合法律事務所パートナー(現任)
 2013年 12月
 環境不動産普及促進機構 耐震・環境不動産形成促進事業
 審査委員会委員(現任)
 2014年 3月
 イオン・リートマネジメント(株)コンプライアンス委員会外部委員(現任)
 2019年 6月
 当社取締役(現任)
 2019年 8月
 平和不動産リート投資法人執行役員(現任)

略歴
 2017年 4月
 早稲田大学電子政府・自治体研究所教授(現任)
 国際CIO学会理事長(会長)(現任)
 シンガポール南洋理工大学ARISE諮問委員(現任)
 2018年 9月
 総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」委員
 2019年 1月
 APEC スマート・シルバー・イノベーション委員長(現任)
 2019年 6月
 当社取締役(現任)
 (株)協和エクシオ取締役(現任)
 2019年 9月
 総務省政策評価審議会委員(現任)
 2021年 4月
 内閣府公文書管理委員会専門委員(現任)

持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

— 新マテリアリティの策定について

柘植 企業理念に基づいた中長期の視点でマテリアリティ（重要課題）を再定義し、中期経営計画も含めた一体感のあるストーリーを意識して策定しました。日々いつも触れるものではないまでも、この機会に改めて自らの使命を考え、その姿勢を言葉に変え、企業活動の中での位置付けを明確にすることで、グループ全体で共有できるものになったと思います。

岩崎 新マテリアリティの策定には、社会に対してどう貢献できるのか、という視点で提言しました。CTCが目指す姿を言語化して関係者で共有できたこと、また最終的にSDGsやESGの重要性を的確に捉えた形で社会に貢献する姿を表明できたことは大変有意義であったと感じています。

本村 企業理念である「夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という考え方がとても好きです。事業を通して社会を構成する人々に豊かさや幸せを届けようとする意思と、それをITの力で実現するという自負心が感じられるからです。この考えを時代に当てはめ、具体的に解釈して共有するために、CTCを取り巻く関係者と意見交換しながらマテリアリティを言語化したことは、プロセスも含めて意義のあることだったと考えます。

柘植 未来に向けて、という方向性を出したかった。社内にとっても、改めて自らの価値を見つめ直す良い機会になればと思いました。未来につながる今日の行動の軸、ITで言えばOSの位置付けで、これをどう活用していくかが重要です。

本村 おっしゃる通り、CTCの個々の取り組みが社会のニーズに応えたものになっているかどうかを検証するためにも、進捗については適宜かつ十分に情報開示してステークホルダーに届け、その声に耳を傾けることで多角的に評価するサイクルを循環させることが肝要かと思います。

岩崎 客観的なベンチマークを用いた評価やモニタリングも必要です。社会環境の変化を捉え、リスクや機会を定性的・定量的に評価した上で取り組みの改善を重ね、ビジネスを通じた社会課題の解決を事業成長につなげる一連のサイクルを適正に循環させることが重要です。

柘植 新マテリアリティには「環境」「ガバナンス」「人材」など、時代の変化を反映したテーマを盛り込みました。

岩崎 「人材」はサステナブルな成長を実現するために最も重要な核です。DXが加速し、ITサービスの提供者にとってビジネス機会の創出と社会課題の解決は同義になりつつあります。社員が主体的に社会課題を発見し、ユーザー視点になって仕事のできる職場環境を整備することも使命になっていくと考えます。「創出」という言葉が使われ、より一段高いステージを目指す意欲を感じます。

柘植 「人材の創出」については、CTC未来財団でも学生への修学支援などを行っています。今自分の中で思い描いているのは、社員が講師を務めるITのスキルアップに通じるコミュニティ。様々な世代がアクセスできるプラットフォームになれば、デジタル・ディバイド解消への一歩につながります。教える側のスキルアップにもなりますし、色々と考えていきたいです。人材では、ダイバーシティも今後ますます重要になってきます。

本村 ダイバーシティがなぜ重要か。人がそれぞれに持つバックグラウンドが、様々な価値観を形成するからだと思います。私自身地方から上京し、弁護士になり、今は2児の母親です。これまで自分の努力や環境だけでは乗り越えられない挫折や失敗も経験してきました。逆境では小さな希望を見出し前進することが喜びにつながる、という経験を多くの人が持っていると思います。課題の発見やアプローチは人によって異なる



ジェンダーの観点に限らず、もっと広範な角度からのダイバーシティが積極的に議論され始め、本村取締役からもある通り、これからの社会は多様な意見を持ち寄り、縦割りや個別最適に甘んじず全体最適のもとでイノベーションを進めることが求められるのだと思います。

本村 加えて、注目しているテーマは気候変動対応と投資機会です。

気候変動への対応は今や世界的な関心事で、本業を通じた貢献についてはサステナビリティ委員会でも議論されていますが、高い環境意識が醸成されるために、さらなる社内啓発にも継続的に取り組んでいきたいです。

投資については、技術やお客様、人材等を獲得する観点で外部の経営資源に目を向けることも必要だと思います。資本効率を高めることも意識しつつ、普段から投資機会を適時適切に把握し検討できる体制を構築しておくことが重要と考えています。

ります。多様な人が集まれば、新たなアイデアや社会がもっと便利になる工夫も生まれるのだと思います。

岩崎 先進国の中でも日本では女性の役職者比率が低いのが現状で、ダイバーシティに関する外部評価を継続的に獲得していることは評価したいです。また、ダイバーシティ基本方針に基づいた定性・定量目標も掲げていることから、実現に向けた取り組みにも期待しています。

— 新中期経営計画と成長戦略

柘植 ITサービス提供者として果たすべき役割を認識しながら、成長軌道を描いたのが新中期経営計画です。社員が変化に敏感になり、自ら考えてビジネスに向き合うことが大切で、会社としては大きなフレームワークを設定し例を示しながら、具体的なシナリオや詳細な戦略は現場で考え、取り組みを進めていくようにしたいと考えました。

岩崎 計画の全体像として、着実な収益成長を目指すと同時に、企業理念や新マテリアリティと一体化したストーリーを持ち、企業としての目指す姿を包括的に示しています。また戦略の柱であるDX支援や共創ビジネス、5G、AIやクラウド、それに人材育成をはじめとする基盤づくり、いずれも大変高い関心を集める分野です。全体最適指向の成長戦略を目指してほしいと思っています。

本村 新たな中期経営計画にある「Accelerate」という言葉はキーになると思います。時代の変化が加速し、社会ニ

ズの変容も著しくなる中で、アンテナを張り巡らして時代の流れを掴み、適応する力を高めることが従来以上に必要です。

柘植 経営者として注視すべき点は、この中期経営計画期間の3年間で大きな成長機会とリスクが混在する難しい時代だということです。



持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

本村 例えば、金融の世界では、その覇権が金融業者から非金融業者へと移り、あるいは金融が非金融に組み込まれるといった産業構造の変化が生じていますし、また利用者のレベルでも、マイクロファイナンスに見られるように、これまで金融の恩恵を必ずしも享受し得なかった層をも包摂する現象が生じています。IT技術の発展によって、限られた層に独占されていた利益や恩恵が他の層にも開放され拡散される現象は、金融に限らず様々な産業でも起きることです。時代の流れを掴み、適応するスピード感を持てるか否かが、

今後の成長戦略における機会とリスクを分けるものになると見えています。

岩崎 社会の急速なデジタル化、グローバル化やそれに伴う課題の複雑化、少子高齢化を起因とする労働生産性向上へのニーズの高まりなど、経営環境の変化をリスクと機会どちらの側面で捉えるかによって事業の方向性も変化します。社外取締役として、柔軟な視点を忘れず経営環境を俯瞰的に分析する役割を引き続き果たしていかなばならないと考えています。



— CTCの社外取締役として

柘植 不確実性が高まる中で、機会とリスクを的確に捉えて持続的な成長を実現していくためには、ガバナンス体制の強化も必須です。是非ご提言をお聞かせください。

本村 取締役会の多様性をどう確保するかは正解のない問いだと思います。適正な人数や構成、どのようなスキルを持った人を迎えるか、親子上場の現状を踏まえた社外役員の比率など、同様に試行錯誤を繰り返しながら実効性の向上に努めなければなりません。

戦略を「Accelerate」加速するにあたり、大企業病に陥らずに常に挑戦し続ける姿勢が必要だと思います。挑戦することの価値を十分に理解した上で、攻めと守りの両面でバランスよくモニタリングしていくことが社外取締役としての私の役割であると認識しています。

本村 CTCの取締役会は議論も情報もオープンで大変民主的です。私たちの質問や意見にも真摯に耳を傾けていただいていると感じます。何よりも、議論の冒頭に柘植社長がご自身の言葉で、それぞれの議題に関する問題認識や論点を説明くださるので、何が起きて、どういう点が問題になっているのかを理解した上で議論に参加できています。内部統制の構築についてもうまくPDCAサイクルが回っていると感じています。引き続き新たな挑戦を前提に試行錯誤しながら体制を強化していくことを期待しています。

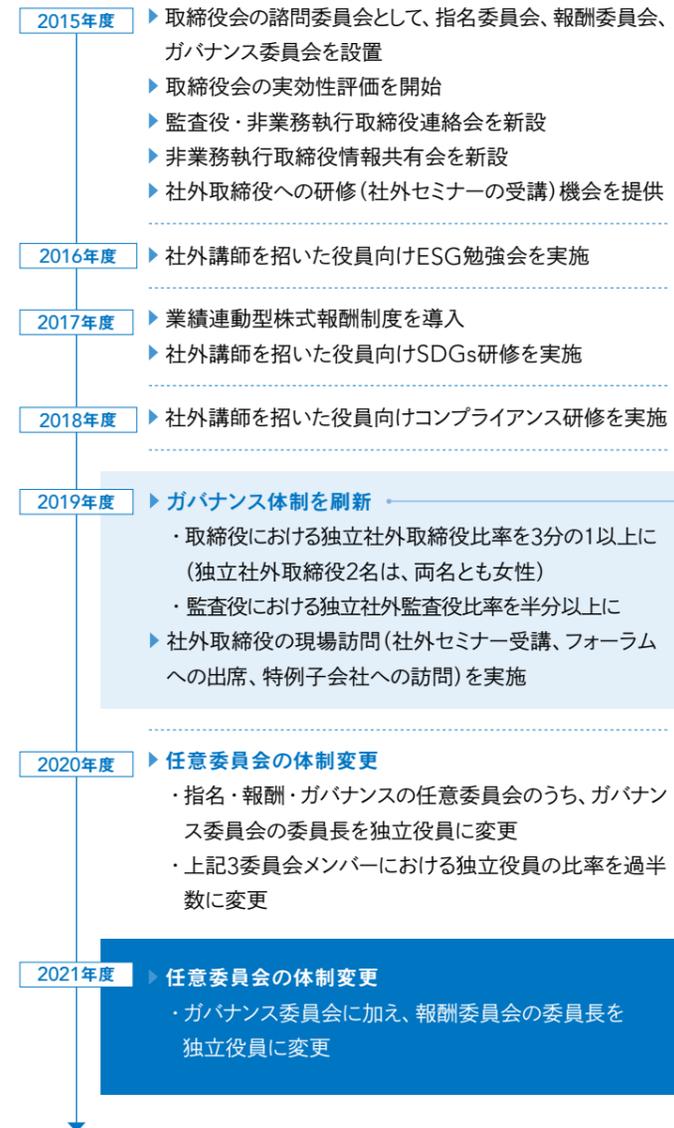
岩崎 2021年度から報酬委員会の委員長を務めます。報酬制度は中長期的な企業価値向上の観点から、業績指標に限定されない様々なKPIを連動させるべき、との議論があることも認識していますが、他社の動向も見極めつつ熟考も必要で、議論を重ねていきたいと考えています。

社外取締役として、社外の立場から言うべきと判断される場面に忸度しない発言者として活躍することも役割の一つであると感じています。新たに策定された中期経営計画とマテリアリティを指針に、さらなる成長軌道を描くCTCとこれからも歩みをとることを楽しみにしています。

岩崎 毎月の取締役会は議案数も適切で十分な審議時間が設けられており、議案については事前に資料も配布されるため、十分な知識を持って参加し、存分に意見交換できる場になっていると感じます。2020年度は感染症拡大を受けて取締役会がオンラインとのハイブリッド形式に移行しました。こうした状況変化に対する感度が、ポストコロナの事業にも大きな影響を及ぼすという研究結果もあります。トップのリーダーシップはもちろんのこと、取締役会の運営においてもリスクに対して迅速に対応できる体制が整備されている点も評価したいと思います。

柘植 引き続き、実効性あるコーポレート・ガバナンスに取り組み、未来とつながる今日のビジネスに挑戦したいと思います。本日はありがとうございました。

ガバナンス強化に向けたこれまでの取り組み —2015~2021年度—



ガバナンス体制を刷新

2019年6月19日開催の第40期定時株主総会での決議をもって、取締役に占める独立社外取締役を3分の1以上に、監査役に占める独立社外監査役を半数に変更する体制の刷新をそれぞれ実現しました。

当社は、取締役会が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に寄与するために、取締役会全体として、知識・経験・能力およびジェンダーや、学識経験者・弁護士・公認会計士等の高度な専門性を含む多様性をバランス良く備えるべきと考えています。

本体制変更により、取締役は従来の9名から6名となり、そのうち2名が(株)東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす人物となりました。独立役員である社外取締役は大学教授と弁護士です。

現在、外国籍の取締役はいないものの、海外駐在経験者、あるいは海外ベンダーとの協業経験等、海外でのビジネス経験が豊富な人材が揃っており、豊かな国際感覚を保有していることから、十分な多様性が確保された体制となっています。

監査役については、4名のうち2名が独立役員です。

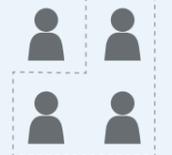
2021年度の取締役会・監査役会の構成

■ 取締役会



社外取締役(独立役員)2名

■ 監査役会



社外監査役3名(独立役員2名)

持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役ご紹介

2021年6月17日現在

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計4名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



柘植 一郎

代表取締役社長



梶原 浩

取締役



江田 尚

取締役 兼 専務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ
担当役員



高田 博史

常勤監査役



関 鎖

取締役 兼 常務執行役員
経営管理グループ担当役員
(兼)CFO(兼)CCO



原田 恭行

常勤監査役^{※2}



岩崎 尚子

取締役^{※1}



多田 敏明

監査役^{※2}



本村 彩

取締役^{※1}



原 勝彦

監査役^{※2}

コーポレート・ガバナンスの概要

基本的な考え方

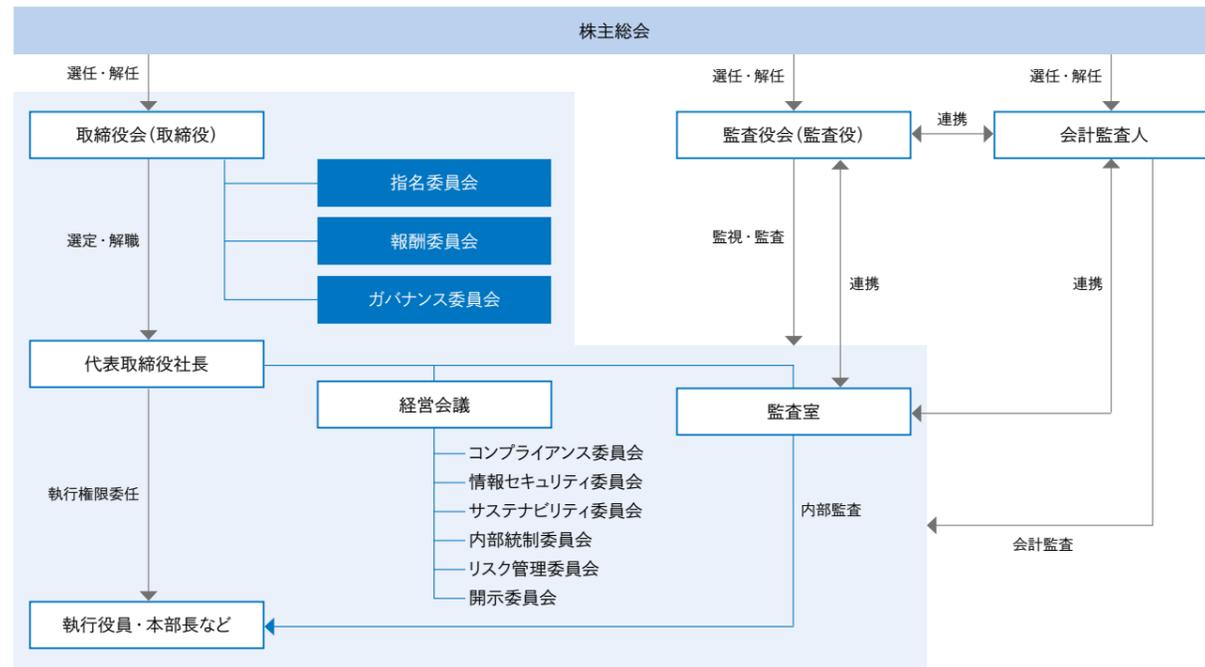
当社は「Challenging Tomorrow's Changes」をスローガンに、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」をMission(使命)とする「CTC

グループ企業理念」のもと、企業価値の最大化に向けて、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制概要

組織形態	監査役(監査役会)設置会社
取締役会の議長	社長
取締役の人数(うち、社外取締役)	6名(2名)
監査役の数(うち、社外監査役)	4名(3名)
執行役員制	採用
取締役会の任意の諮問機関の有無	有(指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会)

コーポレート・ガバナンス体制図 2021年6月17日現在



現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、監査役(監査役会)設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監査機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生

じるおそれのない社外取締役を選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督機能の実現を図っています。社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基礎とした当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任にあたっては、高い倫理観・公正性などの人格的要素を備え、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会での発言が期待される候補者の中から選任しています。一方、社外監査役の選任にあたっては、高度な専門性を有し、それぞれの専門的見地から取締役会および監査役会での発言を期待し、取締役の職務の執行を適切に監査できる方を選任し、経営の健全性と透明性を確保しています。

なお、選任基準並びに取締役会の員数やジェンダーや国際性等の多様性など、構成についての考え方を踏まえ、指名委員会にて審議の上、取締役会で決定しています。なお、社外取締役・社外監査役5名のうちの4名は、当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

社外取締役・社外監査役のスキルマトリクス

氏名	役職	年齢*	性別	在任期間	独立役員	スキル・経験				
						企業経営	ファイナンス・会計	法務・リスクマネジメント	グローバル	業界知識
社外取締役										
▶ 岩崎 尚子	取締役	46	女性	2	●				○	○
▶ 本村 彩	取締役	42	女性	2	●		○	○		
社外監査役										
▶ 原田 恭行	常勤監査役	62	男性	2		○			○	
▶ 多田 敏明	監査役	53	男性	9	●			○		
▶ 原 勝彦	監査役	66	男性	2	●		○		○	

* 2021年8月31日現在

2021年度 指名委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会の構成

氏名	役職	独立役員	指名委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会
柘植 一郎	代表取締役社長		◎		
江田 尚	取締役 兼 専務執行役員 広域・社会インフラ事業グループ担当役員			○	
関 鎮	取締役 兼 常務執行役員 経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO				○
岩崎 尚子	取締役(社外)	●	○	◎	○
本村 彩	取締役(社外)	●	○	○	○
梶原 浩	取締役		○	○	○
高田 博史	常勤監査役				
原田 恭行	常勤監査役(社外)				
多田 敏明	監査役(社外)	●	○		◎
原 勝彦	監査役(社外)	●		○	

◎:委員長 ○:委員

持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

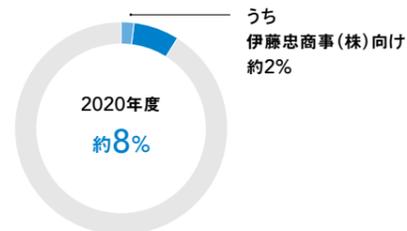
▶ その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情(親会社との関係)

当社の親会社である伊藤忠商事(株)は、当社議決権の58.26%を有しており、当社は同社の連結子会社となっています。当社は、情報産業分野において親会社と相互に有する強みを活かして、グループ全体の企業価値の向上に努めています。

親会社との経営情報およびノウハウの共有等を目的として、親会社の執行役員(1名)が当社の取締役役に就任していますが、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持しています。なお、伊藤忠商事(株)との取引を行うにあたっては、資本関係のない会社と通常取引する場

合同様に、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に取引条件を決定することとしており、少数株主の利益を害することがないように適切に対応しています。

■ 伊藤忠グループ向け売上収益比率



▶ 政策保有株式について

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を保有していません。純投資目的以外の投資株式は、一般投資またはオープンイノベーション投資の2つに区分しています。この区分は、取引の円滑化、維持、拡大、SEリソースの確保および新規ビジネス創出などの投資目的に基づき実施しています。

当社は、政策保有株式であるか否かにかかわらず、毎年全ての投資先の経営内容について把握するとともに、「投資管理規

程」に定められた定性・定量の投資基準に照らし、取締役会で保有意義を確認しています。確認の結果、予め定めたEXIT基準に該当する場合には、原則として縮減する方針としています。

投資先に対する議決権行使は、画一的な基準で賛否を判断するのではなく、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重した上で、中長期的な企業価値の向上につながるかどうか等の視点に立って判断します。

投資基準

定量基準 投資利回り ≥ 期待収益率

定性基準

・販売先(エンドユーザー等)への投資

トレードメリット以外に新規事業領域の開拓、事業ノウハウの獲得等ビジネスメリットを得ること

・開発・技術パートナーへの投資

SEリソースの優先的提供・先端技術ノウハウの獲得等のビジネスメリットの確約を得ること

・製品調達先への投資

取引条件の優遇・新技術の優先的提供・新規事業開拓等戦略関係構築といったビジネスメリットが存在すること

・スタートアップ企業

最低1年間の事業継続可能な資金繰りの目途がついていること

EXIT基準

- ① 投資目的を完了した場合
- ② 「定量基準」に定めるトレードメリットおよび「定性基準」に定めるビジネスメリットが失われた場合
- ③ その他、主管部署判断により EXITすべきと判断した場合

役員報酬

▶ 役員報酬の内容と算定方法

取締役の報酬は、報酬委員会の意見を踏まえ設計した役員報酬制度に基づき支給します。固定報酬および賞与の総額は、取締役は年額6億4千万円、監査役は年額1億円を上限として決定しています。また、業績連動型株式報酬[※]の信託額については、対象となる3事業年度当たり1億8千万円を上限として決定しています。報酬は月次報酬である固定報酬、業績連動型現金報酬である賞与、業績連動型株式報酬(退任時給付)で構成されています。

各監査役の報酬は、監査役の協議によってその額を決定します。また、社外取締役を含む非常勤取締役と監査役には、賞与および業績連動型株式報酬は支給していません。

※ 業績連動型株式報酬：2017年6月より当社の取締役および執行役員(非常勤取締役、社外取締役、国内非居住者を除く)に対し導入しました。本制度は、従来の「業績連動型の賞与」の算定式によって算定される金額の一部を、金銭から株式に置き換えるもので、取締役などの報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役などが株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。



支給総額：

- ・当社株主に帰属する当期純利益の当事業年度の目標に対する当事業年度実績の目標達成率
- ・対前年度伸長率
- ・予め決められた業績連動報酬総額ファンド比率の指標を用いて支給総額を算出し、取締役会で決定

(百万円)

指標	2020年度目標	2020年度実績
当社株主に帰属する当期純利益	30,000	30,486

固定報酬算出方法

業務執行・非業務執行、担当役割、個別の行動評価等に基づき、役員ごとに定められた報酬テーブルを用いて算定の上、取締役会にて支給総額を決定し、代表取締役社長が個別支給額を決定

個別支給額：

支給総額を、取締役等に対して個別に実施する当年度の職務に対する業績評価を用いて分配し、個別の賞与と業績連動型株式報酬の合計額を算定。この合計額に、役員別按分比率を乗じて、賞与と業績連動型株式報酬を算定

役員	賞与	業績連動型株式報酬
会長・社長	70%	30%
副社長執行役員	80%	20%
専務執行役員・常務執行役員	85%	15%
執行役員	90%	10%

■ 役員区分ごとの報酬等の総額(2020年度)

取締役 6名 (社外取締役を除く)	社外取締役 2名	監査役 1名 (社外監査役を除く)	社外監査役 3名
固定報酬 151百万円 賞与 82百万円 業績連動型株式報酬 26百万円 (業績連動型：約4割)	固定報酬 23百万円	固定報酬 25百万円	固定報酬 44百万円

実効性向上のための取り組み

▶ 取締役会の実効性分析・評価

当社は、2015年度より取締役および監査役に対して取締役会に関するアンケート調査を行い、取締役会の実効性分析・評価を実施しています。

アンケート調査では忌憚のない意見を引き出すため、全取締役および全監査役が自己評価を実施し、その集計結果を

ガバナンス委員会で議論しています。この分析、評価を踏まえ、取締役会を、より長期的かつ戦略的な観点から議論を行う場とすべく取り組んでいきます。

取締役会評価における主なアンケート内容	2020年度の実効性評価における主な意見
<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略決定への参画状況 経営戦略のモニタリング状況 付議資料の内容や議案数などの妥当性 議案審議の状況などの取締役会の運営に関する事項 取締役の人数、多様性や事業戦略との整合性を踏まえた取締役の構成に関する事項 取締役の職務執行のモニタリング状況 任意委員会での審議状況および各委員会の構成に関する事項 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の運営および議論の内容については、概ね適切 取締役の職務執行状況は適切にモニタリングできている 実効性のある議論を行う上で、非業務執行取締役・業務執行取締役のバランスは適切である 中長期的経営戦略に関して非業務執行取締役への情報共有がなされ、その進捗状況が定期的に報告されている 任意委員会では、社外取締役が意見を述べやすい環境を実現している 任意委員会の委員構成について、客観性・公正性・透明性のさらなる向上を図り、併せて議論の活性化を図るため、委員長の任命等、独立役員の一層の活用を検討すべき 委員会での議論の内容は、取締役会の議案審議に適切に反映されている 投資家との対話において把握した当社・当業界への期待や意見を、取締役会で共有する機会を設けるべき

▶ 社外取締役フォロー体制

取締役および監査役による経営監督、監査機能が十分に発揮されるよう、「非業務執行取締役情報共有会」および「監査役・非業務執行取締役連絡会」を設置しています。取締役会資料の事前配付、必要に応じた事前説明のほか、主要な経営会議上程案件の認識共有や、社外役員からのリクエストに基

づく情報共有などを行うことで、取締役会での審議の充実を図るとともに、監査役と非業務執行取締役の連携を確保します。また、取締役および監査役がその機能を十分に果たすことを可能とするため、社外講師を招いた研修等の機会を提供しています。

2020年度の主な活動

▶ 主な会議体の開催回数と社外取締役、社外監査役の出席状況

取締役会開催回数	18回	社外取締役の取締役会への出席率	100%
監査役会開催回数	11回	社外監査役の取締役会への出席率	98%
		社外監査役の監査役会への出席率	100%

取締役会における社外取締役の主な発言

CTCグループ 東京地区オフィス移転統合 検討開始承認の議案

・コロナ禍におけるオフィス戦略と成長戦略について確認したい。

業務執行報告の議案

・社内DXについて、全社的な取り組み状況について確認したい。

▶ 委員会の2020年度開催回数

指名委員会

2回 (出席率：100%)

審議事項

執行役員および取締役・監査役候補の選解任議案の審議

- ① 執行役員、取締役候補および監査役候補の選解任議案の審議
(主として選任基準とプロセスの検証)
- ② 役付取締役・役付執行役員の選定・解職に関する議案の審議
- ③ 以下のガバナンス関連事項の審議
(1) 後継者計画の検討
(2) 執行役員および取締役・監査役候補の指名の方針

報酬委員会

1回 (出席率：100%)

審議事項

執行役員および取締役の報酬制度の設計およびレビューに関する議案の審議
(個別の報酬額の決定は制度に基づき社長が決定)

ガバナンス委員会

4回 (出席率：100%)

審議事項

以下のガバナンス関連議案の審議

- ① 取締役会の構成に関する考え方
- ② 取締役会実効性評価
- ③ コーポレートガバナンス・コードの対応に関する審議
- ④ 「取締役会の実効性分析・評価」の実施方法および改善箇所の審議

持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーとの対話

▶ 機関投資家・アナリスト

当社は、決算発表のたびに行っている機関投資家・アナリスト向け決算説明会のほか、トップマネジメントとの建設的な対話の機会を設けるため、スモールミーティングや個別ミーティングを定期的に企画・開催しています。加えて、2020年度は「アジャイル開発」に関する勉強会も実施しました。



アジャイル開発勉強会資料

▶ 個人投資家

当社は2015年度より、個人投資家向けのIR活動を実施しています。全国各地で個人投資家向け説明会を実施しているほか、コーポレートサイトの専用ページ「CTCのチカラ」で情報の発信を行っています。2020年度はオンラインで説明会を行い、当社グループの強みや取り組みを伝えただけでなく、説明会中にチャットで質問を受け付け、配信内で回答するなど、非対面でもコミュニケーションの質を高められるよう取り組みました。



個人投資家向け
オンライン説明会

▶ 株主総会

株主総会開催日 2021年6月17日(木)

来場株主数 **42名**[※]

(議決権行使率: **90.1%**)

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、株主総会会場への来場を極力控えいただくよう通知したため、来場株主数が例年より減少しています。

機関投資家・アナリスト向け
個別ミーティング参加人数

337名

主なイベント

▶ 決算説明会	4回
▶ スモールミーティング	2回
▶ 国内機関投資家との 1 on 1ミーティング	1回
▶ 海外投資家との 1 on 1ミーティング	4回
▶ 技術勉強会	2回

個人投資家向け説明会実施回数・来場者数

2019年度 **10回/約2,000名**

2020年度 **3回/約4,800名**[※]

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での開催からオンラインによるLive配信での開催に変更しています。
なお、来場者数はLive配信時のアクセス数およびオンデマンド配信によるアクセス数を記載しています。

▶ 個人投資家向けウェブサイト「CTCのチカラ」
<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/individual/>

▶ IR情報に関する詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>

業績と各種情報

91 財務ハイライト

93 非財務ハイライト

95 役員一覧

96 組織図

97 会社情報/株式情報

財務ハイライト

2014年度第1四半期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。そのため、2013年度実績の数字もIFRSに組替えた値を適用しています。

	日本基準	
	2011年度	2012年度
業績		
売上高	2,977	3,225
売上原価	2,181	2,392
売上総利益	796	833
売上総利益率	26.7%	25.8%
販売費及び一般管理費	548	561
営業利益	248	272
営業利益率	8.3%	8.4%
EBITDA ^{*1}	324	332
当期純利益	133	160
受注高	3,025	3,721
受注残高	1,366	1,862
受注残高回転率 ^{*2}	68.5%	63.4%
年度末財政状態		
総資産	2,527	2,700
自己資本	1,584	1,646
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	213	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89	△111
現金及び現金同等物の期末残高	779	661
設備投資額	63	100
減価償却費	76	60
財務指標 (%)		
ROE ^{*3}	8.5	9.9
ROA ^{*4}	5.4	6.1
自己資本比率	62.7	61.0
配当性向	43.8	39.1
1株当たり情報^{*5} (円)		
当期純利益 (EPS)	54	67
純資産	651	692
年間配当金	23.75	26.25
1人当たり情報^{*6} (百万円)		
売上高	42	42
営業利益	3.5	3.5

	IFRS	
	2013年度	2014年度
業績		
売上収益	3,506	3,819
売上原価	△2,669	△2,907
売上総利益	837	913
売上総利益率	23.9%	23.9%
その他の収益及び費用	△599	△619
営業利益	238	293
営業利益率	6.8%	7.7%
EBITDA ^{*1}	314	375
当社株主に帰属する当期純利益	142	174
受注高	3,691	3,881
受注残高	1,955	2,016
受注残高回転率 ^{*7}	63.1%	65.4%
年度末財政状態		
資産合計	2,827	3,027
株主資本合計	1,630	1,689
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△136
現金及び現金同等物の期末残高	551	501
設備投資額	70	80
減価償却費	76	82
財務指標 (%)		
ROE ^{*8}	8.9	10.5
ROA ^{*9}	5.1	5.9
株主資本比率	57.7	55.8
配当性向	45.8	40.3
1株当たり情報^{*5} (円)		
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	60	74
株主資本	692	730
年間配当金	27.50	30.00
1人当たり情報^{*6} (百万円)		
売上収益	45	49
営業利益	3.1	3.7

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 受注残高回転率=売上高÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※3 ROE=当期純利益÷期中平均自己資本×100

※4 ROA=当期純利益÷期中平均総資産×100

※5 当社は、2015年4月1日および2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っており、それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

※6 期末人員数で計算しています。

※7 受注残高回転率=売上収益÷(前期受注残高+当期受注高)×100

※8 ROE=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本×100

※9 ROA=当社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産×100

※10 当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を2019年度より適用しています。

(億円)

	IFRS					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 ^{*10}	2020年度
業績						
売上収益	3,916	4,078	4,296	4,520	4,870	4,799
売上原価	△3,001	△3,111	△3,280	△3,442	△3,690	△3,584
売上総利益	915	967	1,016	1,077	1,181	1,215
売上総利益率	23.4%	23.7%	23.6%	23.8%	24.2%	25.3%
その他の収益及び費用	△636	△656	△690	△718	△764	△778
営業利益	279	311	326	359	417	436
営業利益率	7.1%	7.6%	7.6%	7.9%	8.6%	9.1%
EBITDA ^{*1}	364	396	414	447	579	633
当社株主に帰属する当期純利益	180	219	236	246	285	305
受注高	3,983	4,376	4,352	4,702	4,907	5,225
受注残高	2,083	2,381	2,437	2,629	2,723	3,149
受注残高回転率 ^{*7}	65.3%	63.1%	63.8%	63.3%	64.6%	60.4%
年度末財政状態						
資産合計	3,079	3,331	3,539	3,789	4,388	4,627
株主資本合計	1,793	1,922	2,066	2,207	2,317	2,548
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	219	252	110	206	501	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182	△142	△23	△32	△172	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△78	△60	△95	△171	△211
現金及び現金同等物の期末残高	449	482	510	588	746	809
設備投資額	111	107	52	72	162	146
減価償却費	84	84	88	88	162	197
財務指標 (%)						
ROE ^{*8}	10.4	11.8	11.8	11.5	12.6	12.5
ROA ^{*9}	5.9	6.8	6.9	6.7	6.8	6.8
株主資本比率	58.2	57.7	58.4	58.2	52.8	55.1
配当性向	44.9	42.3	44.1	46.9	47.1	48.5
1株当たり情報^{*5} (円)						
当社株主に帰属する当期純利益 (EPS)	78	95	102	107	123	132
株主資本	775	831	894	955	1,003	1,103
年間配当金	35.00	40.00	45.00	50.00	58.00	64.00
1人当たり情報^{*6} (百万円)						
売上収益	49	50	53	54	55	53
営業利益	3.5	3.8	4.0	4.3	4.7	4.8

非財務ハイライト

人事関連データ

(人事関連データにおいて、データ算出基準日は各年度3月31日現在。ただし、障がい者雇用率は各年度6月1日現在)

■ 基礎データ(連結)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
社員数	総数	人	8,175	8,359	8,808	9,050
男女別	男性	人	6,919	7,032	7,317	7,436
	女性	人	1,256	1,327	1,491	1,614

■ 基礎データ(単体)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
社員数	総数	人	4,117	4,272	4,276	4,451
男女別	男性	人	3,478	3,611	3,569	3,684
	女性	人	639	661	707	767
年齢別	30歳未満	人	523	598	708	807
	30～39歳	人	1,337	1,260	1,117	1,107
	40～49歳	人	1,581	1,641	1,641	1,665
	50～59歳	人	638	732	760	829
	60歳以上	人	38	41	50	43
離職者数 ^{※1}	男性	人	103	104	140	70
	女性	人	20	29	12	12
	計	人	123	133	152	82
離職率 ^{※1}	男性	%	2.8	2.8	3.8	1.9
	女性	%	2.9	4.0	1.6	1.5
	計	%	2.8	3.0	3.4	1.8
平均勤続年数	男性	年	13.5	13.7	13.6	13.7
	女性	年	12.6	12.9	12.6	12.4
	計	年	13.4	13.5	13.5	13.4

■ ダイバーシティ(単体)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
新卒採用者数	男性	人	79	117	96	101
	女性	人	45	39	58	61
	計	人	124	156	154	162
中途採用者数	人数	人	81	113	160	156
定年再雇用率	%	72.7	87.5	70.5	90.1	
女性管理職層 ^{※1}	人数	人	56	59	69	70
	比率	%	4.5	4.9	5.6	5.6
障がい者雇用率	%	2.2	2.5	2.5	2.6	

■ 働き方(単体)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
平均年休取得率	%	71.9	75.3	72.6	61.0	
平均年休取得実績	日	13.9	14.5	13.9	11.7	
従業員一人当たりの月間平均残業時間	時間	14	14	13	16	
育児休業制度利用者	男性	人	54	59	59	52
	女性	人	66	69	65	55
	計	人	120	128	124	107
育児休業制度の取得率(男性) ^{※2}	%	34.9	39.1	44.4	36.3	
育児休業復帰率	%	98.9	100.0	100.0	98.8	
短時間勤務制度利用者	人	97	97	99	93	
看護休暇制度利用者	人	202	212	200	144	
介護休業制度利用者	人	1	0	1	0	
介護休暇制度利用者	人	34	32	44	35	

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
ボランティア休暇 ^{※3} 取得者数	人	130	18	74	11	
災害支援ボランティア特別休暇 ^{※4} 取得者数 ^{※5}	人	35	41	23	0	
災害支援ボランティア活動費補助利用者数 ^{※5}	人	152	104	77	0	
朝型勤務 ^{※6}	年間	人	2,812	2,907	2,941	3,080
	月平均	人	1,276	1,323	1,325	1,519
スライドワーク ^{※7}	年間	人	938	1,017	1,515	1,916
	月平均	人	305	376	497	846
時間単位有休 ^{※8}	年間	人	1,176	1,371	1,453	1,357
	月平均	人	293	372	425	327

※1 離職者数、離職率、女性管理職層は、CTC原籍社員の数値です。

※2 2018年度より育休取得率のカウント方法を見直し、3日以内も育休取得者としてカウントしています。

※3 国内での地域貢献や福祉など会社が認めた活動の際に取得できる休暇。

※4 国内の災害地域での活動の際に取得できる特別休暇。

※5 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度の当制度利用者はいません。

※6 夜間や休日の時間外労働を制限し、早朝時間帯(5時～9時)の勤務を奨励しています。

※7 始業時刻を7時から10時の間で調整しながらフルタイム勤務することができる制度。2020年度は新型コロナウイルス感染予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

※8 年次有給休暇のうち3日分(24時間)を、1時間単位で取得することができる制度。2020年度は新型コロナウイルス感染予防・拡大防止策として制度の適用条件を一部緩和しています。

■ 人材開発(単体)

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延べ研修実施人数(社員)	人	111,260	101,673	129,026	132,430
一人当たり平均研修時間	時間	49	48	53	49

セキュリティ・コンプライアンス

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
重大なセキュリティ事故発生件数	件	0	0	0	0
重大なコンプライアンス違反件数	件	0	0	0	0
重大な環境法令違反件数	件	0	0	0	0

CTCのオフィスおよびデータセンターにおける環境データ

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
オフィス	エネルギー使用量	kL	3,701	3,732	3,547	3,251
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	7,044	6,889	6,352	5,662
	エネルギー使用の原単位 ^{※1}		0.44	0.43	0.41	0.36
データセンター	エネルギー使用量	kL	27,921	27,792	26,094	24,267
	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	54,705	51,185	46,327	41,972
	エネルギー使用の原単位 ^{※2}		1.695	1.691	1.669	1.636
海外主要オフィス	温室効果ガス排出量 ^{※3}	t-CO ₂	631.9	566.5	782.8	918.9

※1 エネルギー使用量/人員数(2019年度の係数は正に併用過去分も修正)

※2 DC全体エネルギー使用量/IT機器エネルギー使用量

※3 IGESが公開している「List of Grid Emission Factors」の国別排出係数を使用して算出。

品質

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
システム品質のお客様評価 ^{※1}	%	-	-	89	91

※1 お客様満足度調査のシステム品質評価において、「競合他社と比べて同程度」以上とした回答者の割合。なお、2018年度以前もお客様満足度調査を実施していますが、2019年度から評価基準を変更したため、2019年度以降表示していません。

役員一覧

2021年6月17日現在

取締役

柘植 一郎

代表取締役社長

江田 尚

取締役 兼 専務執行役員
広域・社会インフラ事業グループ担当役員

関 鎮

取締役 兼 常務執行役員
経営管理グループ担当役員(兼)CFO(兼)CCO

岩崎 尚子*1

取締役

本村 彩*1

取締役

梶原 浩

取締役

監査役

高田 博史

常勤監査役

原田 恭行*2

常勤監査役

多田 敏明*2

監査役

原 勝彦*2

監査役

*1 会社法第2条第15号に定める社外取締役
*2 会社法第2条第16号に定める社外監査役
なお、社外取締役 岩崎 尚子、本村 彩の両氏および社外監査役 多田 敏明、原 勝彦の両氏の合計4名は当社および親会社や主要取引先から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

CFO(Chief Financial Officer)：最高財務責任者
CCO(Chief Compliance Officer)：最高コンプライアンス責任者
CTO(Chief Technology Officer)：最高技術責任者
CIO(Chief Information Officer)：最高情報責任者

執行役員

大久保 忠崇

専務執行役員
社長補佐(技術戦略特命)(兼)CTO

寺田 育彦

専務執行役員
情報通信事業グループ担当役員

原口 栄治

常務執行役員
ITサービス事業グループ担当役員

粟井 利行

常務執行役員
金融事業グループ担当役員

湊原 孝徳

常務執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員

尾本 昇

常務執行役員
情報システムグループ担当役員(兼)CIO

廣岡 純治

常務執行役員
流通事業グループ担当役員
(兼)グローバルビジネスグループ担当役員

正西 康英

執行役員
アサヒビジネスソリューションズ株式会社
代表取締役社長
(流通事業グループ担当役員付)

大橋 博仁

執行役員
西日本支社長
(兼)広域・社会インフラ事業グループ担当役員代行
(兼)西日本統括本部長

藤岡 良樹

執行役員
新事業創出・DX推進担当
(兼)未来技術研究所長

永松 誠司

執行役員
情報システムグループ 情報システム室長

鳥越 浩嗣

執行役員
エンタープライズ事業グループ担当役員代行
(兼)エンタープライズ第1本部長
(兼)ライフサイエンス事業部長

松丸 達也

執行役員
流通事業グループ担当役員代行
(兼)フィナンシャルサービス本部長

大塚 忠明

執行役員
監査室長

吉田 良徳

執行役員
金融事業グループ担当役員代行
(兼)金融システム事業部長

平山 伸一

執行役員
人事総務担当
(兼)経営企画室長(兼)秘書部長

澤登 寿

執行役員
人事総務室長

上 克也

執行役員
情報通信第3本部長

松田 欣也

執行役員
エントラステッドクラウド技術事業部長
CTCファシリティーズ株式会社
代表取締役社長

中谷 寿宏

執行役員
情報通信第1本部長

今川 聖

執行役員
グローバルビジネスグループ担当役員補佐
CTC GLOBAL PTE. LTD.
Chairman & Managing Director

長尾 和彦

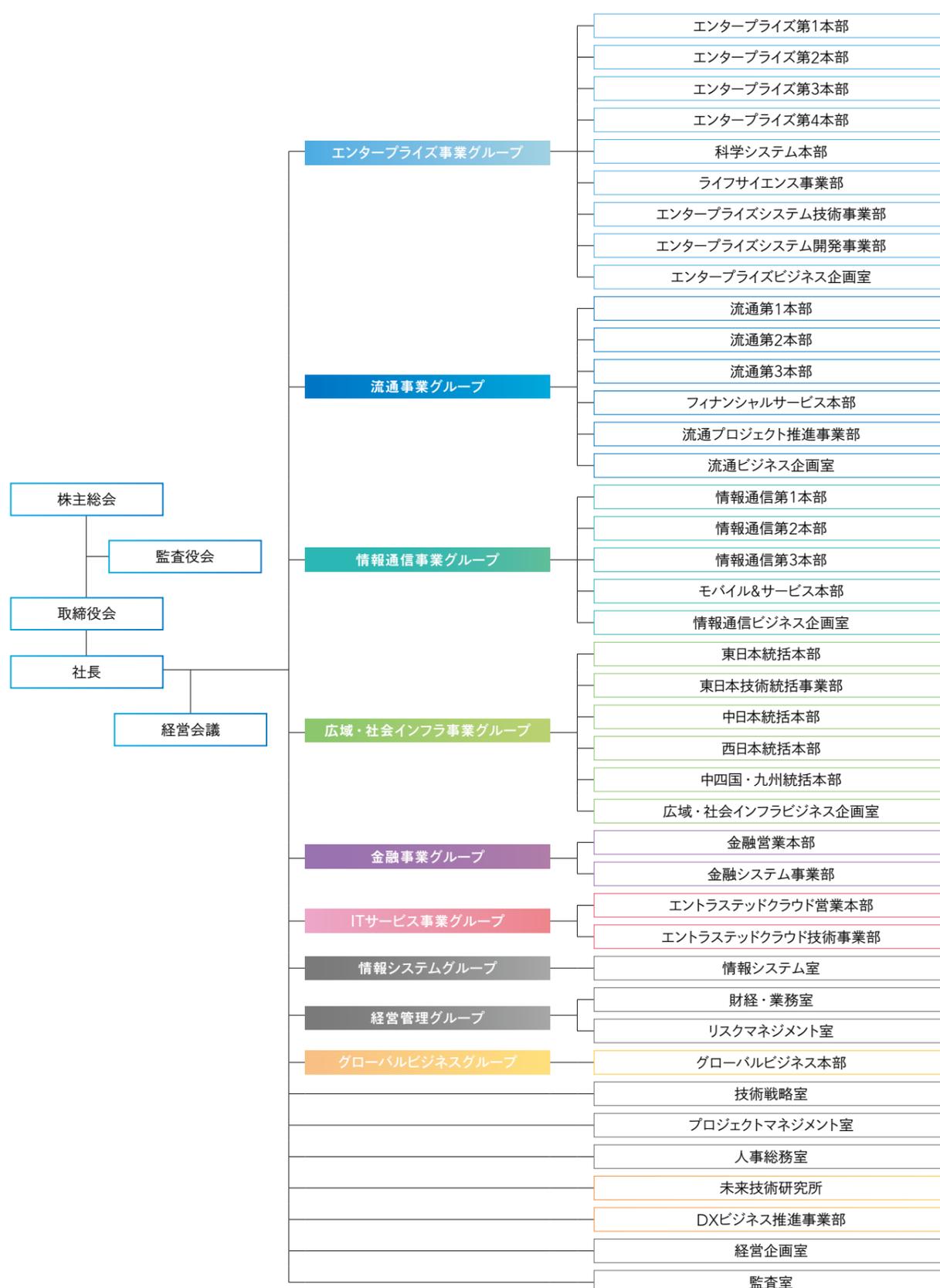
執行役員
流通第2本部長

上田 昇

執行役員
中部支社長
(兼)エンタープライズ事業グループ
エンタープライズ第3本部長

組織図

2021年4月1日現在



会社情報 2021年6月21日現在

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(略称CTC)
英文社名: ITOCHU Techno-Solutions Corporation

▶ **本社所在地**
〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー
☎ 03-6403-6000(代) 🌐 <http://www.ctc-g.co.jp/>

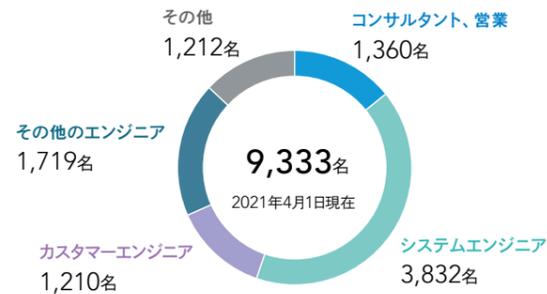
▶ **創立**
1972年4月1日

▶ **資本金**
21,763百万円(2021年4月1日現在)

▶ **事業内容**
コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポートほか

▶ **社員数**
単体 4,594名、CTCグループ 9,333名(2021年4月1日現在)

CTCグループの人員構成



グループ会社

子会社	会社名
	CTCテクノロジー(株)
	CTCシステムマネジメント(株)
	CTCエスピー(株)
	CTCファシリティーズ(株)
	アサヒビジネスソリューションズ(株)
	CTC Global (Thailand) Ltd.
	CTC GLOBAL SDN. BHD.
	PT. Nusantara Compnet Integrator
	CTC GLOBAL PTE. LTD.
	PT. Pro Sistimatika Automasi
	ITOCHU Techno-Solutions America, Inc.
	その他5社(国内4社、海外1社)
関連会社	会社名
	CTCファーストコンタクト(株)
	IW. DXパートナーズ(株)
	伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)
	SYSCOM GLOBAL SOLUTIONS INC.
	Cardzone Sdn. Bhd.
	その他7社(国内4社、海外3社)

株式情報 2021年3月31日現在

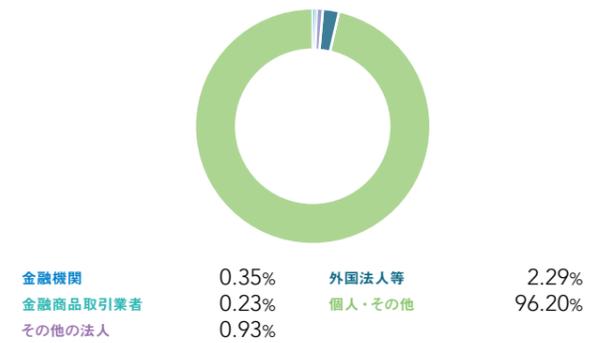
▶ **発行可能株式総数** 492,000,000株
▶ **発行済株式総数** 240,000,000株
(自己株式8,772,502株を含む)
▶ **株主総数** 31,169名

大株主の状況

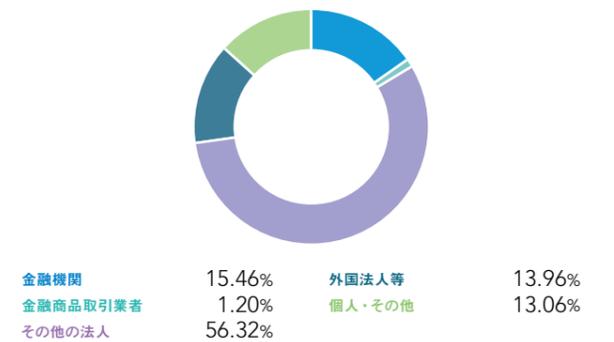
株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	134,661,600	58.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,865,800	5.13
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,561,500	4.57
CTC社員持株会	4,310,772	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	1,727,200	0.75
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,455,000	0.63
ジラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	1,415,500	0.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,377,987	0.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,370,000	0.59
GOVERNMENT OF NORWAY	1,268,612	0.55

(注)当社が所有している自己株式8,772,502株は、上記大株主から除いています。
なお、自己株式には取締役等に対する株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式は含めていません。また、所有比率は自己株式を控除して計算しています。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



(注)1.「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれています。
2. 自己株式8,772,502株は、「個人・その他」に87,725単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しています。

ウェブサイトのご案内

本レポートは経営戦略やマネジメントメッセージなどについて特に充実した内容となっています。即時性の高い財務データ、取り組み、事例などにつきましては右記の各ウェブサイトをご覧ください。



IR情報

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>
■ 決算短信や有価証券報告書などのIR資料のほか、IRニュースなどを掲載しています。



サステナビリティ

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/sustainability/>
■ お客様・お取引先・従業員・地域・社会との関わりやガバナンス、環境への取り組み等の詳しい情報を掲載しています。



コーポレート・ガバナンス

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/company/about/governance/corporate-governance.html>



事例・コラム

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/report/>
■ お客様事例やイベントレポート、コラムを掲載しています。



Best Engine

🌐 <https://www.ctc-g.co.jp/bestengine/>
■ ITの最新動向や技術に関する当社の取り組みなどを掲載しています。

